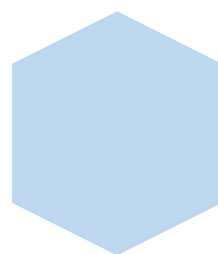
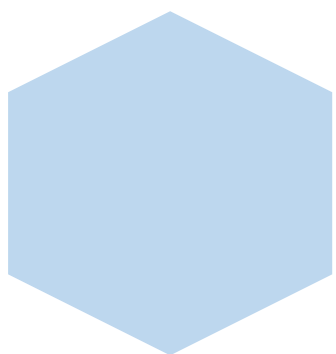


「当面する課題に関する調査研究」

# 「地域づくりの担い手育成に関する調査研究」

研究報告書第41号 平成30年3月



北海道立生涯学習推進センター



## 発刊にあたって

これまで我が国では、生涯学習の振興にあたり、「学社連携」「学社融合」「ネットワーク型行政」等、その時々々の社会の情勢に合わせ、施策の推進の手がかりとなる指針が示されてきました。現在は、地方創生に向け「連携・協働」を指針として、国、地方を挙げて様々な施策に取り組んでいます。これら様々な指針には、いずれも「人づくり」「つながりづくり」の要素が含まれており、社会教育行政は、一貫して「人づくり」「つながりづくり」に真摯に向き合ってきました。

こうした中、平成 29 年 3 月に、学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議から「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて」という論点整理が出されました。そこには、「社会教育に期待される三つの役割」と「二つの方向性」が今後の社会教育の在り方として示されています。その役割の一つ目に「地域コミュニティの維持・活性化への貢献」が掲げられていることは、生涯学習・社会教育が様々な機関等との連携により、「人づくり」や「つながりづくり」に取り組むことが期待されていることに他なりません。

このような状況を踏まえ、北海道立生涯学習推進センターでは、今年度、道内市町村における地域づくりの担い手や、担い手育成事業の状況について調査し、各教育委員会の実施する地域づくりの担い手育成事業の効果や、地域づくりの担い手育成に社会教育担当者と団体等との関係性が与える影響、「学び」と「活動」の循環を促す工夫の効果等を明らかにしました。

本研究報告書が、市町村において、住民の主体的な社会参画の促進や地域づくりの担い手の育成等、それぞれの地域の実態に合わせた生涯学習事業の一助になれば幸いに存じます。

終わりに、本調査研究の実施にあたり、調査に御協力をいただきました全道の市町村教育委員会をはじめ、データの分析に御協力いただいた国立教育政策研究所社会教育実践研究センターなど、関係の皆様にご心から厚くお礼申し上げます。

平成 30 年 3 月

北海道立生涯学習推進センター所長

船 木 誠

「当面する課題に関する調査研究」

「地域づくりの担い手育成に関する調査研究」

—目次—

|      |                                                           |    |
|------|-----------------------------------------------------------|----|
| 第1章  | 調査研究の概要                                                   |    |
| 第1節  | 調査研究の経過                                                   |    |
| 1    | 概要                                                        | 1  |
| 2    | 内容と方法                                                     | 1  |
| 3    | 研究の構造                                                     | 2  |
| 第2節  | 調査研究の方向                                                   |    |
| 1    | 昨年度までの調査研究                                                | 3  |
| 2    | 今後の方向性                                                    | 3  |
| 第2章  | 調査票調査について                                                 |    |
| 第1節  | 調査の概要                                                     |    |
| 1    | 調査の目的                                                     | 5  |
| 2    | 調査の対象                                                     | 5  |
| 3    | 調査方法                                                      | 5  |
| 4    | 調査期間                                                      | 5  |
| 5    | 調査結果の概要                                                   | 5  |
| 6    | 集計・選択肢・分析等の表現について                                         | 6  |
| 第2節  | 調査の結果及び分析                                                 |    |
| 1    | 単純集計について                                                  | 7  |
| 2    | 自治体の地域づくりの担い手育成状況に関するクロス集計                                | 36 |
| 3    | 教育委員会の地域づくりに関する事業の状況に関するクロス集計                             | 45 |
| 4    | 人口とのクロス集計                                                 | 71 |
| 5    | 社会教育担当課・係の人数とのクロス集計                                       | 75 |
| 第3章  | 仮説の検証                                                     |    |
| 第1節  | 「社会教育担当者と団体等との関係が良いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容也多岐にわたる」について      | 76 |
| 第2節  | 「『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫が多いほど、活動する団体、事業数も多く、実施内容也多岐にわたる」について | 77 |
| 第3節  | 「事業・業務の精選を行っている教育委員会ほど、地域づくりの担い手育成を目的とした事業が展開されている」について   | 78 |
| 第4章  | 調査研究のまとめ                                                  |    |
| 第1節  | 本調査研究のポイント                                                | 79 |
| 第2節  | 今後の研究・研修に向けて                                              | 80 |
| 参考資料 |                                                           |    |
| 調査票  |                                                           |    |

## 第1章 調査研究の概要について

### 第1節 調査研究の経過

#### 1 概要

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、国は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、平成27年に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って、「小さな拠点づくり」を推進することとしている。また、文部科学省においては、第2期教育振興基本計画の中で、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み、人が社会をつくる」と謳い、「学校や公民館等を地域コミュニティの拠点として位置付け、保護者や地域住民などの多様な人々が集い、学習することなどを通じて多様な主体によるネットワークを構築し、絆をつくり上げていくこと。また、このような観点から、社会教育行政の再構築を図ること」を目指している。さらに、平成28年5月の中教審答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」では、今後の施策の方向性として、『学び』と『活動』の循環の形成の基本的視点として、「学び」の場の整備・充実や「学び」と「活動」の橋渡しについて述べ、学習者・地域活動・学習機会をつなぐ役割を果たす人材（社会教育主事、地域コーディネーター等）の育成が必要となることを指摘している。

本道においては、平成27年に「第3次北海道生涯学習推進基本構想」を策定し、道民が、人口減少や少子高齢化などの課題を抱える時代を生きていく中で、「北海道らしい生涯学習」を推進するための基本的な考え方を示した。構想の実現のためには、道民一人一人が自らの住む地域の将来に思いを巡らせながら、自分の住む地域の様々な課題を自らのこととして捉えて学習し、そこで得た知識や経験を地域の活性化に向けた取組に活かすとともに、子供たちへ継承していくことが求められる。

本調査は、さまざまな連携・協働の体制の下、地域の中でいかにそれらの体制が有機的に結び付き、「学び」と「活動」の循環を形成していくかについて、道内市町村の状況を調査・分析し、「学び」と「活動」を結びつける社会教育行政からのアプローチのポイントを探ることで、北海道らしい持続可能で活力のあるふるさとづくりに向けた道内の生涯学習振興行政に寄与するために、2か年計画で実施するものである。

#### 2 内容と方法

##### (1) 理論研究

近年の生涯学習や地域づくりの担い手育成に関連して示されている法律、答申、文献、各種調査研究報告書等の資料収集及び整理・分析。

##### (2) 実態調査

地域づくりの担い手育成について、その取組実施の有無、「学び」と「活動」の循環を促す工夫等の状況を把握・分析することを目的に、道内各市町村の社会教育担当部署を対象とした調査票調査を実施。

##### (3) 事例研究

地域づくりの担い手育成に関する事業について、その学習の立ち上げや「学び」と「活動」の循環を促す学習者への行政のアプローチ等について聞き取り調査を実施（2年次）。

### 3 研究の構造

#### 目 的

地方創生を目指し、地域の中でそれぞれの特長を生かしたさまざまな学びを広げるためには、地域に愛着を持ち、地域のために活動する人材を育成する必要がある。そのために、個人や団体の連携、協働の下、持続可能な地域を創るための地域づくりの担い手育成のポイントがどこにあるかを探る必要がある。本調査研究は、それを明らかにし、持続可能な潤いのあるふるさとづくりに寄与することを目的に実施する。

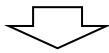
#### 内容1

##### ◆理論研究

地域づくりの担い手育成に関わる文献、資料等から本調査研究における理論を整理する。

##### 【方法】

教育基本法、社会教育法、まち・ひと・しごと創生法、各種答申、各種関係機関等の調査等における該当部分の整理等



- ・調査研究に係る文言の整理
- ・実態調査における調査票の内容の整理
- ・調査研究の理論的な裏付け等

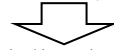
#### 内容2

##### ◆実態調査

地域づくりの担い手育成について、その実施の有無、「学び」と「活動」の循環を促す工夫（行政のアプローチ等）を調査する。

##### 【方法】

- ・道内全市町村を対象にした調査票調査を実施する。
- ・調査票調査の結果や事例研究の事例から、特に優れている内容についてはより詳細に調査するため、聞き取り調査を行う。
- ・全道の地域づくりの担い手育成の状況把握
- ・「学び」と「活動」をつなぎ循環させる具体的アプローチ方法等の抽出



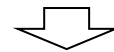
#### 内容3

##### ◆事例研究

地域づくりの担い手育成に関する事業について、その学習の立ち上げや「学び」と「活動」の循環を促す学習者や活動者への行政のアプローチ等について研究する。

##### 【方法】

- ・各ブロック研での事例発表
- ・各種研修会等での事例発表
- ・過去の調査研究報告書等から事例を収集する。



- ・地域づくりの担い手育成の事業運営の実際の把握
- ・「学び」と「活動」をつなぎ循環させる具体的アプローチ方法等についての検討

#### 考 察

#### まとめ

地域づくりの担い手育成に資する社会教育行政の在り方  
ポイント

- 道内市町村の社会教育行政が関わる地域づくりの担い手育成の状況
- 地域づくりの担い手育成における「学び」と「活動」を循環させるための行政から学習者へのアプローチ等の具体的な内容
- 地域づくりの担い手育成における社会教育行政の役割等

#### 報 告

- 全道市町村へ成果の普及
- 生涯学習推進行政担当者・関係者等への成果の普及
- ・地域活動実践交流セミナーでの成果発表
- ・報告書の発行

#### 調査研究の成果として期待されること

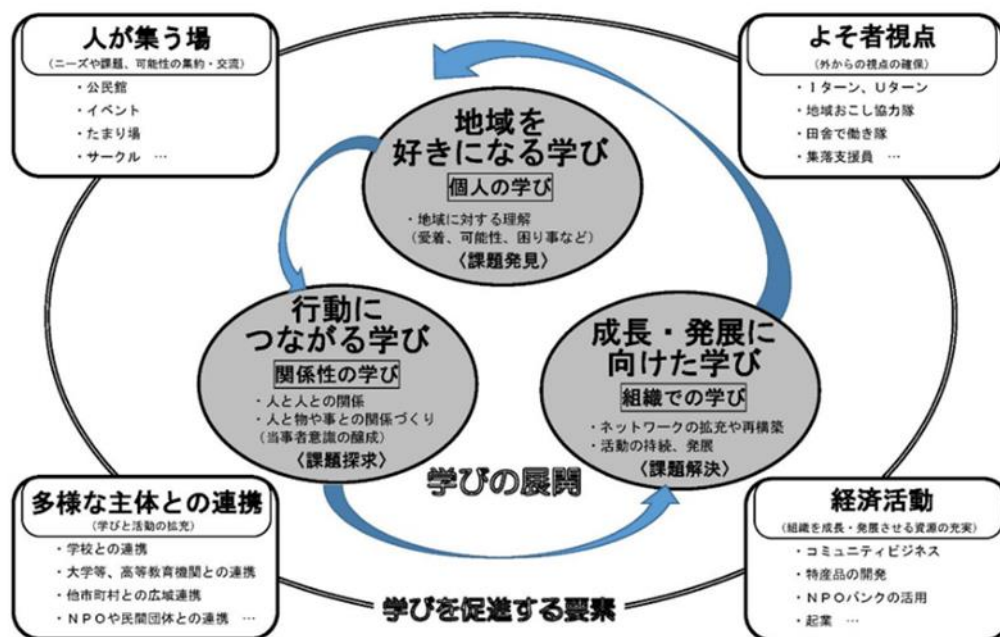
- ・社会教育分野における地域づくりの担い手育成の事業数増加
- ・地域づくりを進める NPO、企業等と行政が連携する事例の増加
- ・自らの「学び」を「活動」として生かす住民の増加

## 第2節 調査研究の方向

### 1 昨年度までの調査研究

昨年度までの2か年で、「持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくりに関する調査研究」として、地域を好きになる学びの入口としての「地域学」の必要性や、地域を創る学びへと発展していく段階や連携・協働の体制について整理し【図表 1-2-1-1】、道内市町村の傾向を分析するとともに、好事例やモデルプランを提示した。その中で、学びを促進する要素として、「よそ者視点」、「経済活動」、「多様な主体との連携」、「人が集う場」が重要であることを明らかにした。

【図表 1-2-1-1】「学びを促進する要素」



### 2 今後の方向性

今後2年間の調査研究は、国の動向を踏まえ、第3次北海道生涯学習推進基本構想の具現化を目指すとともに、昨年までの当センターの調査研究を継続、深化させ、社会教育行政が地域住民に対して行ってきた様々なアプローチの方法等（「どのような条件」で「どのように支援」をすることで「担い手が育成」され、「どのような支援」が「担い手の活動を継続・発展」させるのか等）を整理・系統化していくことを目指す。

具体的には、道内市町村の地域づくりの担い手育成事業の詳細な把握から、「学び」と「活動」の循環を促す学習者への具体的なアプローチの方法等の分析・提示を行う。

そこで、今年度は、道内市町村の地域づくりの担い手育成事業の把握・分析を調査研究の中心に置き、社会教育行政の側からの有効な「学び」と「活動」の循環を促す学習者への具体的なアプローチの方法等の抽出を行うこととした。

近年の社会教育行政、社会教育主事の養成の在り方の議論を見ると、社会教育行政に対しては、「社会教育は、人々の教養の向上、健康の増進を図り、社会を形成する自立した個人の育成に資するとともに、人と人との絆を強くし、地域課題の解決に寄与するなど、地域社会の活性化を図

っていく上で重要な役割を果たしている。」<sup>1)</sup>としている。また、社会教育主事に対しては、「地域の多様な専門性を有する人材や資源をうまく結びつけ、地域の力を引き出すとともに、地域活動の組織化支援を行うことで、地域住民の学習ニーズに応じていくことが必要である。」<sup>1)</sup>、『『地域課題解決学習』の推進を図っていく上で、関係施策の企画・立案や事業の推進に向けて住民やNPOなど多様な主体とのコーディネートを行うなど、『学びのオーガナイザー』としての役割を担っていくことが求められる」<sup>2)</sup>とし、さらには、社会教育主事がその任務を遂行する上で求められる能力として「①基礎的な知識。②施策立案能力、③把握分析能力、④ネットワーク構築能力、⑤学習環境設計能力、⑥学習支援能力」<sup>3)</sup>が挙げられている。これらのことから、本調査においては、社会教育担当者のネットワーク構築と生涯学習・社会教育事業の展開状況に着目し、以下の仮説を設定した。

#### 《研究の仮説》

- ① 社会教育担当者と団体等との関係が良いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容也多岐にわたる
- ② 「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫が多いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容也多岐にわたる
- ③ 事業・業務の精選を行っている教育委員会ほど、地域づくりの担い手育成を目的とした事業が展開されている

#### 【引用】

- 1) 「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理」中央教育審議会生涯学習分科会, 2013,
- 2) 「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて」学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議,2017
- 3) 「社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究報告書～社会教育主事講習の見直し（案）について～」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター,2016



## 第2章 調査票調査について

### 第1節 調査の概要

#### 1 調査の目的

当面する課題として、持続可能な社会づくりに関わる学習活動の在り方について北海道内の市町村における取組の実態を整理し、今後の北海道並びに市町村の生涯学習及び社会教育の振興に寄与することを目的に本調査を実施する。

#### 2 調査の対象

北海道内各市町村教育委員会（179市町村）

#### 3 調査方法

調査票によるアンケート形式の自記式調査法

#### 4 調査期間

平成29年9月29日（金）～10月13日（金）

#### 5 調査結果の概要

##### （1）調査票の回収結果

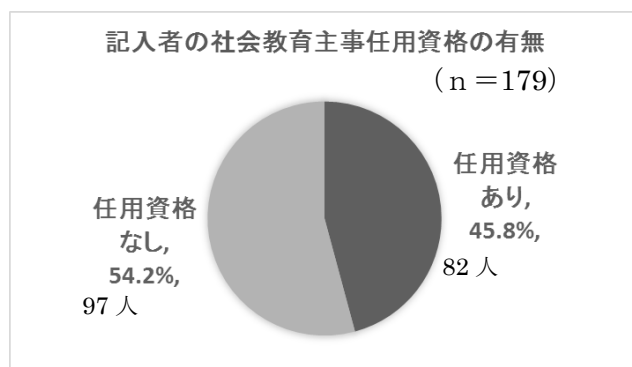
| 対象数    | 回収数    | 回収率  |
|--------|--------|------|
| 179市町村 | 179市町村 | 100% |

##### （2）記入者について

###### ・記入者の社会教育行政の経験年数

|           |     |
|-----------|-----|
| 0～3年以下    | 97人 |
| 4年以上10年未満 | 47人 |
| 10年以上     | 35人 |

###### ・記入者の社会教育主事任用資格の有無



## 6 集計・選択肢・分析等の表現について

- ① 集計中のパーセント(%)は、回答のあった市町村数(n)を100としたときの割合であり、小数第2位を四捨五入した。
- ② 単数回答(SA:Single Answer・・・複数の選択肢の中から最もよくあてはまる選択肢を1つ選ぶ方法)の百分率の合計は100%であるが、四捨五入のために合計が見かけ上100%にならない場合がある。
- ③ 複数回答(MA:Multiple Answer・・・選ぶ選択肢の数を制限せず、あてはまる選択肢を全て選ぶ方法)は、回答数を基数として算出しており、合計が100%にならないことがある。
- ④ 調査結果・分析の中で、回答選択肢の表現の趣旨を損なわない範囲で語句を省略し、表現を簡略化した場合がある。
- ⑤ 問4については、「1 全ての団体等が該当する」を選択した項目で他の欄が無回答だった場合、その無回答は「4 該当する団体等はない」と見なし計算した。

## 7 分析についての協力

本調査の第2章第2節「調査の結果及び分析」におけるクロス集計については、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに統計的仮説検定を依頼した。

また、調査票の作成及び分析に当たり、当該センター、社会教育調査官二宮伸司氏、研究補助者仲村拓真氏に助言をいただいた。

## 第2節 調査の結果及び分析

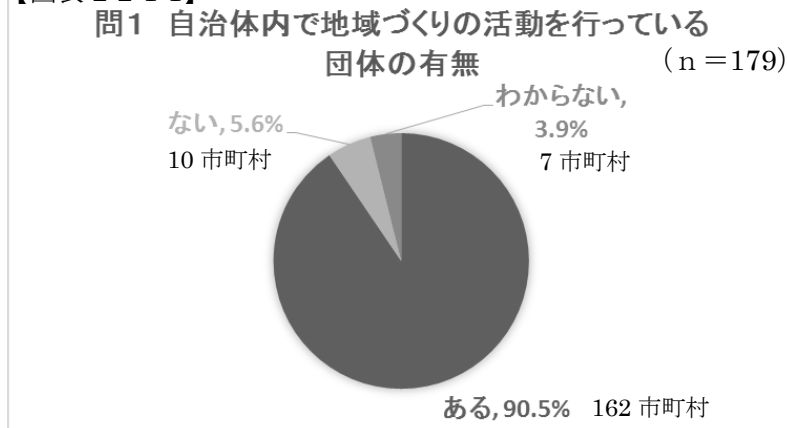
### 1 単純集計について

#### (1) 自治体の地域づくりの担い手及び担い手の育成の状況

問1 自治体内において地域づくりの活動を行っている団体等の有無

所属する自治体内の地域づくりの活動を行っている団体の有無については、162 市町村が「ある」と答えた。

【図表 2-2-1-1】



問1-1 問1について係・担当として活動していることを確認している団体等の数

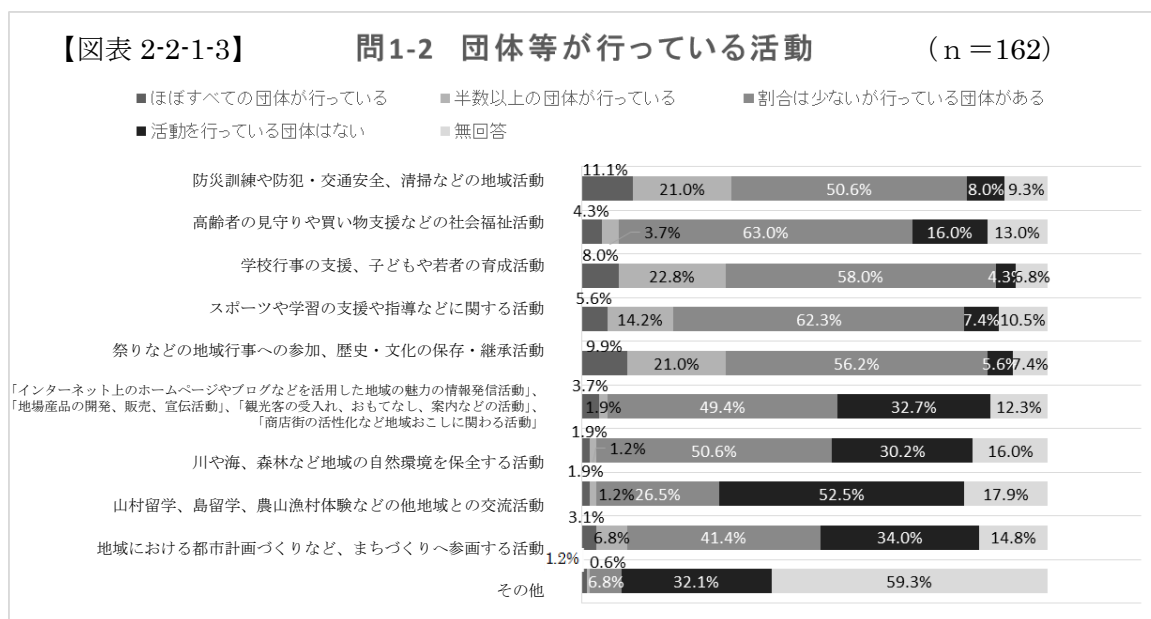
自治体内で地域づくりの活動をしている団体の種別については、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」が最も多く全道の約 80% の市町村に地域づくりの活動を行う構成員の学習・向上を目指す団体がある。

【図表 2-2-1-2】自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数 (n = 162 : 複数回答可)

|                                           | あると答えた自治体の数 | 活動する団体数の平均 |
|-------------------------------------------|-------------|------------|
| 子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 144         | 34.7       |
| 青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 132         | 4.4        |
| 体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 121         | 14.2       |
| 市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 119         | 3.9        |
| 社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 119         | 1.5        |
| 自治会（町内会）                                  | 108         | 42.5       |
| 地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 101         | 5.6        |
| 専修学校、大学等                                  | 19          | 1.4        |
| その他                                       | 31          | 6.4        |

問1-2 問 1-1 で回答したそれぞれの団体等が行っている活動について、自治体内のどのくらいの団体がそれぞれの項目の活動を行っているかという度合い

活動を行っている団体（「ほぼすべての団体が行っている」「半数以上の団体が行っている」「割合は少ないが行っている団体がある」）がある市町村では、その 80%以上で「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動」「学校行事の支援、子どもや若者の育成活動」「スポーツや学習の支援や指導などに関する活動」「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動」の 4 項目が行われている。

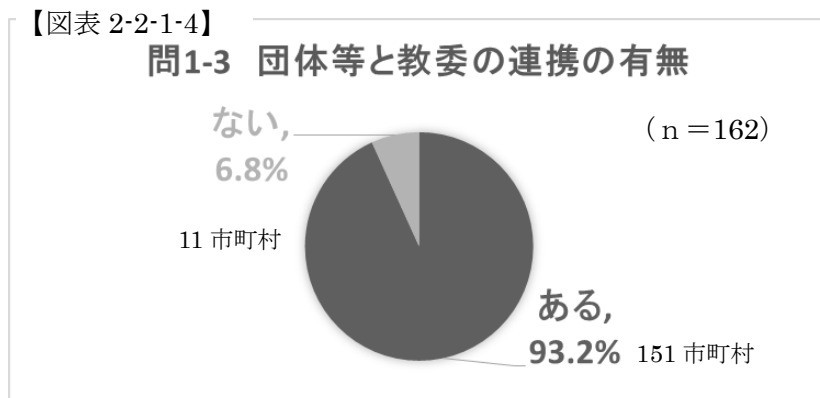


その他

|                                              |
|----------------------------------------------|
| 町主催事業等の手伝い                                   |
| まちづくりを担う人材やまちづくりそのものを推進するための講座企画など           |
| 生涯学習活動の推進・イベントの主催運営                          |
| 学校教育への支援                                     |
| 福祉の増進につながる活動、健康につながる活動、男女平等参画に関わる勉強会         |
| サロン活動                                        |
| テーマを決めた研修会、携帯電話活用・パソコン操作・料理・家計等の学習会、サークル活動など |
| 町内にある文化財の保存、活用に関する活動、家庭教育支援活動                |

問1-3 問 1-1 で回答したそれぞれの団体と連携した事業の有無

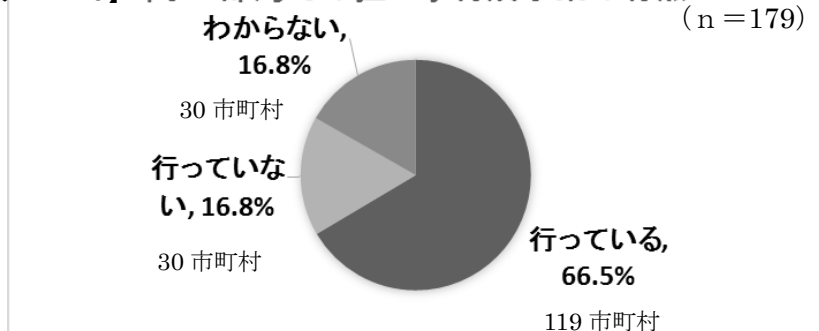
地域づくりの活動を行っていることを把握している団体と教育委員会の連携した事業があるのは、93.2%（151 市町村）である。



問2 部局で行う地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無

市町村において教育委員会以外の部局で地域づくりの担い手育成を目的とした事業を行っているのは、66.5%（119 市町村）である。

【図表 2-2-1-5】 問2 部局での担い手育成事業の有無

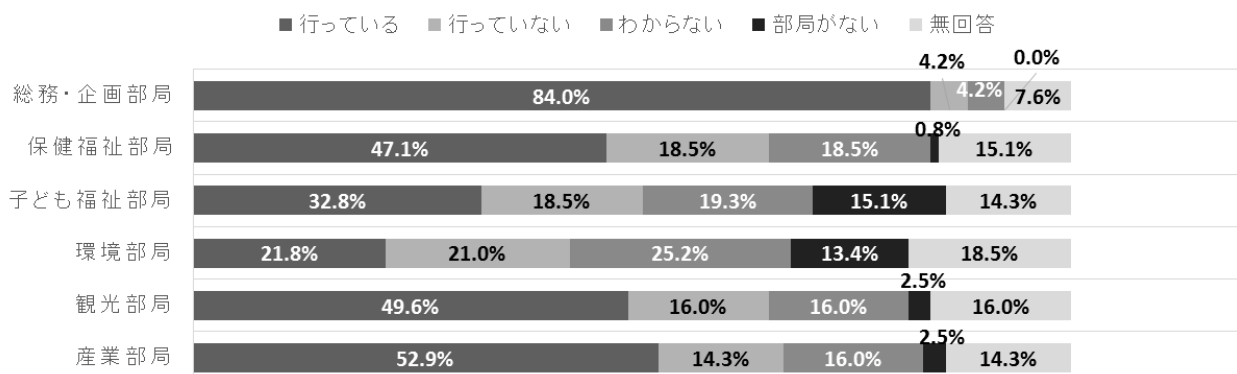


問2-1 部局における地域づくりの担い手育成を目的とした事業の実施状況

問2の119市町村の中で担い手育成の事業を行っている部局（複数回答）は、総務・企画部局が最も多く84.0%（100市町村）、次いで産業部局が52.9%（63市町村）である。

【図表 2-2-1-6】

問2-1 地域づくりの担い手育成を行っている部局 (n = 119)

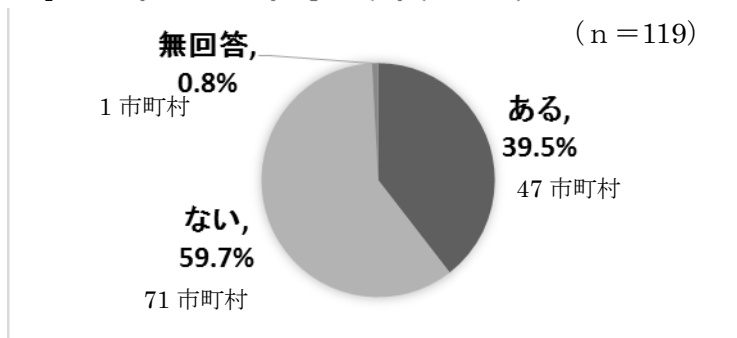


問2-2 部局と教育委員会が連携した地域づくりの担い手育成を目的とした事業の有無

問2の119市町村の中で担い手育成を目的とした事業について、部局と教育委員会が連携しているのは、39.5%（47市町村）である。

【図表 2-2-1-7】

問2-2 部局と教委の連携事業

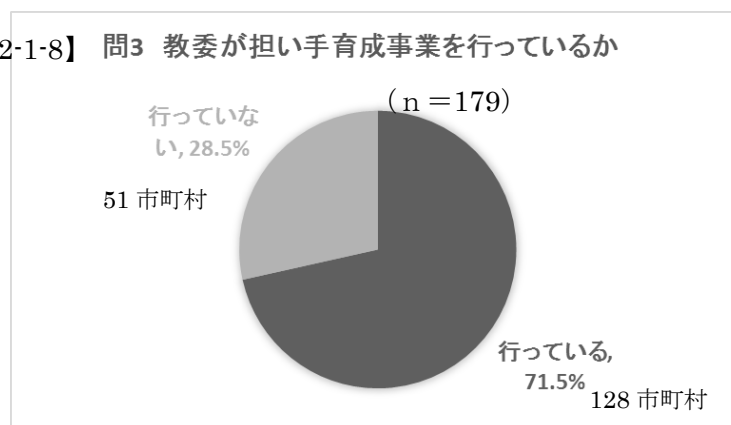


## （２）教育委員会の地域づくりに関する事業の状況

問3 教育委員会が行う地域づくりの担い手育成を目的とした事業の有無

地域づくりの担い手育成を目的とした事業を行っているのは、71.5%（128 市町村）である。

【図表 2-2-1-8】 問3 教委が担い手育成事業を行っているか



問3-1 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の数

地域づくりの担い手育成の事業数は、124 市町村から回答があり、事業の総数は、1,205 事業である。【図表 2-2-1-9】

また、ライフステージを基準とした分類での事業については、小・中学生対象の事業を行う教育委員会が最も多く、次いで一般成人対象の事業を行う教育委員会が多い。事業総数は、一般成人対象が最も多く 482 事業である。【図表 2-2-1-10】

活動内容を基準とした分類での事業については、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等を対象とした事業を行う教育委員会が最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等を対象とした事業を行う教育委員会が多い。事業総数は、防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等を対象とした事業が最も多く 304 事業である。【図表 2-2-1-11】

なお、【図表 2-2-1-10】及び【図表 2-2-1-11】の回答については、複数回答としていたため、それぞれの合計が事業総数の 1,205 を上回っている。

【図表 2-2-1-9】 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の数

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 事業数を記入した教育委員会の数    | 124   |
| 上記教育委員会が行っている事業の総数 | 1,205 |

【図表 2-2-1-10】 ライフステージを基準とした分類での事業の数（複数回答）

|                | 教委の数 | 事業総数 |
|----------------|------|------|
| 乳・幼児対象         | 24   | 198  |
| 小・中学生対象        | 109  | 374  |
| 高校生対象          | 58   | 116  |
| 一般成人対象         | 101  | 482  |
| 子育て世代(PTA 等)対象 | 76   | 149  |
| 高齢者対象          | 80   | 315  |

【図表 2-2-1-11】活動内容を基準とした分類での事業の数（複数回答）

|                                              | 教委の数 | 事業総数 |
|----------------------------------------------|------|------|
| 防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象           | 42   | 304  |
| 高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象           | 17   | 30   |
| スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象                  | 70   | 273  |
| 祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象      | 72   | 214  |
| 情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象 | 34   | 64   |
| その他の活動に関わる個人・団体等対象                           | 63   | 323  |

※ 問 3-2 の分析について

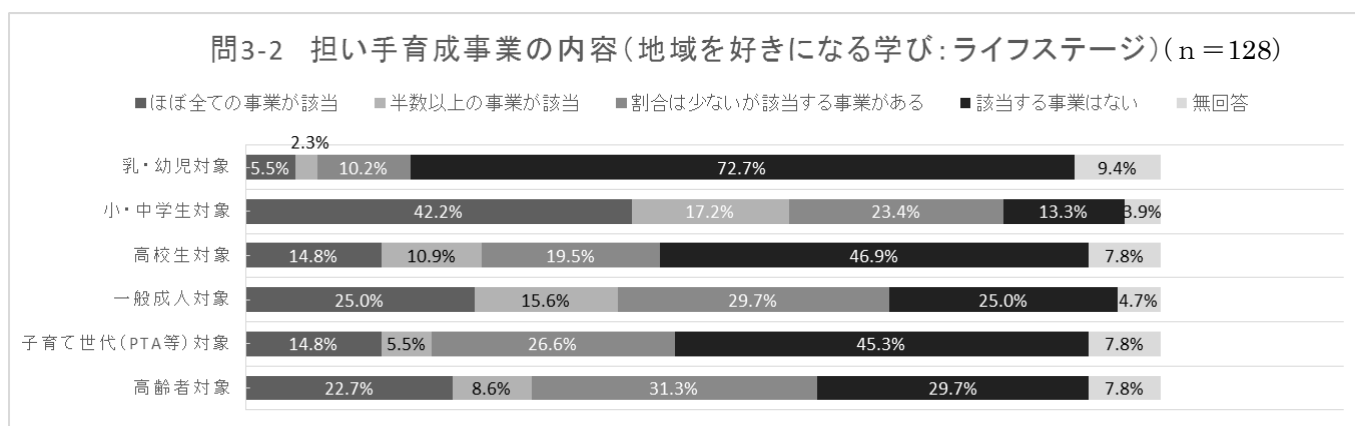
問 3-2 の分析については、グラフ中の「ほぼ全ての事業が該当」「半数以上の事業が該当」「割合は少ないが該当する事業がある」を合計したものを「事業」と表記する。

問3-2 地域づくりの担い手育成を目的とした事業の内容で「地域を好きになる学び」を行った度合い

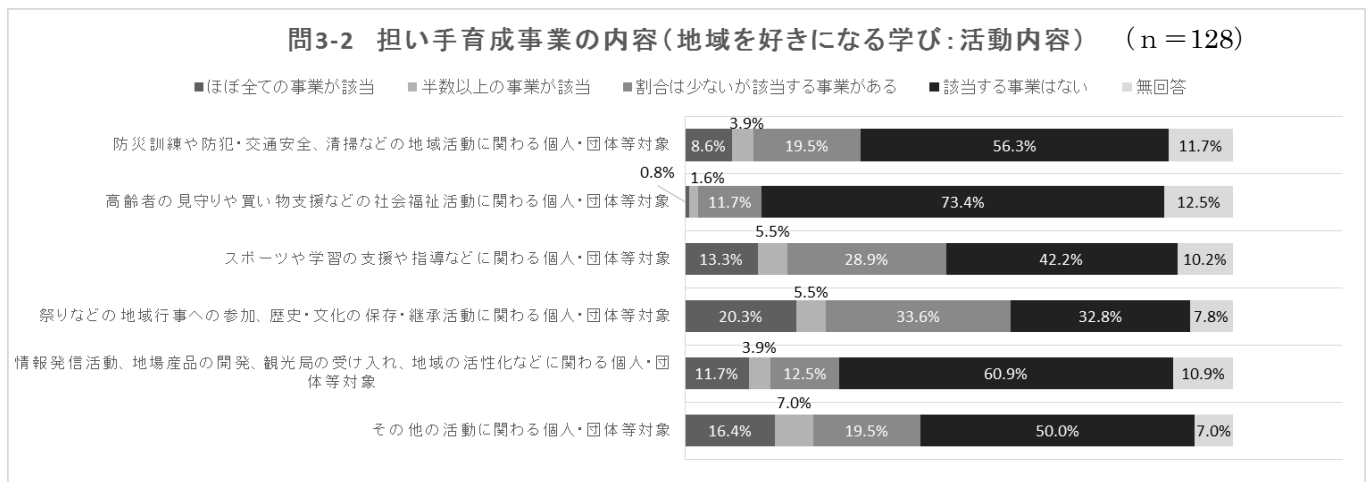
ライフステージを基準とした分類では、小・中学生対象の事業を行う割合が 82.8%と最も多く、次いで一般成人対象の 70.3%である。【図表 2-2-1-12】

活動内容を基準とした分類では、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象の事業を行う割合が 59.4%と最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象の 47.7%である。【図表 2-2-1-13】

【図表 2-2-1-12】ライフステージを基準とした分類



【図表 2-2-1-13】活動内容を基準とした分類

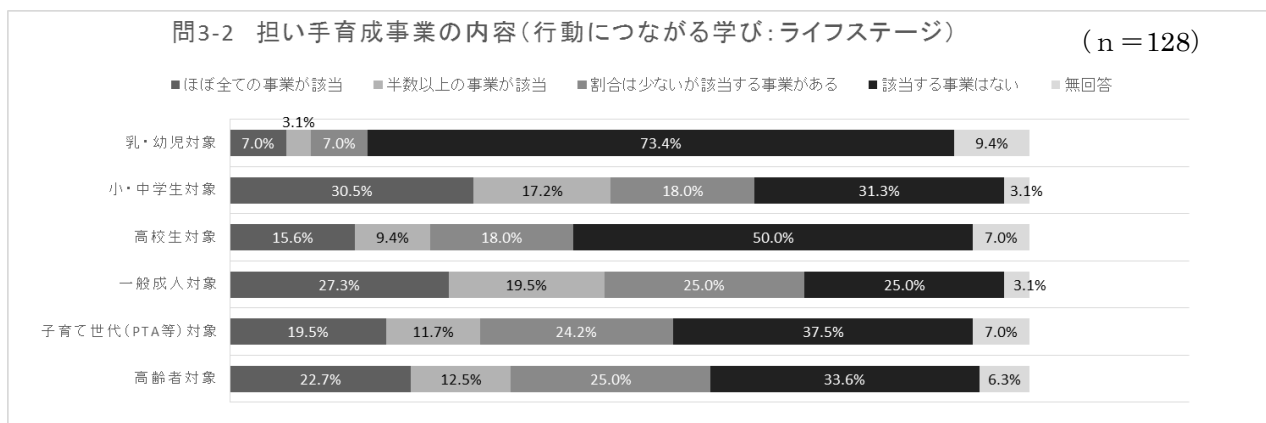


問3-2 地域づくりの担い手育成を目的とした事業の内容で「行動につながる学び」を行った度合い

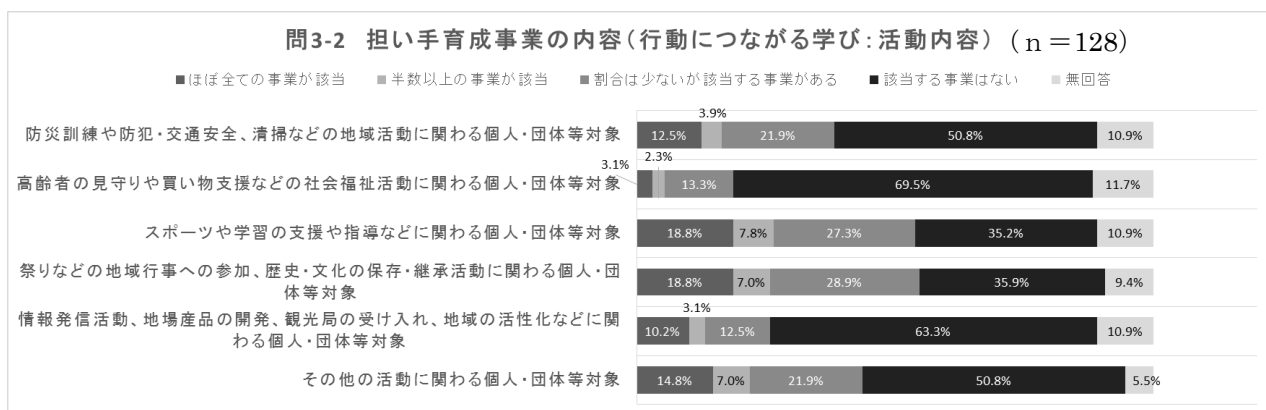
ライフステージを基準とした分類では、一般成人対象の事業を行う割合が 71.8%と最も多く、次いで小・中学生対象の 65.7%である。【図表 2-2-1-14】

活動内容を基準とした分類では、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象の事業を行う割合が 54.7%と最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象の 53.9%である。【図表 2-2-1-15】

【図表 2-2-1-14】ライフステージを基準とした分類



【図表 2-2-1-15】活動内容を基準とした分類



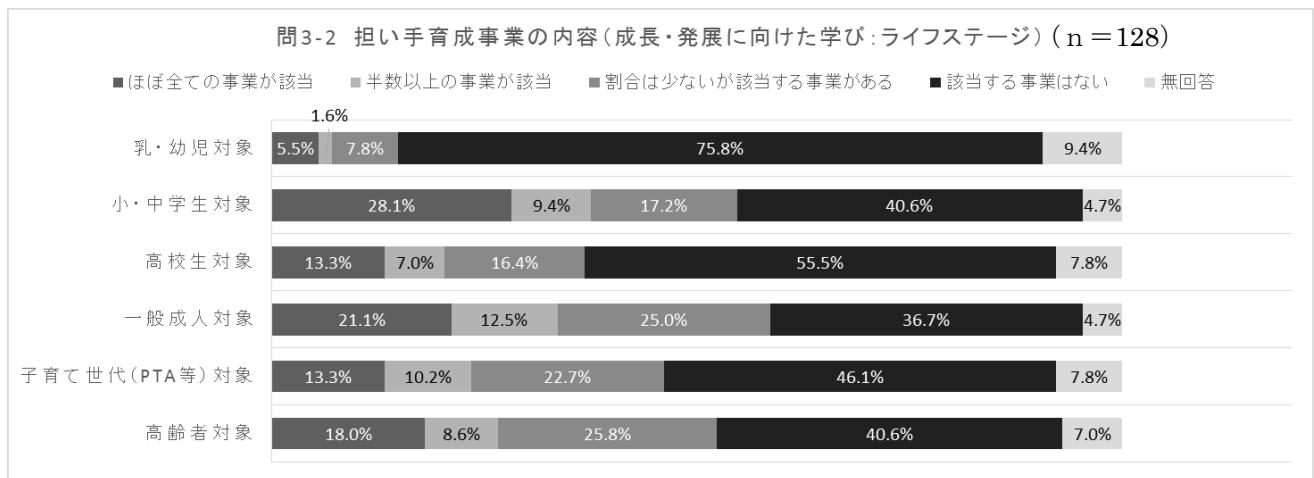


問3-2 地域づくりの担い手育成を目的とした事業の内容で「成長・発展に向けた学び」を行った度合い

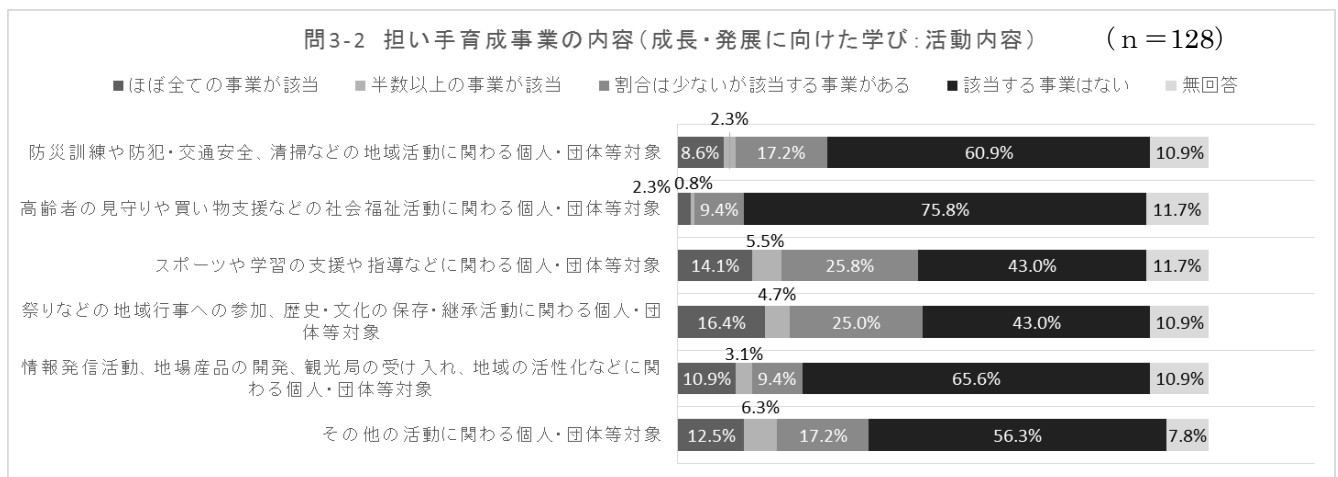
ライフステージを基準とした分類では、一般成人対象の事業を行う割合が 58.6%と最も多く、次いで小・中学生対象の 54.7%である。【図表 2-2-1-16】

活動内容を基準とした分類では、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象の事業を行う割合が 46.1%と最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象の 45.4%である。【図表 2-2-1-17】

【図表 2-2-1-16】 ライフステージを基準とした分類



【図表 2-2-1-17】 活動内容を基準とした分類

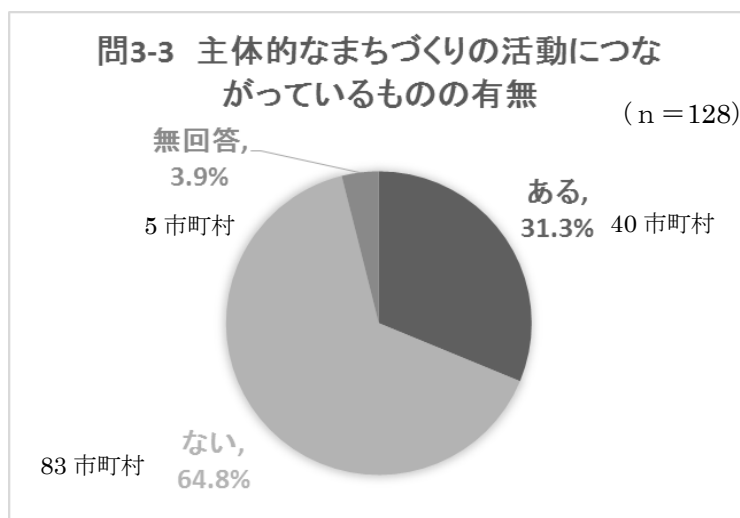


問3-3 問 3-2 で示した事業が主体的なまちづくりの活動につながっているものの有無

主体的なまちづくりの活動につながっている事業を実施しているのは 31.3% (40 市町村) である。【図表 2-2-1-18】

その具体的な事業と対象については、一般成人を対象としたものが最も多く、次いで小・中学生対象のものである。【図表 2-2-1-19】

【図表 2-2-1-18】



問3-3 問 3-2 で示した事業で主体的なまちづくりにつながっているものの具体的な事業名等

【図表 2-2-1-19】 主体的なまちづくりの活動につながっている事業名及び対象

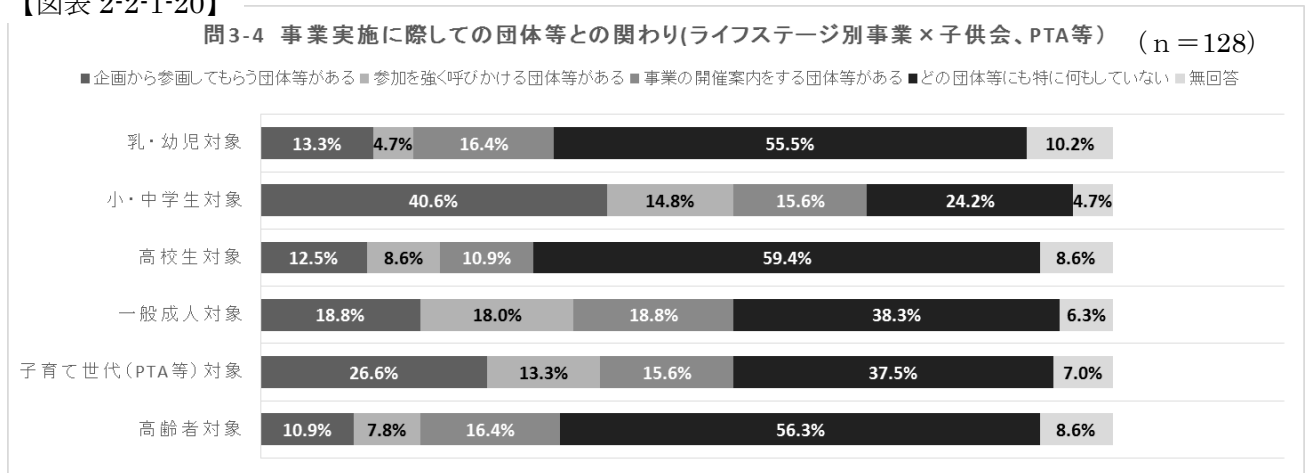
| 事業名             | 対象              |
|-----------------|-----------------|
| 〇〇サテライト・キャンパス事業 | 市民全般            |
| 〇〇市民カレッジ        | 市民              |
| 〇〇コミュニティスクール    | すべて             |
| 〇〇コミュニティスクール    | すべて             |
| 〇〇ままっふ          | 子育て世代           |
| 国内視察研修          | 小学校             |
| 村づくり・人づくり講演会    | 全住民             |
| 文化振興事業          | 一般成人対象          |
| ふるさと創生塾         | 研修参加者           |
| わんぱく王国、通学合宿     | 小学生             |
| たけなわ学級          | 高齢者             |
| 指導者バンク          | 一般成人対象          |
| 市民文化祭           | 小中校生・一般成人対象     |
| 防災キャンプ          | 小・中学生           |
| 公民館講座           | 一般町民            |
| 〇〇大学            | 高齢者             |
| 町子連キャンプ大会       | 子ども、成人          |
| 青年活動隊事業         | 18歳から概ね35歳までの青年 |
| 〇〇っ子教室事業        | 小中学生            |
| イベント開催及び講師招聘    | 子育て世代           |
| 〇〇っこまつり         | 子育て世代           |
| 〇〇の寺子屋          | 高齢者             |
| 青年問題研究集会        | 一般成人対象          |
| 総合文化祭           | 全世代対象           |

| 事業名                      | 対象             |
|--------------------------|----------------|
| ふれあいオリンピック               | 全世代対象          |
| いきいき大学                   | 高齢者対象          |
| シニアカレッジ江差学園              | 高齢者対象          |
| スポーツ少年団本部事業海浜清掃          | 小・中学生対象        |
| いにしえトーク                  | 小・中学生対象        |
| 生涯学習推進事業                 | 一般成人           |
| 読書活動推進事業                 | 一般成人           |
| 〇〇探検バスツアー                | 町内小中学生・一般      |
| 「創造の翼」中学生国内研修事業          | 町内中学生          |
| 〇〇学院小学校ディスカバリー（修学旅行）受入事業 | 素敵な過疎づくり(株)    |
| 〇〇町人づくり推進会議運営事業          | 町民             |
| 読書と作文のまちワーキングチーム運営事業     | 町民             |
| 地域を支えるシニア世代人材育成費         | 高齢者            |
| 市民講座                     | 一般             |
| 市民盆踊り大会                  | 一般             |
| 高齢者大学                    | 高齢者            |
| 〇〇みらいらぼ事業                | 全ライフステージ       |
| 青年活性化事業                  | 一般成人           |
| アクティブシニアの集い              | 一般             |
| What's Some Mosh!!       | 青年層            |
| 町民合同清掃                   | 小～高齢者          |
| 〇〇塾                      | 一般成人対象、高齢者対象   |
| うみやまかわ新聞                 | 青少年リーダーの会      |
| りしり発掘探検隊                 | 小中学生           |
| ふるさとカレッジ                 | 一般成人～高齢者       |
| 高齢者大学「いきいき学級」            | 高齢者            |
| つどい in〇〇                 | 一般市民           |
| まなび塾フェスティバル              | 一般市民           |
| 子どもフェスティバル               | 一般市民・小学生       |
| 〇〇町青年活動団体 B-live 支援      | 青年             |
| 〇〇町幼稚園家庭教育学級             | 子育て世代          |
| 通学合宿                     | 小・中学生対象        |
| 各種派遣事業                   | 一般成人           |
| 産業後継者国内研修                | 一般成人           |
| 〇〇の未来づくり大会               | 一般成人・高齢者対象     |
| ふるさと少年クラブ                | 小・中学生対象        |
| ふるさとセミナー                 | 一般成人対象         |
| 子育て講座                    | 子どもと保護者、一般町民   |
| 寿大学                      | 高齢者            |
| 高齢者と社会教育委員による「むかし遊び講習会」  | 幼児             |
| アダプトプログラム                | 一般町民           |
| 〇〇クラブ活動支援事業              | 一般成人（青年層）      |
| 日本足並み会事業                 | 一般成人           |
| 女性団体連絡協議会事業              | 一般成人           |
| P T A連合会事業               | 子育て世代          |
| ジュニアチャレンジスクール            | 小・中学生、高校生、一般成人 |
| リーダーサークル活動               | 小・中学生、高校生、一般成人 |
| 〇〇アドベンチャースクール            | 小中学生、高校生       |
| ふれあいトーク宅配講座(まちづくり課題の共有)  | 一般成人対象         |
| 各地区生涯学習推進協議会活動事業(活動支援)   | 一般成人対象         |
| 青年交流事業（〇〇未来塾）            | 一般             |

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と子ども会、PTA、趣味・学習サークル等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業（40.6%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業（18.0%）である。

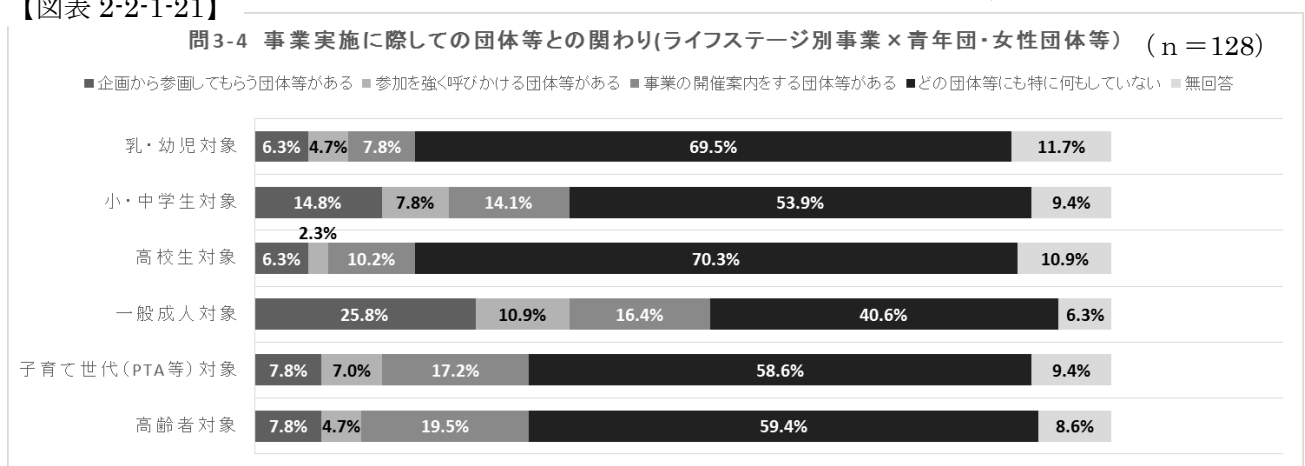
【図表 2-2-1-20】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と青年団体、女性団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」「参加を強く呼びかける団体がある」の両方で回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業（25.8%,10.9%）である。

【図表 2-2-1-21】



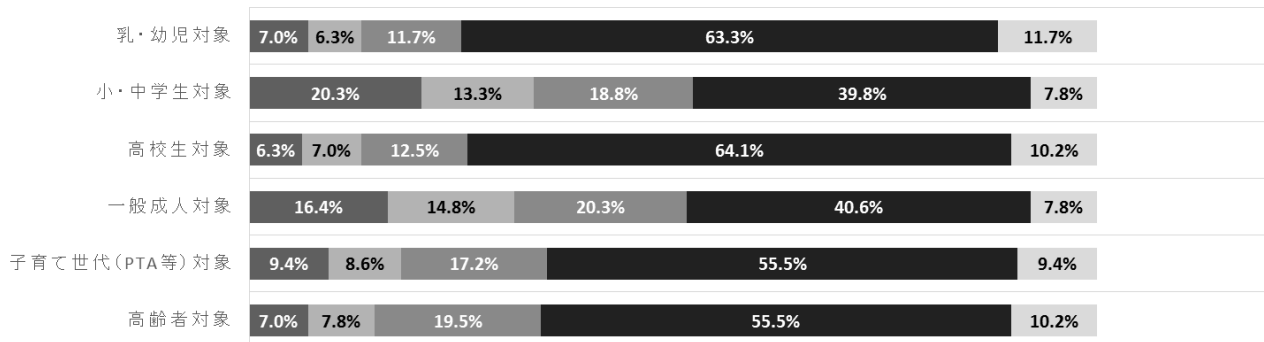
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と体育・レクリエーション等の振興を図る団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業(20.3%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業(14.8%)である。

【図表 2-2-1-22】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×体育・レク等の振興団体等)(n=128)

■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答



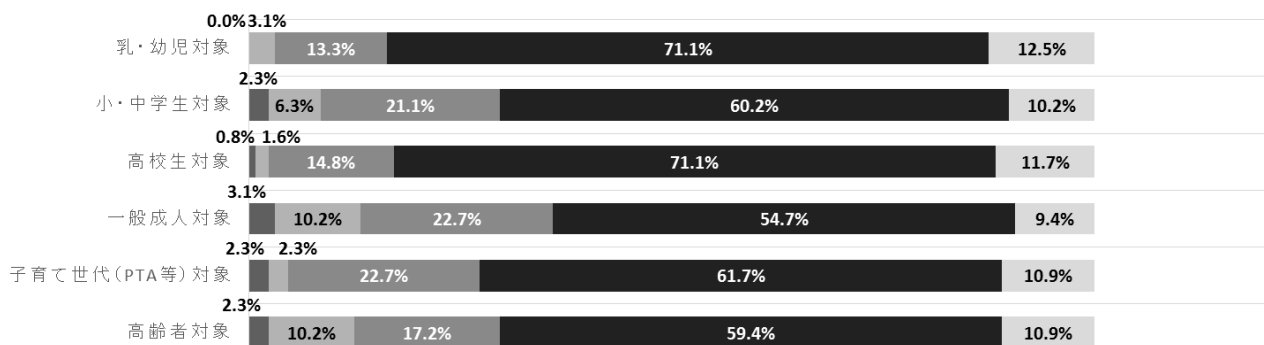
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と自治会)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業(3.1%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「一般成人対象」と「高齢者対象」とした事業(10.2%)である。

【図表 2-2-1-23】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×自治会(町内会))(n=128)

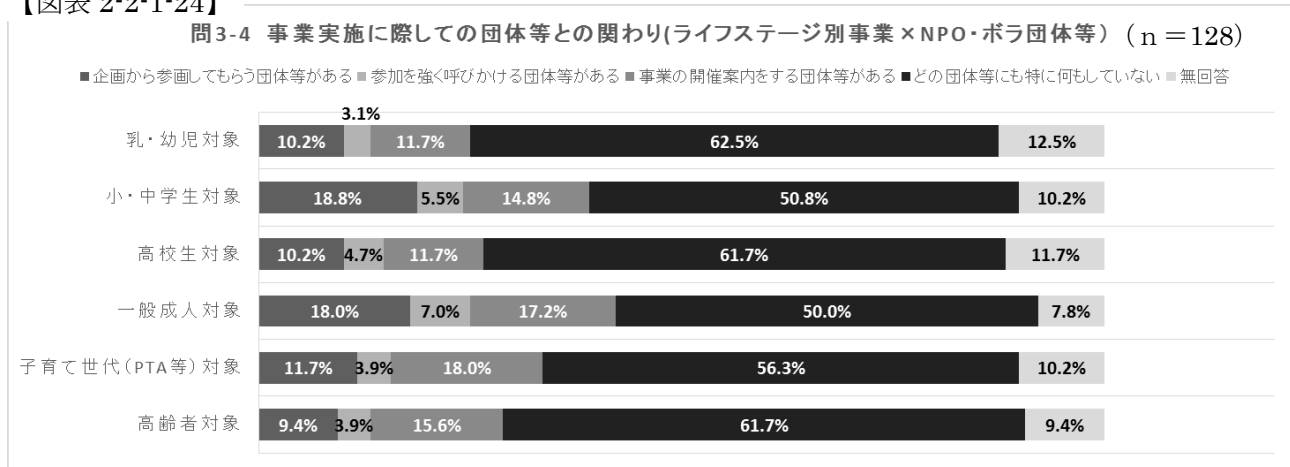
■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業(18.8%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業(7.0%)である。

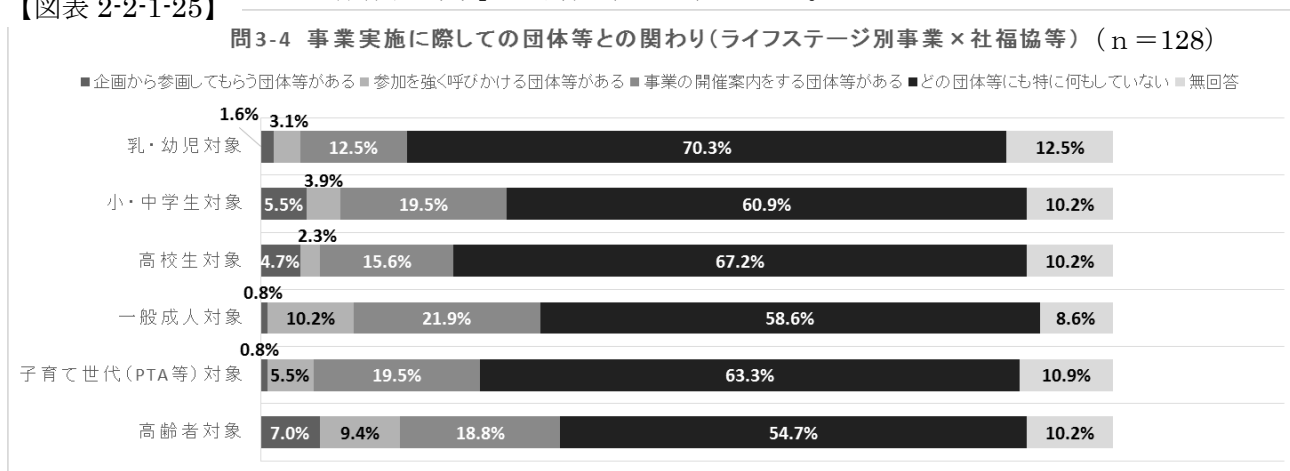
【図表 2-2-1-24】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「高齢者対象」の事業(7.0%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業(10.2%)である。

【図表 2-2-1-25】



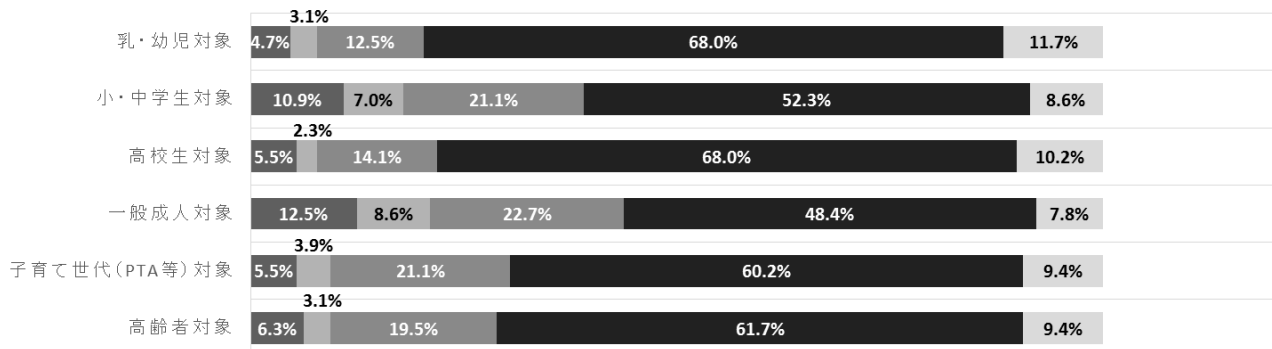
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と社会教育委員の会、生涯学習審議会等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業(12.5%,8.6%)である。

【図表 2-2-1-26】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×社会教育委員の会等)(n=128)

■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答

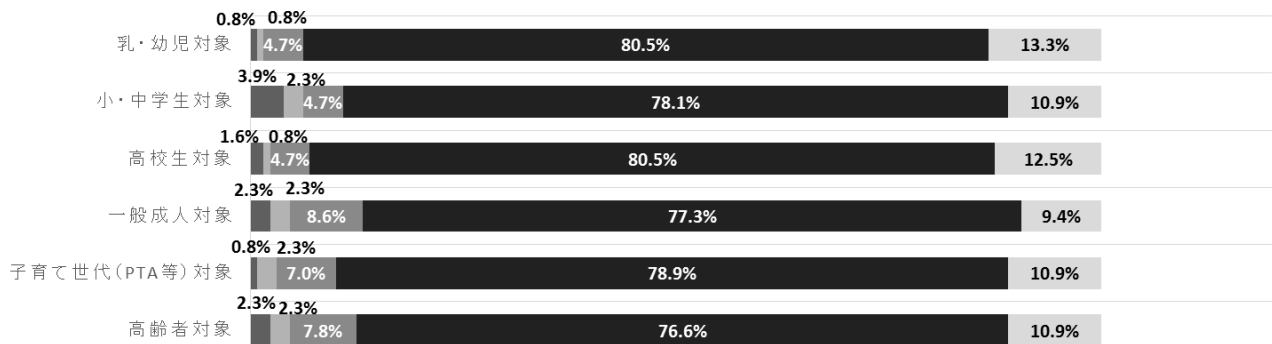


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と専修学校、大学等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業(3.9%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」「一般成人対象」「子育て世代対象」「高齢者対象」の事業(2.3%)である。

【図表 2-2-1-27】 問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×大学等)(n=128)

■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答

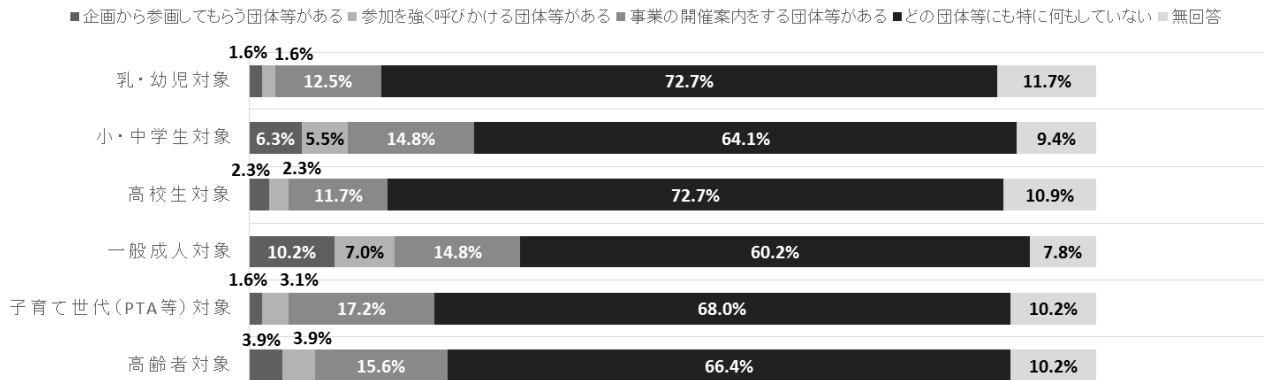


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と地域づくりの担い手育成事業の参加者)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業（10.2%,7.0%）である。

【図表 2-2-1-28】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×担い手育成事業の参加者)(n=128)

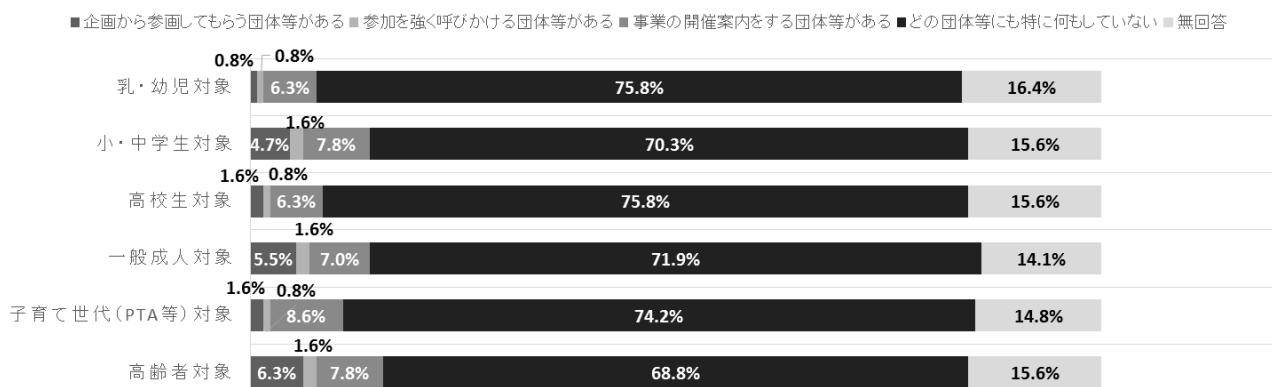


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業とその他)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「高齢者対象」の事業（6.3%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「小・中学生対象」「一般成人対象」「高齢者対象」の事業（1.6%）である。

【図表 2-2-1-29】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×その他)(n=128)





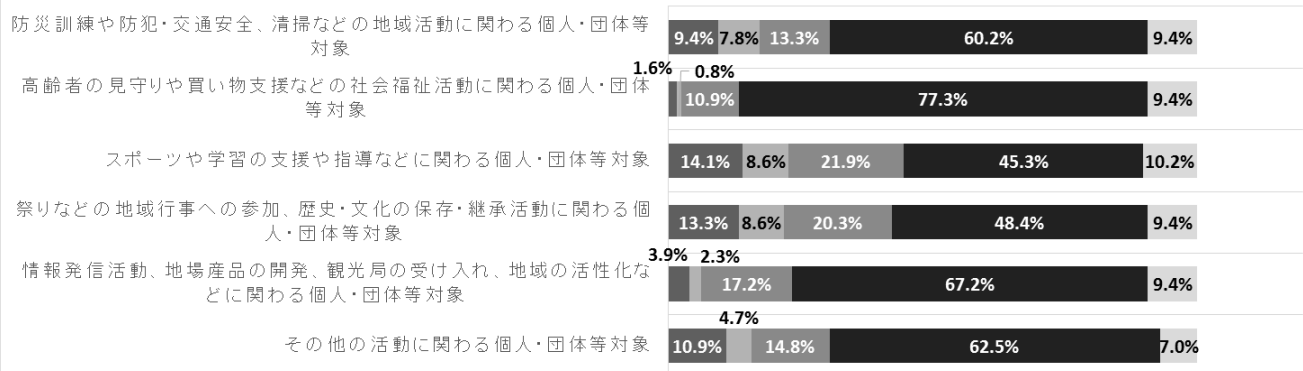
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と子ども会、PTA、趣味・学習サークル等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(14.1%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」と「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(8.6%)である。

【図表 2-2-1-30】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×子供会、PTA等) (n=128)

■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答



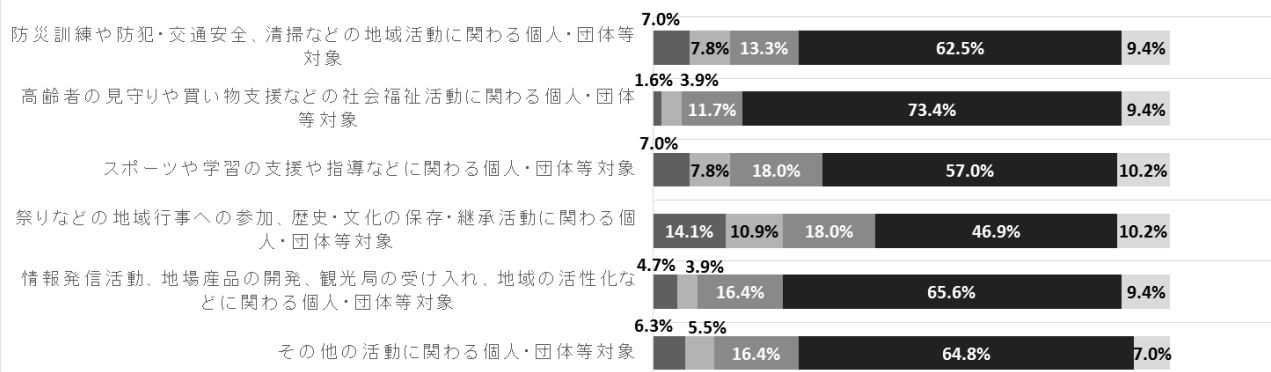
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と青年団体、女性団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業(14.1%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」と「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(18.0%)である。

【図表 2-2-1-31】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×青年団・女性団体等) (n=128)

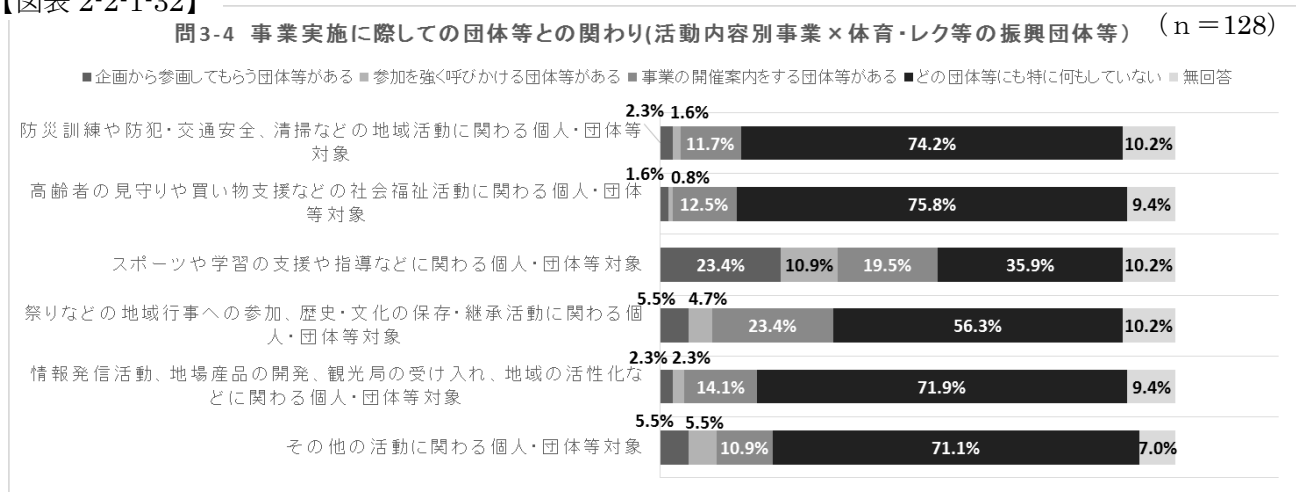
■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と体育・レクリエーション等の振興を図る団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業（23.4%,10.9%）である。

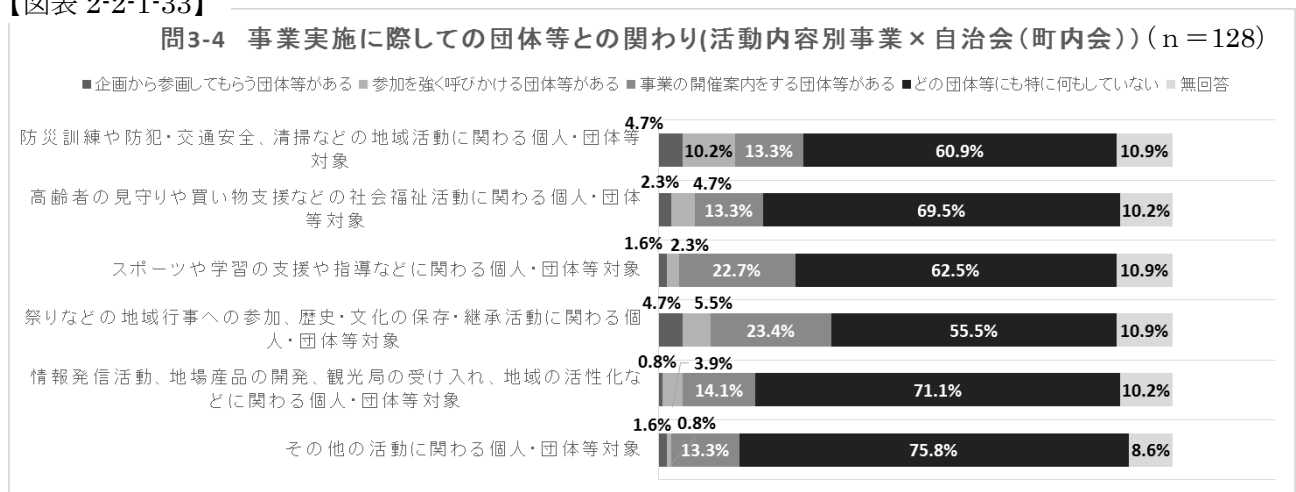
【図表 2-2-1-32】



問 3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と自治会)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動以下変わる個人・団体等対象」「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業（4.7%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象」の事業（10.2%）である。

【図表 2-2-1-33】

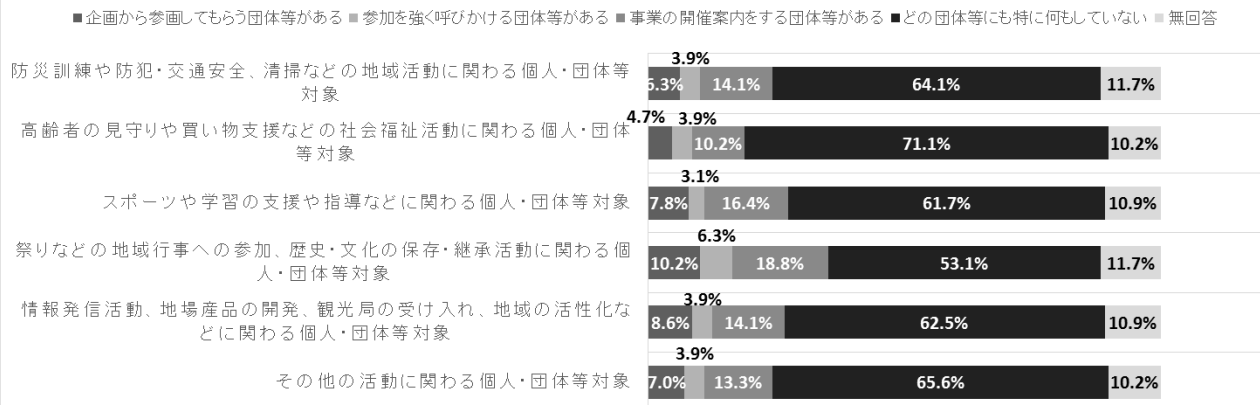


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業（10.2%,6.3%）である。

【図表 2-2-1-34】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×NPO・ボラ団体等) (n=128)

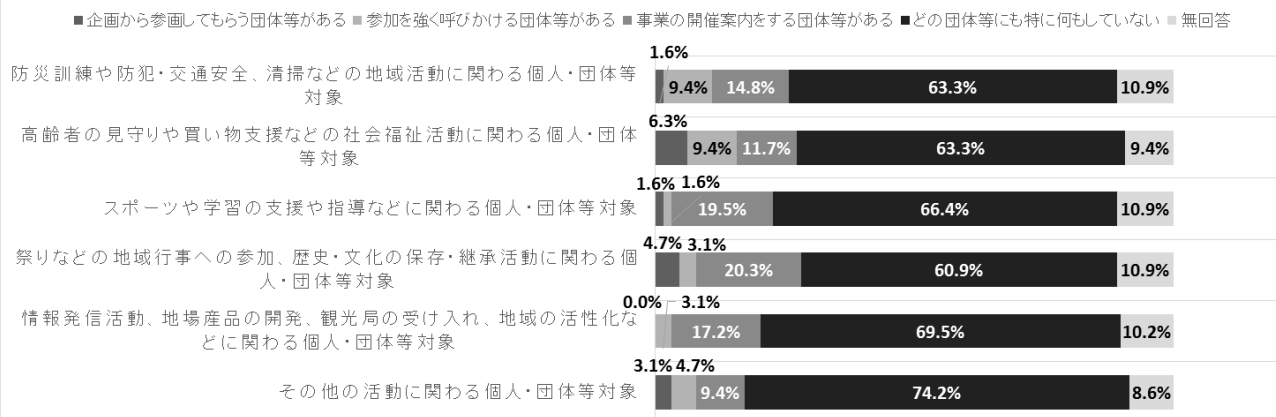


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象」の事業（6.3%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象」「高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象」の事業（9.4%）である。

【図表 2-2-1-35】

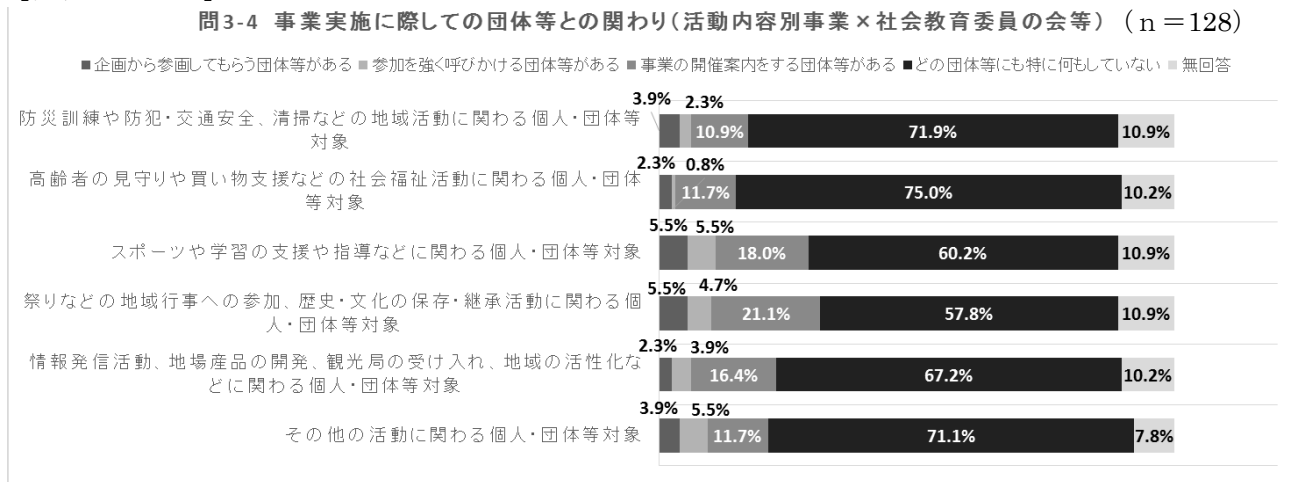
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×社福協等) (n=128)



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と社会教育委員の会、生涯学習審議会等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(5.5%,5.5%)である。

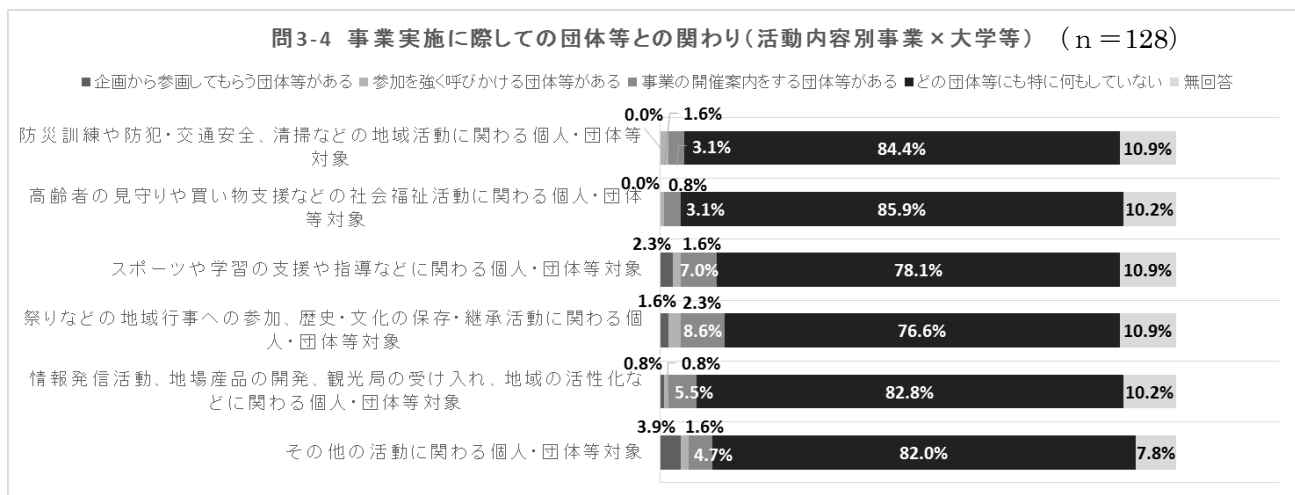
【図表 2-2-1-36】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と専修学校、大学等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(2.3%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業(2.3%)である。

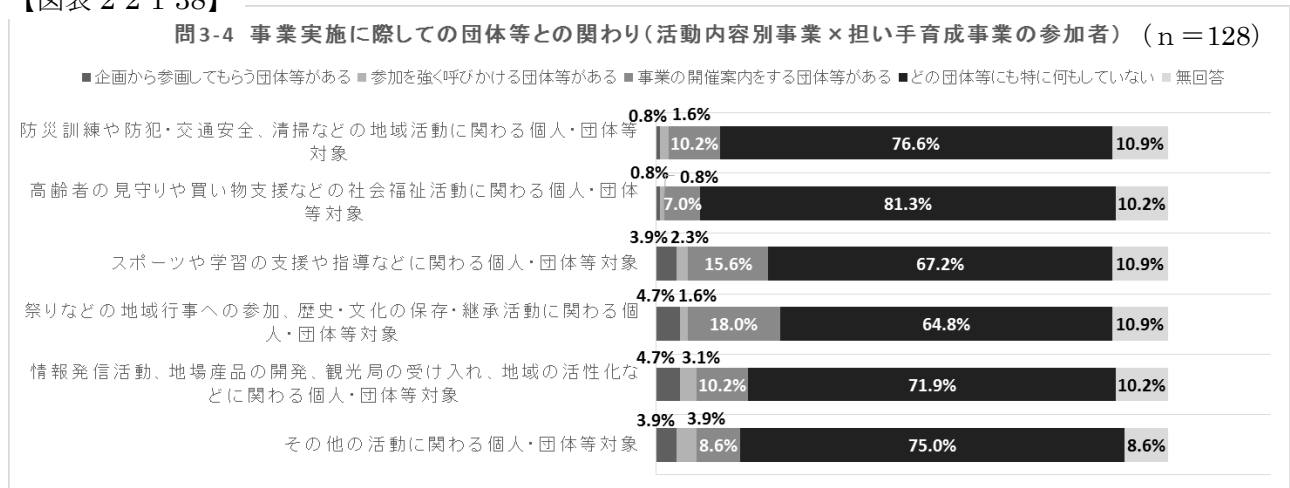
【図表 2-2-1-37】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と地域づくりの担い手育成事業の参加者)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」と「情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象」の事業（4.7%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象」の事業（3.1%）である。

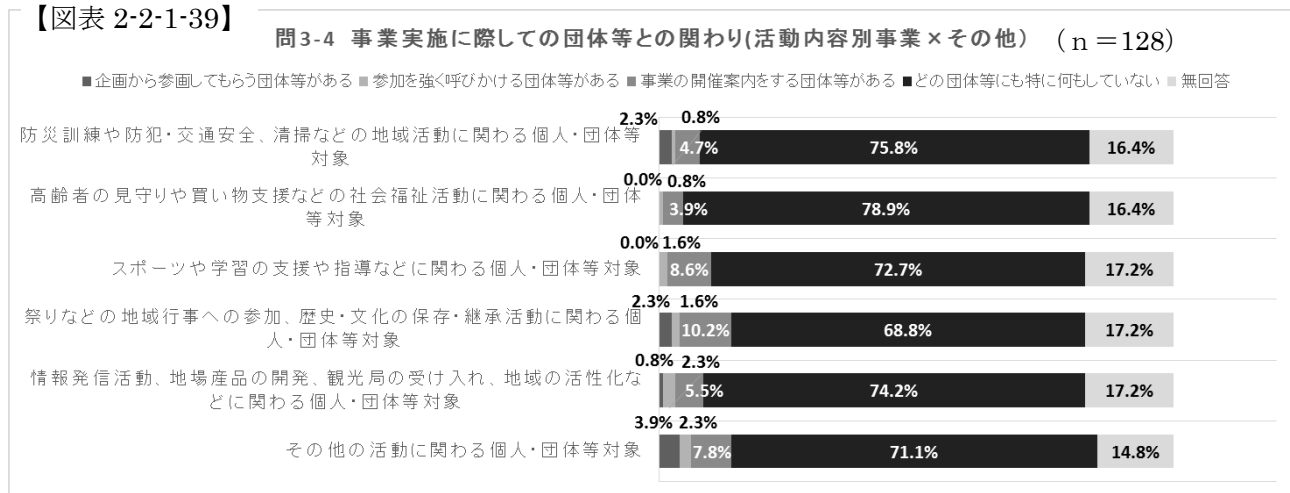
【図表 2-2-1-38】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業とその他)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象」「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業（2.3%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象」の事業（2.3%）である。

【図表 2-2-1-39】

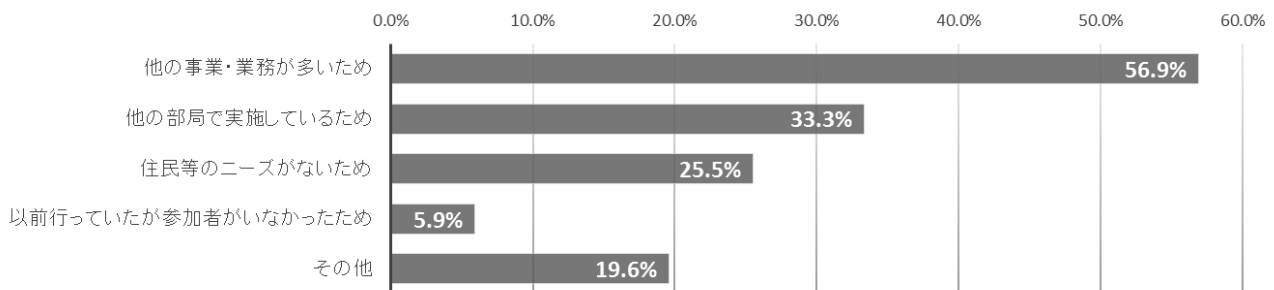


問3-5 教育委員会が地域づくりの担い手育成事業を行っていない理由（複数回答あり）

「他の事業・業務が多いため」（56.9%）と答えた教育委員会が最も多く、次いで「他の部局で実施しているため」（33.3%）が多い。

【図表 2-2-1-40】

問3-5 担い手育成の事業を行わない理由（n = 51）



その他の内容

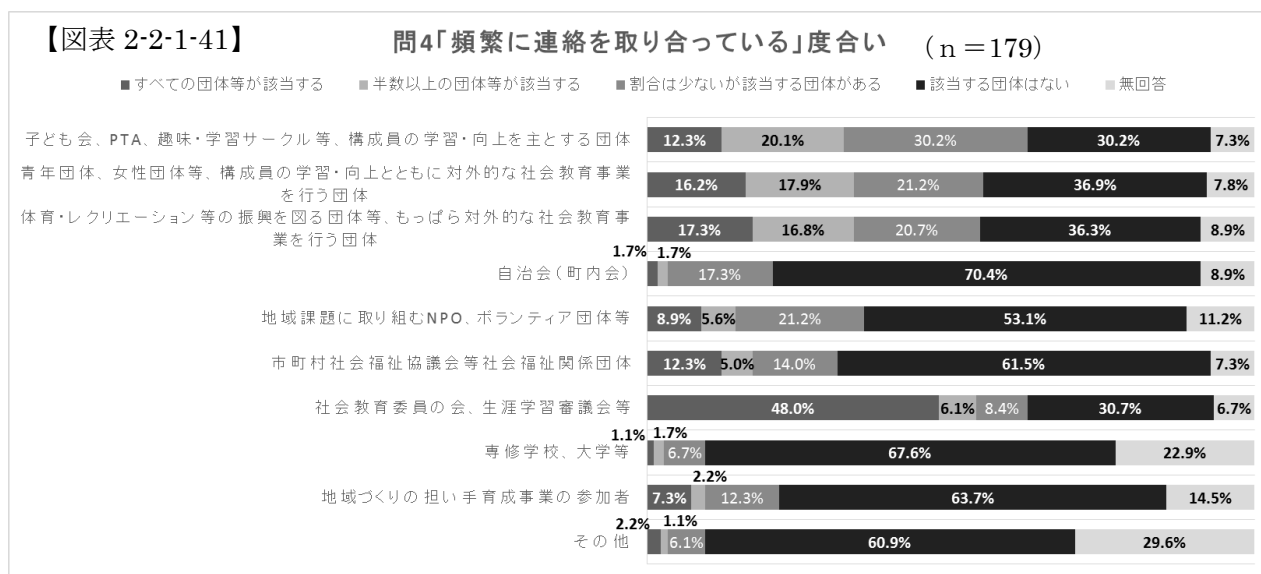
|                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現在は、事業として実施する予定がないため。                                                                                                    |
| コンパクトな行政機関であるため行政づくりには村民の思いを反映しやすいので、地域づくりの担い手育成を目的とした事業に着手していない。ただし、村民全員が地域づくりの要であることにはかわりはないので、“地域づくり”を問う事業展開に必要性を感じる。 |
| 各団体で実施                                                                                                                   |
| 事業を行うきっかけがなかったため                                                                                                         |
| 担い手の人材育成の段階に体制として至っていないことや人材が不足しているため。                                                                                   |
| 以前は行っていたが、担い手育成として、事業後の仕組み（支援）が弱いため                                                                                      |
| 地域づくりを行う人材を見つけるのが難しい                                                                                                     |
| 結果として将来的に「地域づくりの担い手育成」につながるような事業もあるが、「地域づくりの担い手育成」を主たる目的とした事業については実施していない。                                               |
| 個々の人間性を育むことを目的とした体験活動事業にウエイトを置いているため。                                                                                    |
| 社会教育施設の指定管理者が実施する事業や、町民による事業が行われているため。                                                                                   |

### （３）社会教育担当者と地域づくりに関する団体・機関及び育成事業の参加者等との関係

以下、問４及び問５の分析については、「すべての団体が該当する」「半数以上の団体が該当する」「割合は少ないが該当する団体がある」の３つの回答をまとめて「該当する団体がある」と表記することとする。

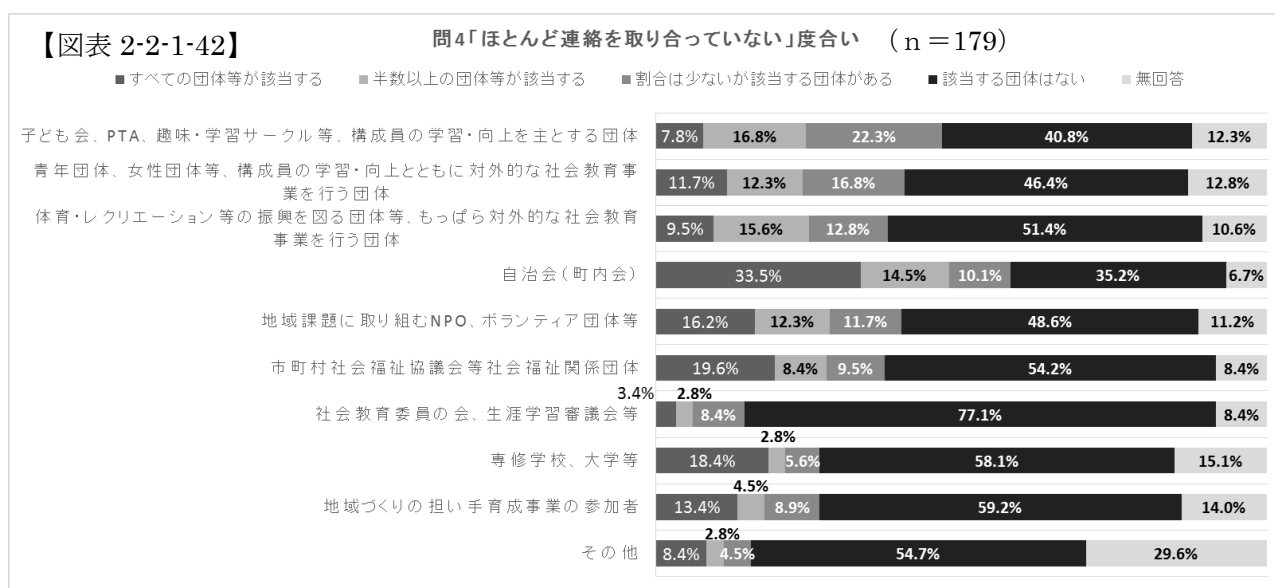
問４〔連絡を取る機会〕それぞれの団体等と「頻繁に連絡を取り合っている」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（62.6%）である。次いで多いのは、「社会教育委員の会、生涯学習審議会等」（62.5%）である。



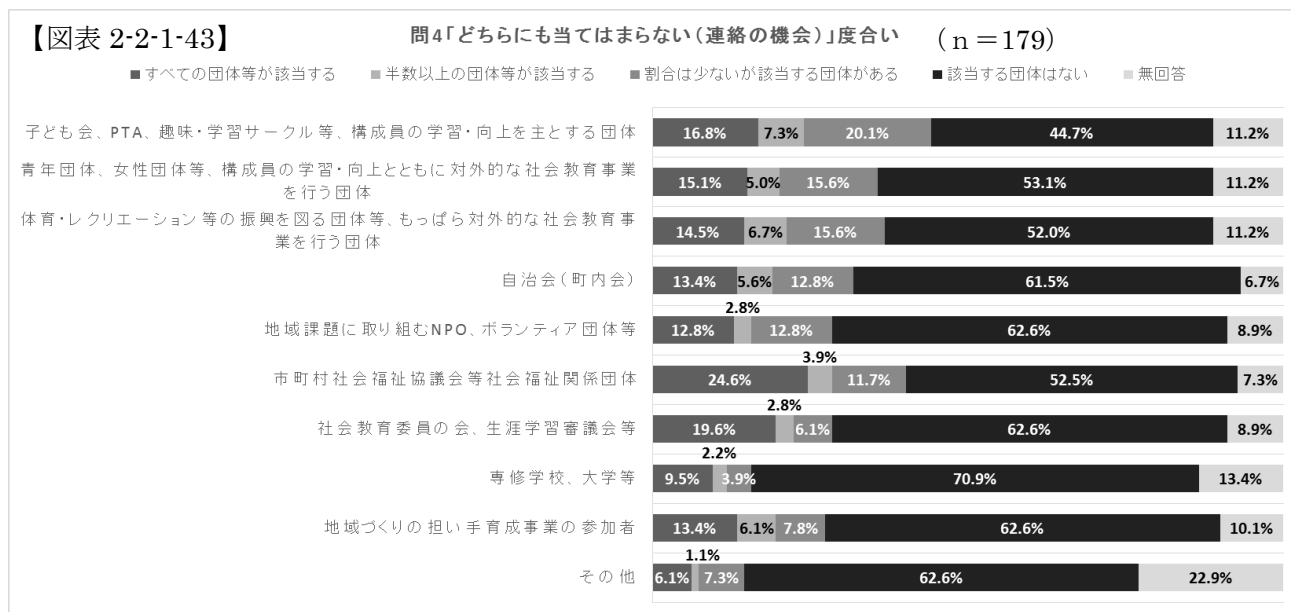
問４〔連絡を取る機会〕それぞれの団体等と「ほとんど連絡を取り合っていない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「自治会（町内会）」（58.1%）である。次いで「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（46.9%）が多い。



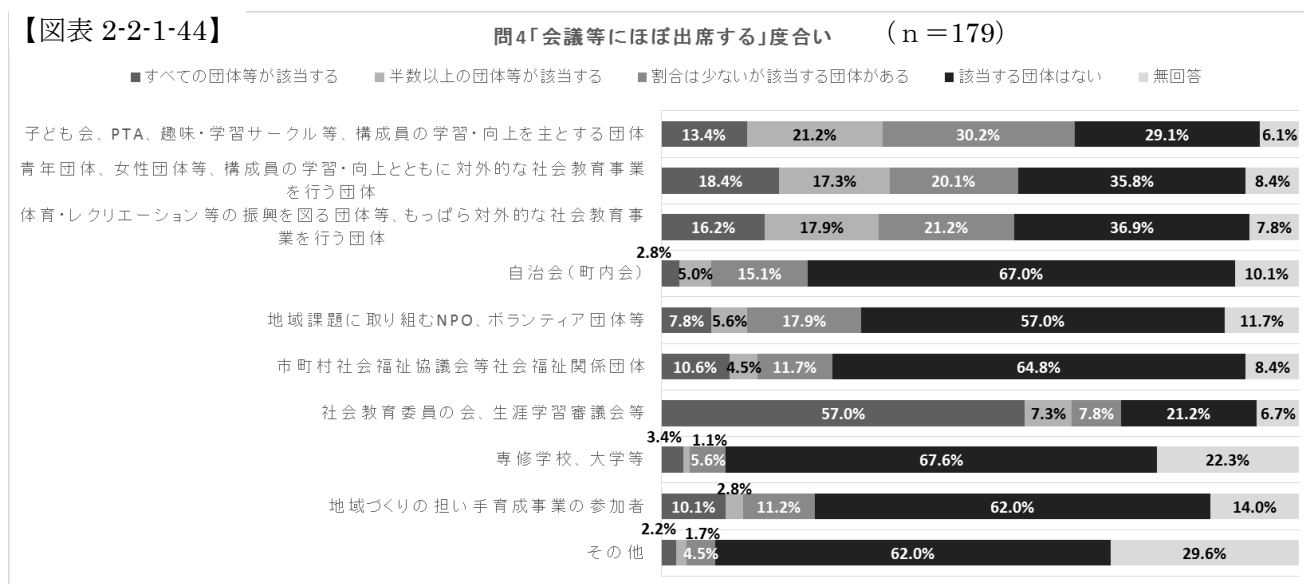
問4 「連絡を取る機会」前の2つの問いの「どちらにも当てはまらない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（44.2%）である。次いで、「市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」（40.2%）である。



問4 「直接会う機会」それぞれの団体等の「会議等人にほぼ出席する」度合い

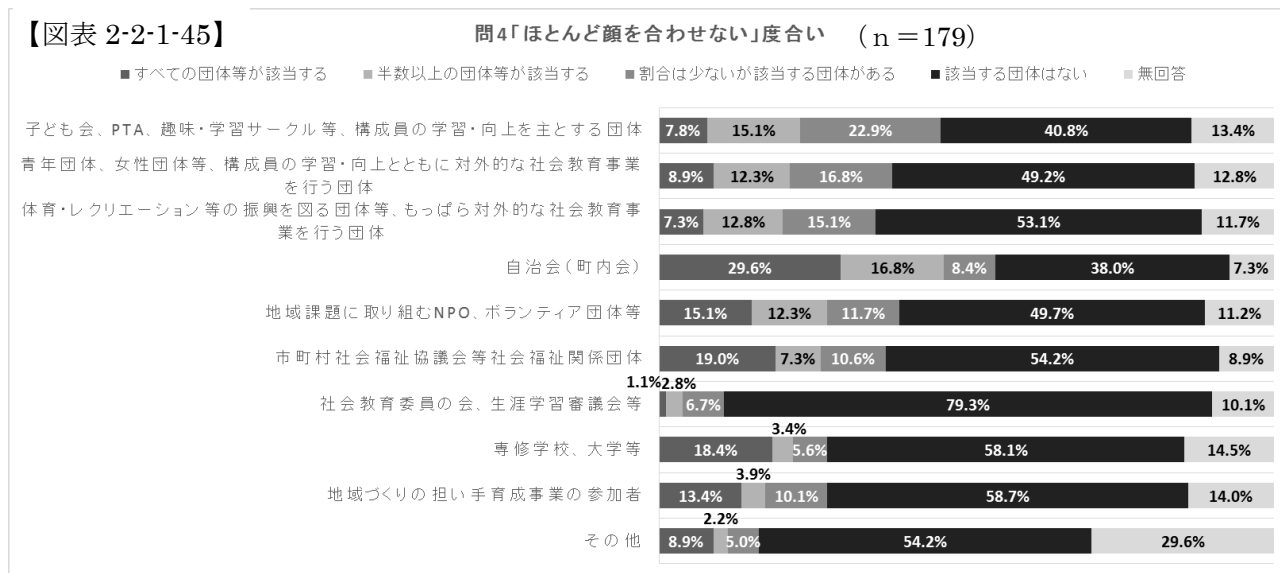
「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「社会教育委員の会、生涯学習審議会等」（72.1%）である。次いで、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（64.8%）である。





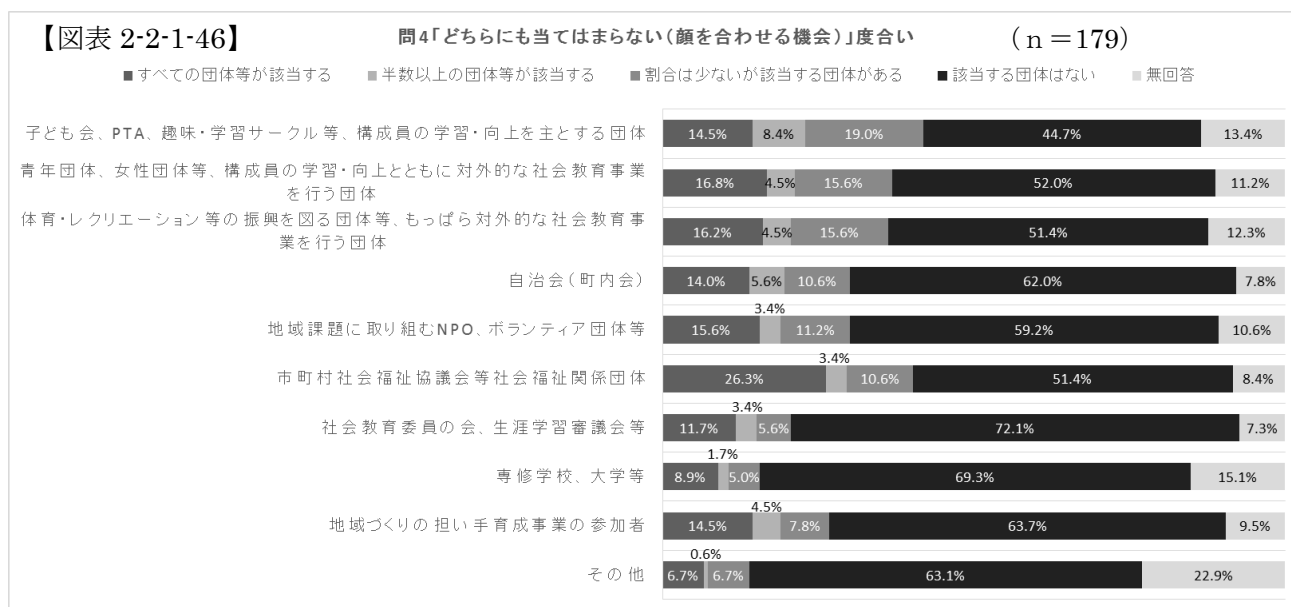
問4 「直接会う機会」それぞれの団体等と「ほとんど顔を会わせない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「自治会（町内会）」（54.8%）である。次いで、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（45.8%）である。



問4 「直接会う機会」前の2つの問いの「どちらにも当てはまらない（顔を合わせる機会）」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（41.9%）である。次いで、「市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」（40.3%）である。



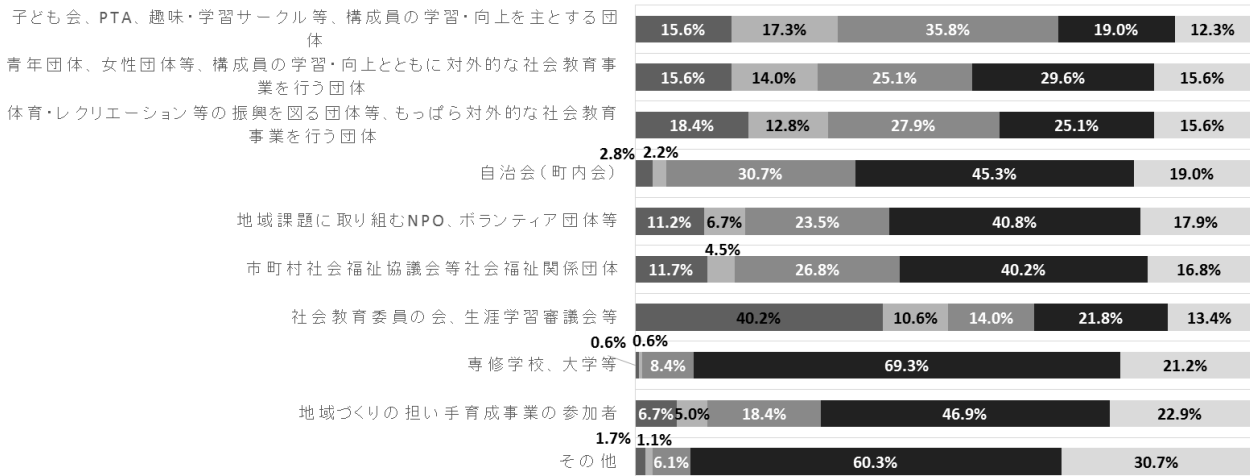
## 問5 社会教育担当者が団体等と「雑談をよくする」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(68.7%)である。次いで、「社会教育委員の会、生涯学習審議会等」(64.8%)である。

【図表 2-2-1-47】

問5「雑談をよくする」度合い (n=179)

■すべての団体等が該当する ■半数以上の団体等が該当する ■割合は少ないが該当する団体がある ■該当する団体はない ■無回答



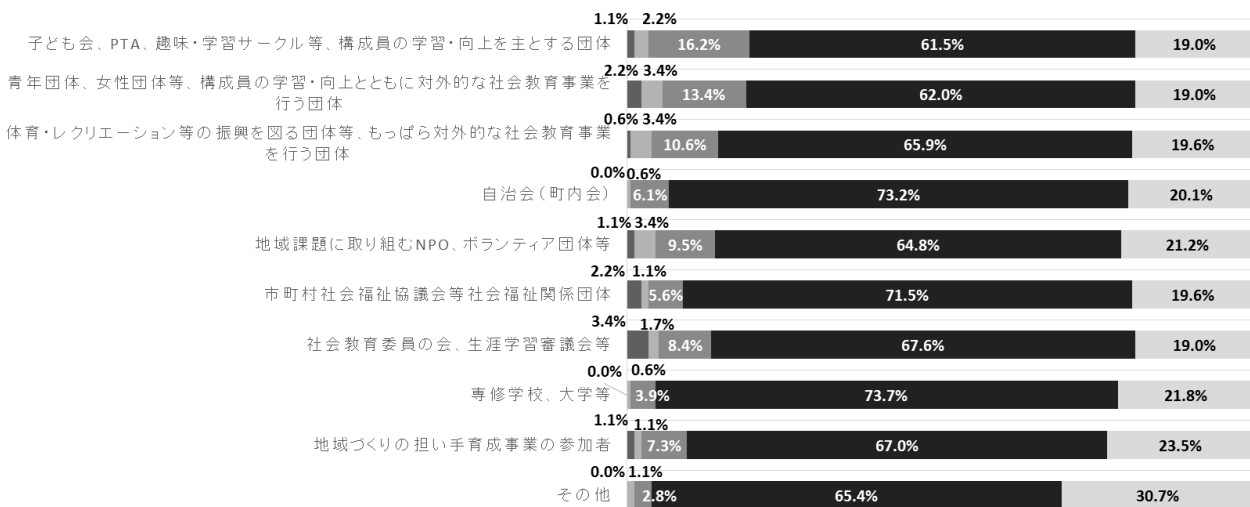
## 問5 社会教育担当者が団体等と「SNS等でのつながりがある」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(19.5%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(19.0%)である。

【図表 2-2-1-48】

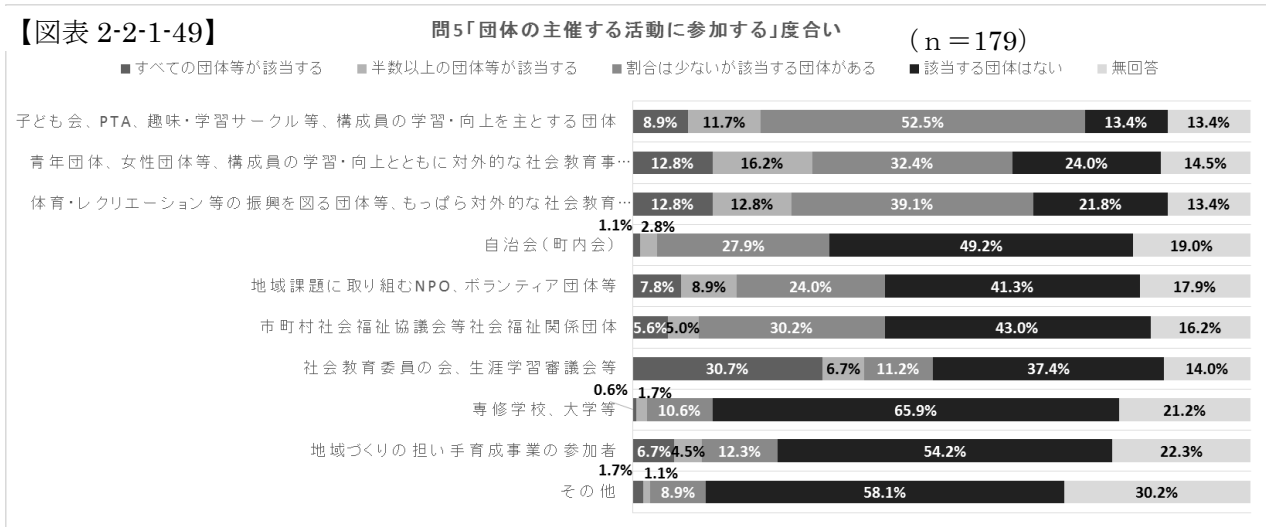
問5「SNS等でつながりがある」度合い (n=179)

■すべての団体等が該当する ■半数以上の団体等が該当する ■割合は少ないが該当する団体がある ■該当する団体はない ■無回答



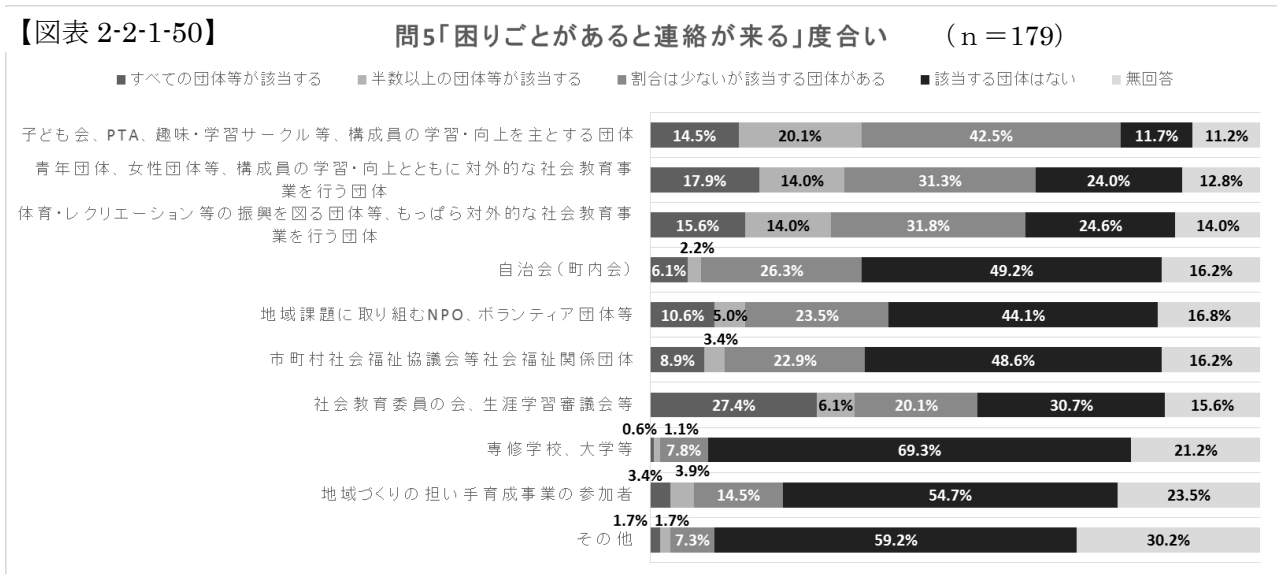
問5 社会教育担当者が「団体等の主催する活動に参加する」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(73.1%)である。次いで、「体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体」(64.7%)である。



問5 社会教育担当者に団体等から「困りごとがあると連絡が来る」度合い

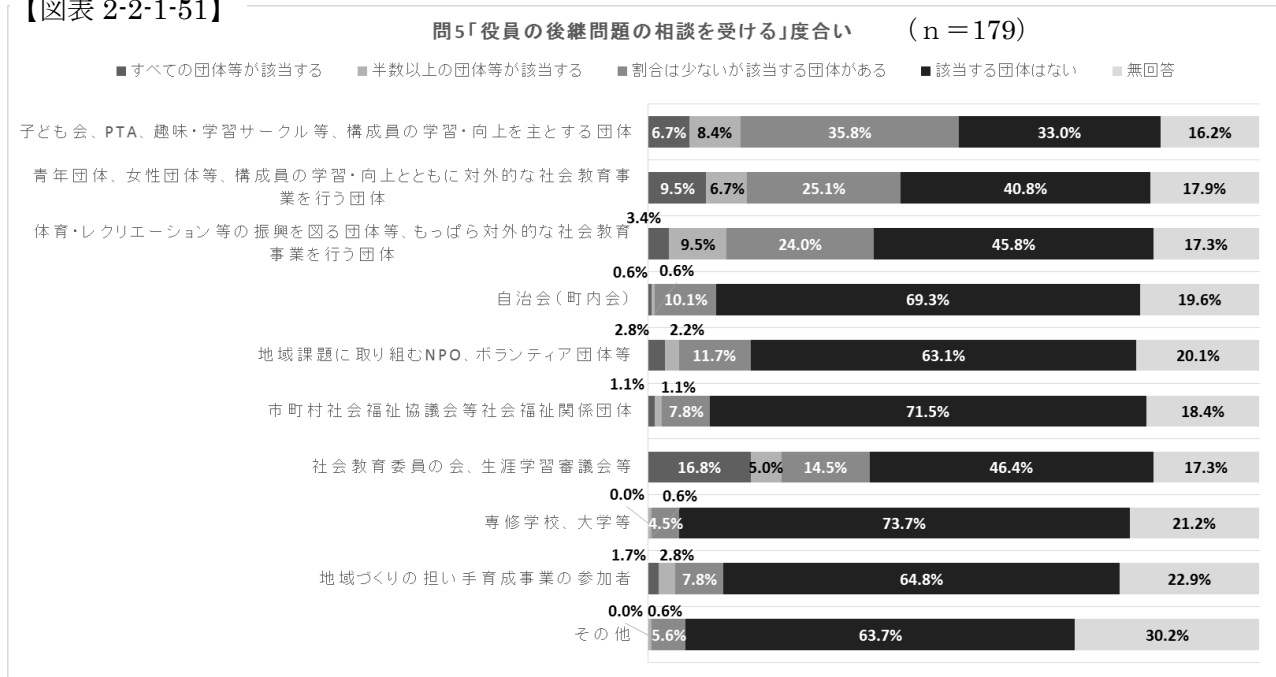
「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(77.1%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(63.2%)である。



問5 社会教育担当者が団体等から「役員の後継問題等の相談を受ける」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(50.9%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(41.3%)である。

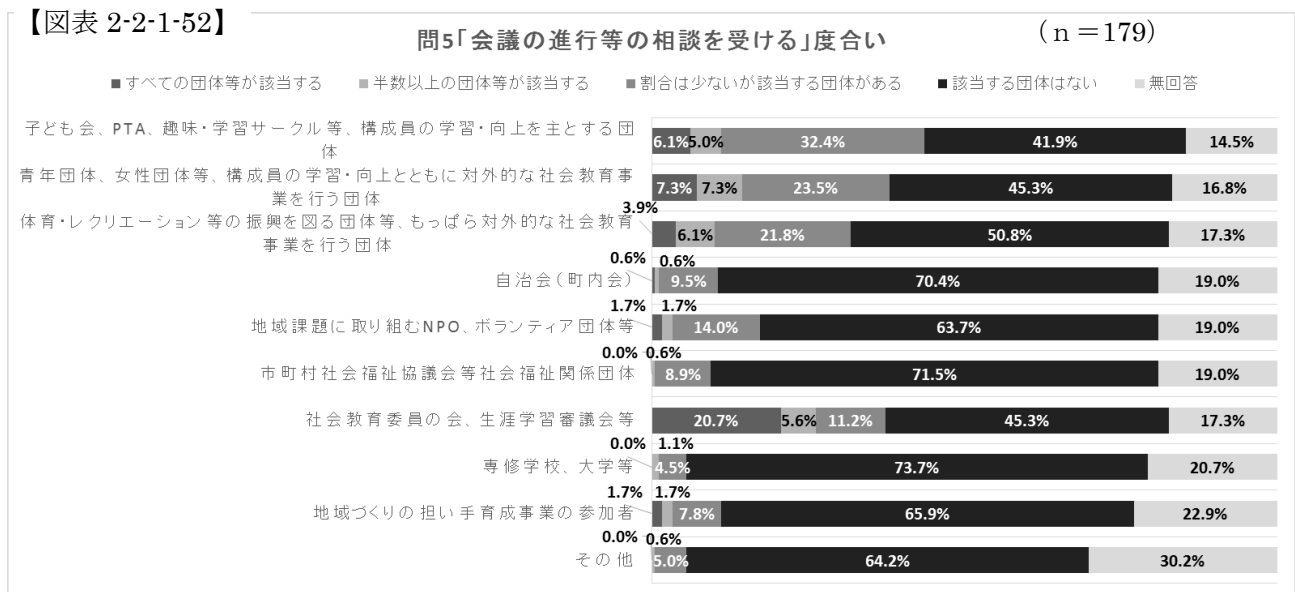
【図表 2-2-1-51】



問5 社会教育担当者が団体等から「会議の進行等の相談を受ける」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(43.5%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(38.1%)である。

【図表 2-2-1-52】



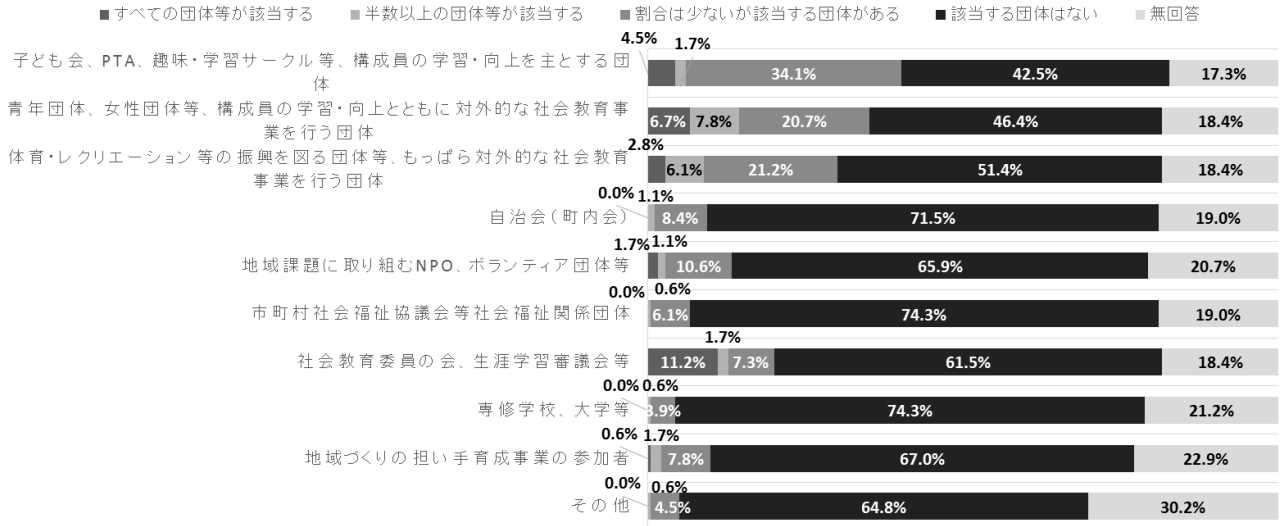
問5 社会教育担当者が団体等から「会の経理等について相談を受ける」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（40.3%）である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」（35.2%）である。

【図表 2-2-1-53】

問5「会の経理等について相談を受ける」度合い

(n = 179)



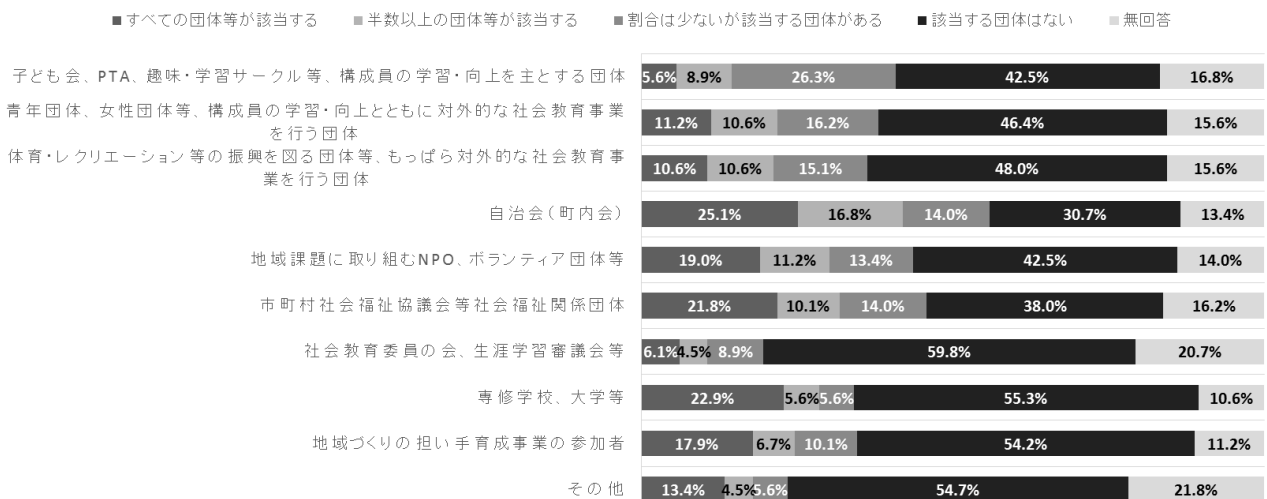
問5 社会教育担当者が団体等と「ほとんど交流がない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「自治会（町内会）」（55.9%）である。次いで、「市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」（45.9%）である。

【図表 2-2-1-54】

問5「ほとんど交流がない」度合い

(n = 179)

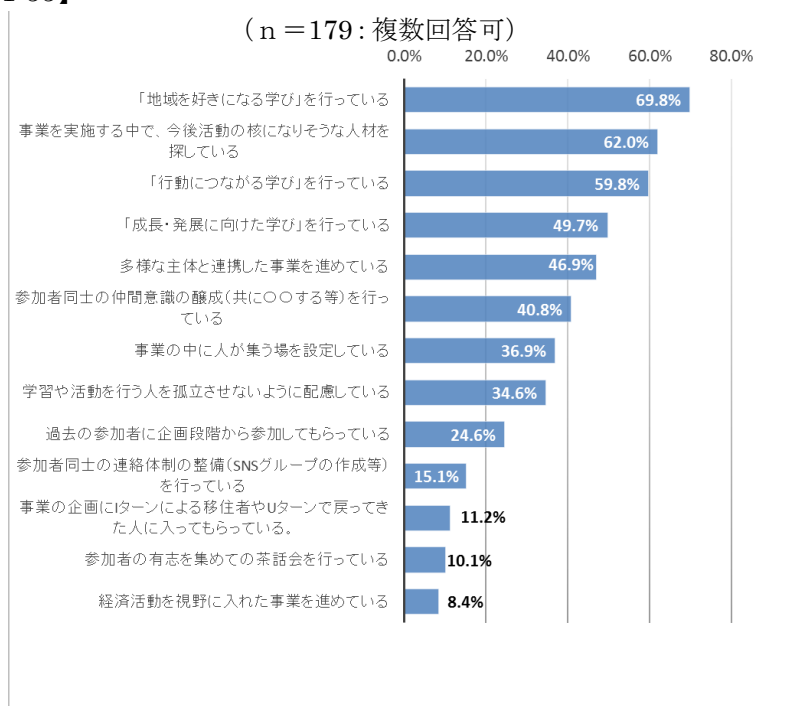


#### (4)「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫

問6 担当者として行っている「学び」と「活動」のつながりの工夫〔育成事業の企画・運営に係る工夫〕

育成事業の企画・運営に係る工夫として回答が最も多いのは、『地域を好きになる学び』を行っている（69.8%）である。次いで、「事業を実施する中で、今後活動の核になりそうな人材を探している」（62.0%）である。

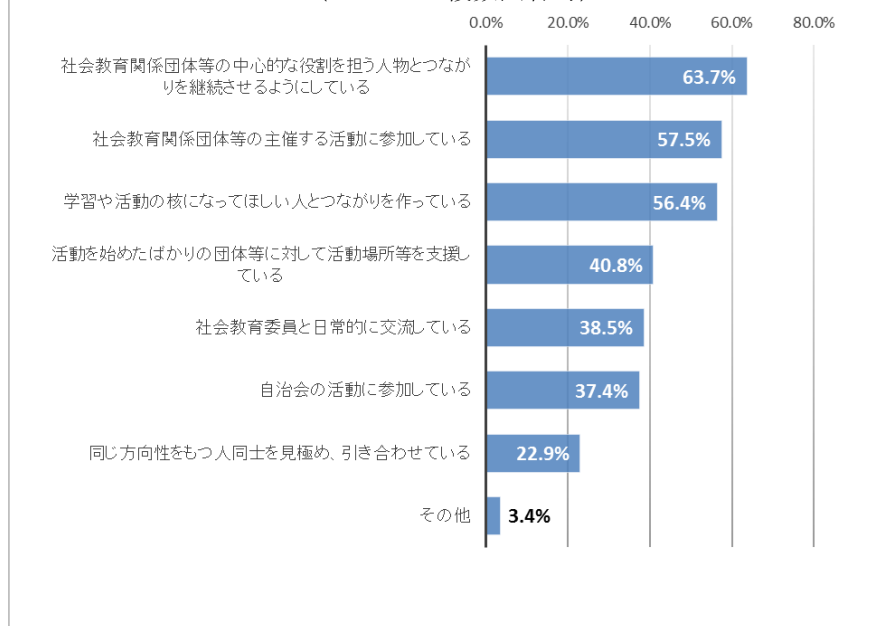
【図表 2-2-1-55】 問6 「学び」と「活動」のつながりの工夫＜育成事業の企画・運営に係る工夫＞



問6 担当者として行っている「学び」と「活動」のつながりの工夫〔日常の取組での工夫〕

日常の取組での工夫で回答が最も多いのは、「社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている」(63.7%)である。次いで、「社会教育関係団体等の主催する活動に参加している」(57.5%)、「学習や活動の核になってほしい人とつながりを作っている」(56.4%)である。

【図表 2-2-1-56】 問6 「学び」と「活動」のつながりの工夫<日常の取組での工夫>  
(n = 179: 複数回答可)



その他

「地域づくり…」を目的とした事業・工夫は行っていない。(たまたま後付けで、該当していると言える事業・工夫はある)

関係団体の活動に目を配るようにしている。

紹介

やはり人とのつながりは、まちづくりや事業の発展に大きくつながるので、人と人との付き合いは、重要視している。最近では、移住者も多いので関わりを多く持つようにしている。

自分の力を自覚してもらい、出来ることを増やしていつてもらえるよう意識しながら事業を進めている。(できないと思っていたこともやってみたら出来ることも多いので)  
あえて多世代が交流できるような仕掛けづくりをするように心がけている。

町内サークル等の活動の発表の場づくりを兼ねて、青少年事業の講師として依頼している。

## 2 自治体の地域づくりの担い手及び担い手の育成状況に関するクロス集計

ここでは、「自治体の地域づくりの担い手及び担い手の育成状況」と「教育委員会における地域づくりに関する事業の状況（問3）」「社会教育担当者と地域づくりに関する団体・機関及び育成事業の参加者との関係（問4、問5）」『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問6）」のクロス集計結果について記載する。

このうち、「社会教育担当者と地域づくりに関する団体等との関係（問4、問5）」については、「関係が良い団体が多い」と「関係が良い団体が少ない」という分類を行うため、※1に示すデータの加工を行った。

また、『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問6）」については、「工夫が多い」と「工夫が少ない」という分類を行うため、※2に示すデータの加工を行った。

なお、本調査は悉皆調査であるが、測定誤差等を考慮し、統計的仮説検定を実施している。実施にあたっては、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターの協力を得た。図表中に「\*\*」がついている項目は、5%水準（ $p < 0.05$ ）で有意差が認められたものである（ $\chi^2$ 値やt値などの統計量は省略した）。算出に際しては、「わからない」といった回答や無回答は、すべて除外されている。

※1 「社会教育担当者と地域づくりに関する団体等との関係（問4、問5）」

問4及び問5の各項目について「すべての団体が該当する」「半数以上の団体が該当する」「割合は少ないが該当する団体がある」を「該当する団体がある」とし、その数をカウントし、平均値以上（27以上）を「関係が良い団体が多い」、平均値未満（27未満）を「関係が良い団体が少ない」として分析する。項目総数は90、平均値は26.9である。

なお、問4及び問5の各設問のうち、問4「ほとんど連絡を取り合っていない」「ほとんど顔を合わせる機会はない」「どちらにも当てはまらない（連絡を取る機会、直接会う機会）」、問5「ほとんど交流がない」の項目についてはカウントする項目から除外した。

※2 『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問6）」

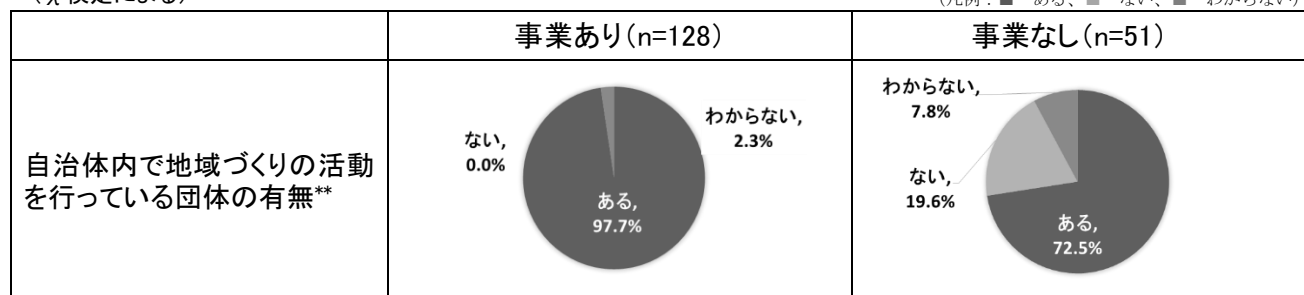
問6の各項目について「行っている」と答えた数をカウントし、平均値以上（8以上）を「工夫が多い」、平均値未満（8未満）「工夫が少ない」として分析する。項目総数は21、平均値は7.9である。

### （1）問1 自治体内において地域づくりの活動を行っている団体の有無

・教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無（問3）

自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無との関係については、教育委員会で担い手づくりの育成事業を行っている方が、自治体に地域づくりの活動を行っている団体がある割合が25.2ポイント高い。

【図表 2-2-2-1】「問3 担い手育成事業の有無」と「問1 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無」のクロス集計（ $\chi^2$ 検定による）

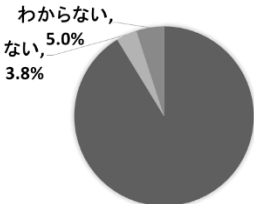
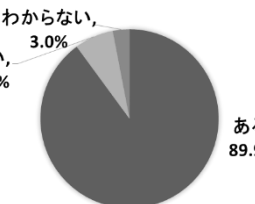


・社会教育担当者と地域づくりに関する団体等との関係（問4及び問5）

自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無との関係については、関係が良い団体が多い方が1.4ポイント高い。



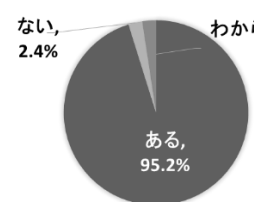
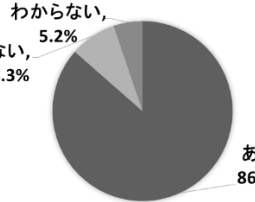
【図表 2-2-2-2】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係」と「問 1 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無」のクロス集計  
(凡例：■…行っている、■…行っていない、■…わからない)

|                          | 関係が良い団体が多い(n=80)                                                                                                                | 関係が良いが少ない(n=99)                                                                                                                   |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無 |  <p>わからない, 5.0%<br/>ない, 3.8%<br/>ある, 91.3%</p> |  <p>わからない, 3.0%<br/>ない, 7.1%<br/>ある, 89.9%</p> |

・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問 6）

自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無との関係については、工夫が多い方が自治体に地域づくりの活動を行っている団体がある割合が 8.7 ポイント高い。

【図表 2-2-2-3】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫」と「問 1 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無」のクロス集計  
(凡例：■…行っている、■…行っていない、■…わからない)

|                          | 工夫が多い(n=83)                                                                                                                      | 工夫が少ない(n=96)                                                                                                                       |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無 |  <p>わからない, 2.4%<br/>ない, 2.4%<br/>ある, 95.2%</p> |  <p>わからない, 5.2%<br/>ない, 8.3%<br/>ある, 86.5%</p> |

(2) 活動を行っていることを確認している団体等（問 1-1）

・教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無（問 3）

活動を行っていることを確認している団体等との関係については、教育委員会で担い手づくりの育成事業を行っている方が、全般的に団体数が多い。特に「⑥自治会（町内会）」（20.8 ポイント差）、「①構成員の学習・向上を主とする団体」（19.3 ポイント差）で大きな差がみられる。

【図表 2-2-2-4】「担い手育成事業の有無（問 3）」と「自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数の平均（問 1-1）」のクロス集計（独立したサンプルのt検定による）

| 団体の種別                                        | 事業あり(n=128) | 事業なし(n=51) |
|----------------------------------------------|-------------|------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体        | 38.9 団体     | 19.6 団体    |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**   | 4.8 団体      | 2.8 団体     |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 16.2 団体     | 6.4 団体     |
| ④市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                         | 4.3 団体      | 2.5 団体     |
| ⑤社会教育委員の会、生涯学習審議会等                           | 1.4 団体      | 1.4 団体     |
| ⑥自治会（町内会）**                                  | 46.9 団体     | 26.1 団体    |
| ⑦地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                     | 5.5 団体      | 5.8 団体     |
| ⑧専修学校、大学等**                                  | 1.4 団体      | 1.0 団体     |
| ⑨その他                                         | 3.7 団体      | 20.0 団体    |

- ・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）  
活動を行っていることを確認している団体等との関係については、「関係が良い団体が多い」方が、ほとんどの項目で団体数が多い。特に「①構成員の学習・向上を主とする団体」（23.1 ポイント差）で大きな差がみられる。「関係が良い団体が少ない」方が団体数の多い項目は、「⑦地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等」である。

【図表 2-2-2-5】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）」と「自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数の平均（問1-1）」のクロス集計（独立したサンプルのt検定による）

| 団体の種別                                      | 関係が良い団体が多い(n=80) | 関係が良い団体が少ない(n=99) |
|--------------------------------------------|------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**    | 47.1 団体          | 24.0 団体           |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体** | 5.2 団体           | 3.7 団体            |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 17.3 団体          | 11.0 団体           |
| ④市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 3.9 団体           | 4.0 団体            |
| ⑤社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 1.4 団体           | 1.5 団体            |
| ⑥自治会(町内会)                                  | 46.5 団体          | 38.2 団体           |
| ⑦地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 4.3 団体           | 7.4 団体            |
| ⑧専修学校、大学等                                  | 1.3 団体           | 1.4 団体            |
| ⑨その他                                       | 3.4 団体           | 7.8 団体            |

- ・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）  
活動を行っていることを確認している団体等との関係については、工夫が多い方が、ほとんどの項目で団体数が多い。特に「①構成員の学習・向上を主とする団体」（18.2 ポイント差）で大きな差がみられる。関係が良い団体が少ない方が団体数の多い項目は、「⑦地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等」である。

【図表 2-2-2-6】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問6）」と「自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数の平均（問1-1）」のクロス集計（独立したサンプルのt検定による）

| 団体の種別                                      | 工夫が多い(n=83) | 工夫が少ない(n=96) |
|--------------------------------------------|-------------|--------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 43.6 団体     | 25.4 団体      |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 4.9 団体      | 4.0 団体       |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 17.4 団体     | 10.4 団体      |
| ④市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 3.4 団体      | 4.6 団体       |
| ⑤社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 1.5 団体      | 1.4 団体       |
| ⑥自治会(町内会)**                                | 48.7 団体     | 35.5 団体      |
| ⑦地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 4.8 団体      | 6.5 団体       |
| ⑧専修学校、大学等                                  | 1.1 団体      | 1.5 団体       |
| ⑨その他                                       | 3.8 団体      | 9.9 団体       |

### (3) 団体等が行っている活動の種別（問 1-2）

ここでは、問 1-2 の回答について活動の種別に対して「該当する団体等がある」「該当する団体等はない」「無回答」の 3 分類にするため、回答の選択肢としてあった「全ての団体が該当する」「半数以上の団体等が該当する」「割合は少ないが該当する団体等はある」の 3 つを「該当する団体等がある」として記載する。

#### ・教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無（問 3）

団体が行っている活動種別との関係については、「教育委員会で担い手づくりの育成事業を行っている方」が、「⑩その他」以外の項目で「該当する団体がある」との回答が多い。特に「⑨まちづくりに参画する活動」（24.4 ポイント差）と「⑥地域の魅力の情報発信活動等」（22.2 ポイント差）の差が大きい。

【図表 2-2-2-7】「問 3 担い手育成事業の有無」と「問 1-2 団体が行っている活動」のクロス集計

（凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答）

| 活動の種別                                                                                                      | 事業あり(n=128)       | 事業なし(n=51)        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動                                                                                    | 86.4% 7.2% 6.4%   | 70.3% 10.8% 18.9% |
| ②高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動                                                                                    | 74.4% 15.2% 10.4% | 59.5% 18.9% 21.6% |
| ③学校行事の支援、子どもや若者の育成活動                                                                                       | 89.6% 3.2% 7.2%   | 86.5% 8.1% 5.4%   |
| ④スポーツや学習の支援や指導などに関する活動                                                                                     | 84.8% 6.4% 8.8%   | 73.0% 10.8% 16.2% |
| ⑤祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動                                                                               | 88.0% 4.8% 7.2%   | 83.8% 8.1% 8.1%   |
| ⑥「インターネット上のホームページやブログなどを活用した地域の魅力の情報発信活動」、「地場産品の開発、販売、宣伝活動」、「観光客の受入れ、おもてなし、案内などの活動」、「商店街の活性化など地域おこしに関わる活動」 | 60.0% 30.4% 9.6%  | 37.8% 40.5% 21.6% |
| ⑦川や海、森林など地域の自然環境を保全する活動                                                                                    | 58.4% 28.8% 12.8% | 37.8% 35.1% 27.0% |
| ⑧山村留学、島留学、農山漁村体験などの他地域との交流活動                                                                               | 32.0% 52.8% 15.2% | 21.6% 51.4% 27.0% |
| ⑨地域における都市計画づくりなど、まちづくりに参画する活動                                                                              | 56.8% 30.4% 12.8% | 32.4% 45.9% 21.6% |
| ⑩その他                                                                                                       | 7.2% 33.6% 59.2%  | 13.5% 27.0% 59.5% |

・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問 4 及び問 5）

団体が行っている活動種別との関係については、「関係が良い団体が多い」方が、「⑩その他」以外の項目で「該当する団体がある」との回答が多い。特に「⑦川や海、森林など地域の自然環境を保全する活動」（29.5 ポイント差）と「⑥地域の魅力の情報発信活動等」（24.7 ポイント差）の差が大きい。

【図表 2-2-2-8】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問 4 及び問 5）」と「問 1-2 団体が行っている活動」のクロス集計（Mann-Whitney の U 検定による）  
（凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答）

| 活動の種別                                                                                                      | 関係が良い団体が多い(n=80) | 関係が良い団体が少ない(n=99) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------|
| ①防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動                                                                                    | 90.4% 6.8% 2.7%  | 76.4% 9.0% 14.6%  |
| ②高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動                                                                                    | 80.8% 15.1% 4.1% | 62.9% 16.9% 20.2% |
| ③学校行事の支援、子どもや若者の育成活動                                                                                       | 97.3% 2.7% 0.0%  | 82.0% 5.6% 12.4%  |
| ④スポーツや学習の支援や指導などに関する活動**                                                                                   | 93.2% 2.7% 4.1%  | 73.0% 11.2% 15.7% |
| ⑤祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動                                                                               | 95.9% 2.7% 1.4%  | 79.8% 7.9% 12.4%  |
| ⑥「インターネット上のホームページやブログなどを活用した地域の魅力の情報発信活動」、「地場産品の開発、販売、宣伝活動」、「観光客の受入れ、おもてなし、案内などの活動」、「商店街の活性化など地域おこしに関わる活動」 | 68.5% 27.4% 4.1% | 43.8% 37.1% 19.1% |
| ⑦川や海、森林など地域の自然環境を保全する活動**                                                                                  | 69.9% 24.7% 5.5% | 40.4% 34.8% 24.7% |
| ⑧山村留学、島留学、農山漁村体験などの他地域との交流活動                                                                               | 39.7% 52.1% 8.2% | 21.3% 52.8% 25.8% |
| ⑨地域における都市計画づくりなど、まちづくりへ参画する活動                                                                              | 63.0% 32.9% 4.1% | 41.6% 34.8% 23.6% |
| ⑩その他                                                                                                       | 4.1% 34.2% 61.6% | 12.4% 30.3% 57.3% |

・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）

団体が行っている活動種別との関係については、「工夫が多い方」が「⑩その他」以外の項目で「該当する団体がある」との回答が多い。特に「⑥地域の魅力の情報発信活動等」（36.1 ポイント差）と「⑨まちづくりに参画する活動」（26.0 ポイント差）の差が大きい。

【図表 2-2-2-9】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫と「問 1-2 団体が行っている活動」のクロス集計  
（Mann-Whitney の U 検定による）

（凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答）

| 活動の種別                                                                                                        | 工夫が多い(n=83)      | 工夫が少ない(n=96)      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------|
| ①防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動                                                                                      | 91.1% 1.3% 7.6%  | 74.7% 8.4% 16.9%  |
| ②高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動                                                                                      | 78.5% 17.7% 3.8% | 63.9% 14.5% 21.7% |
| ③学校行事の支援、子どもや若者の育成活動                                                                                         | 96.2% 1.3% 2.5%  | 81.9% 7.2% 10.8%  |
| ④スポーツや学習の支援や指導などに関する活動                                                                                       | 92.4% 3.8% 3.8%  | 72.3% 10.8% 16.9% |
| ⑤祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動                                                                                 | 94.9% 2.5% 2.5%  | 79.5% 8.4% 12.0%  |
| ⑥「インターネット上のホームページやブログなどを活用した地域の魅力の情報発信活動」、「地場産品の開発、販売、宣伝活動」、「観光客の受入れ、おもてなし、案内などの活動」、「商店街の活性化など地域おこしに関わる活動」** | 73.4% 22.8% 3.8% | 37.3% 42.2% 20.5% |
| ⑦川や海、森林など地域の自然環境を保全する活動                                                                                      | 65.8% 27.8% 6.3% | 42.2% 32.5% 25.3% |
| ⑧山村留学、島留学、農山漁村体験などの他地域との交流活動                                                                                 | 38.0% 54.4% 7.6% | 21.7% 50.6% 27.7% |
| ⑨地域における都市計画づくりなど、まちづくりに参画する活動**                                                                              | 64.6% 30.4% 5.1% | 38.6% 37.3% 24.1% |
| ⑩その他                                                                                                         | 7.6% 32.9% 59.5% | 9.6% 31.3% 59.0%  |

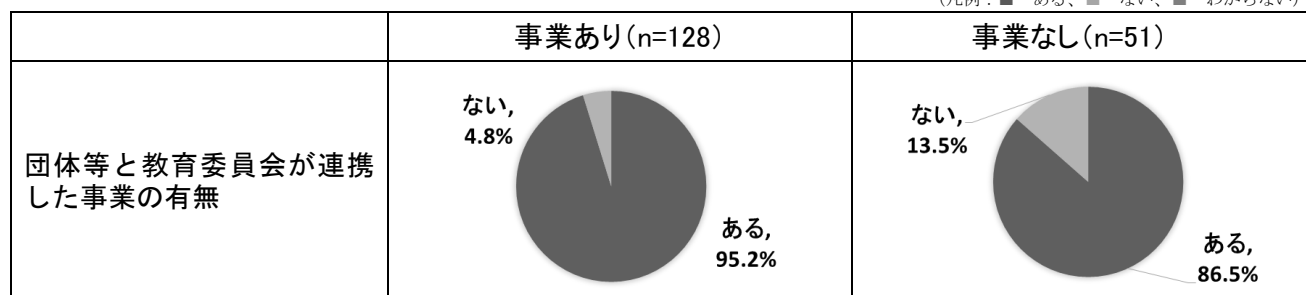
(4) 団体等と教育委員会が連携した事業の有無（問1-3）

- ・教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無（問3）

団体等と教育委員会が連携した事業の有無との関係については、「教育委員会で担い手づくりの育成事業を行っている」方が、団体等と連携している割合が8.7ポイント高い。

【図表 2-2-2-10】「問3 担い手育成事業の有無」と「問1 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無」のクロス集計

（凡例：■…ある、■…ない、■…わからない）

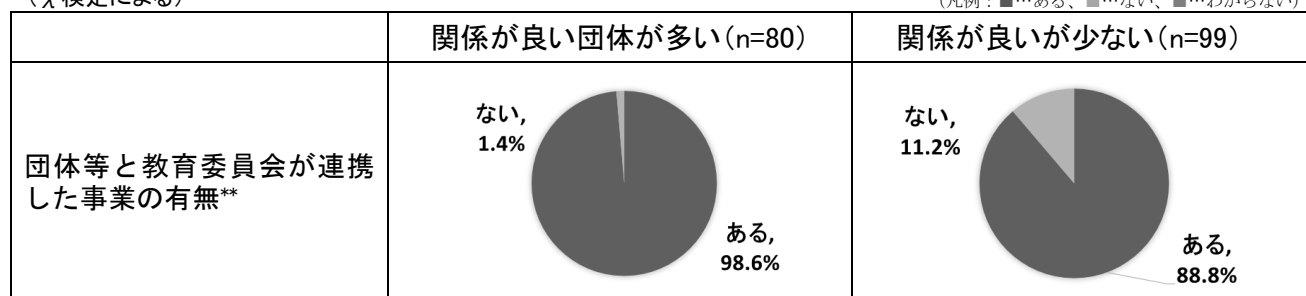


- ・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）

団体等と教育委員会が連携した事業の有無との関係については、「関係が良い団体が多い」方が、団体等と連携している割合が9.8ポイント高い。

【図表 2-2-2-11】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係」と「問1 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無」のクロス集計  
（χ<sup>2</sup>検定による）

（凡例：■…ある、■…ない、■…わからない）

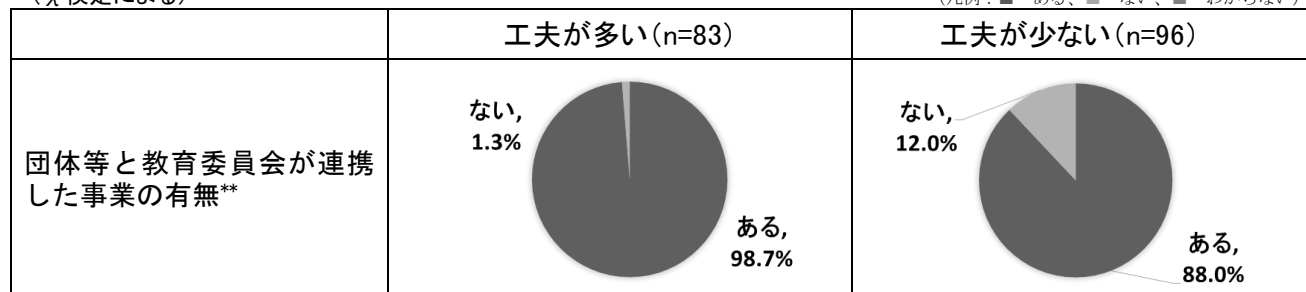


- ・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）

団体等と教育委員会が連携した事業の有無との関係については、「工夫が多い」方が、団体等と連携している割合が10.7ポイント高い。

【図表 2-2-2-12】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫」と「問1 自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無」のクロス集計  
（χ<sup>2</sup>検定による）

（凡例：■…ある、■…ない、■…わからない）



(5) 部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無(問2)

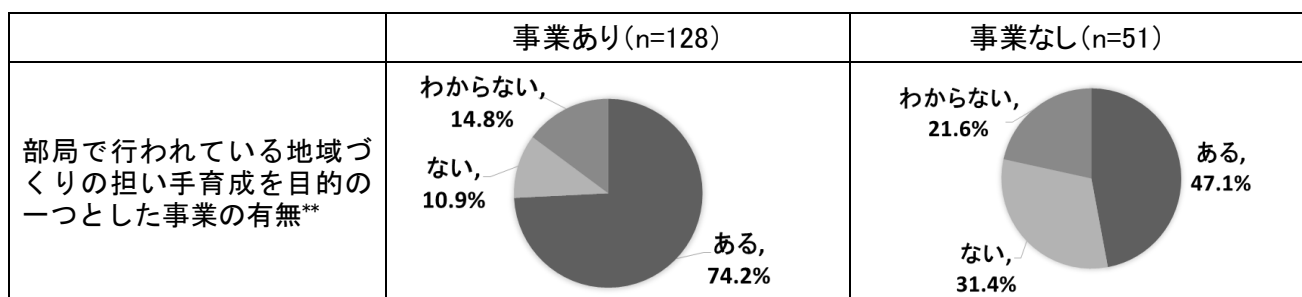
・教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無(問3)

部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無との関係については、「教育委員会で担い手づくりの育成事業を行っている」方が、部局で担い手育成の事業を行っている割合が27.1ポイント高い。

【図表 2-2-2-13】「問3 担い手育成事業の有無」と「問2 部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無」

のクロス集計(※検定による)

(凡例: ■…ある、■…ない、■…わからない)

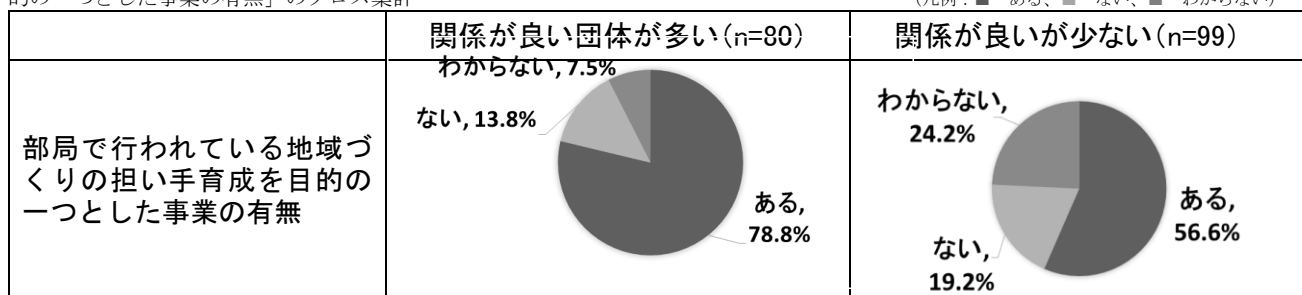


・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係(問4及び問5)

部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無との関係については、「関係が良い団体が多い」方が、部局で担い手育成の事業を行っている割合が22.2ポイント高い。

【図表 2-2-2-14】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係」と「問2 部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無」のクロス集計

(凡例: ■…ある、■…ない、■…わからない)

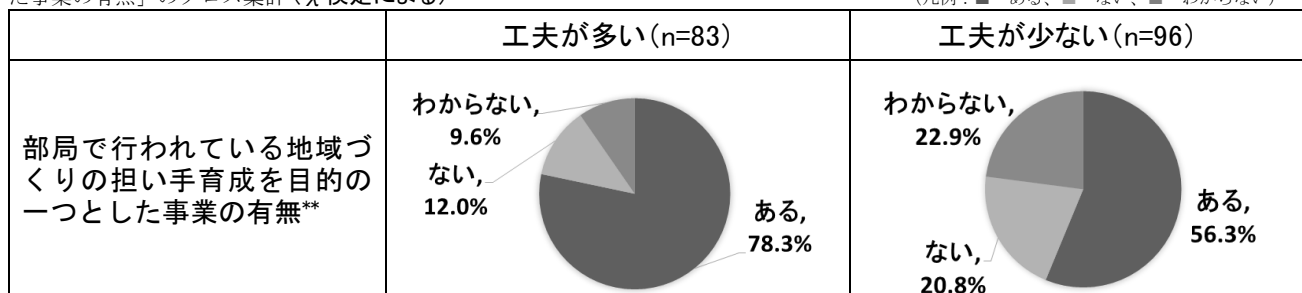


・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫(問6)

部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無との関係については、「工夫が多い方」が、部局で担い手育成の事業を行っている割合が22.0ポイント高い。

【図表 2-2-2-15】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫」と「問2 部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無」のクロス集計(※検定による)

(凡例: ■…ある、■…ない、■…わからない)



(6) 部局と教育委員会が連携した事業の有無 (問 2-2)

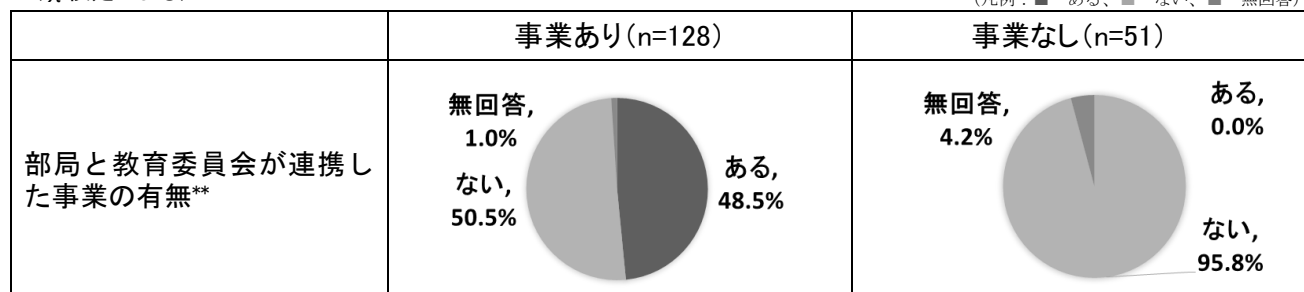
・問 3 教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無 (問 3)

部局と教育委員会が連携した事業の有無との関係については、「教育委員会で担い手づくりの育成事業を行っていない」場合、部局と教育委員会が連携している事業はない。

【図表 2-2-2-16】「問 3 担い手育成事業の有無」と「問 2-2 部局と教育委員会が連携した事業の有無」のクロス集計

(χ検定による)

(凡例：■…ある、■…ない、■…無回答)



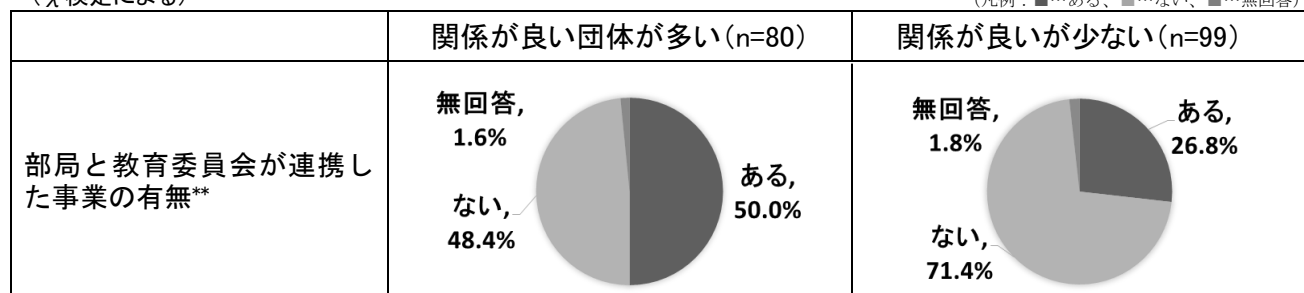
・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係 (問 4 及び問 5)

部局と教育委員会が連携した事業の有無との関係については、「関係が良い団体が多い」方が、部局と教育委員会が連携している事業がある割合が 23.2 ポイント高い。

【図表 2-2-2-17】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係」と「問 2-2 部局と教育委員会が連携した事業の有無」のクロス集計

(χ検定による)

(凡例：■…ある、■…ない、■…無回答)



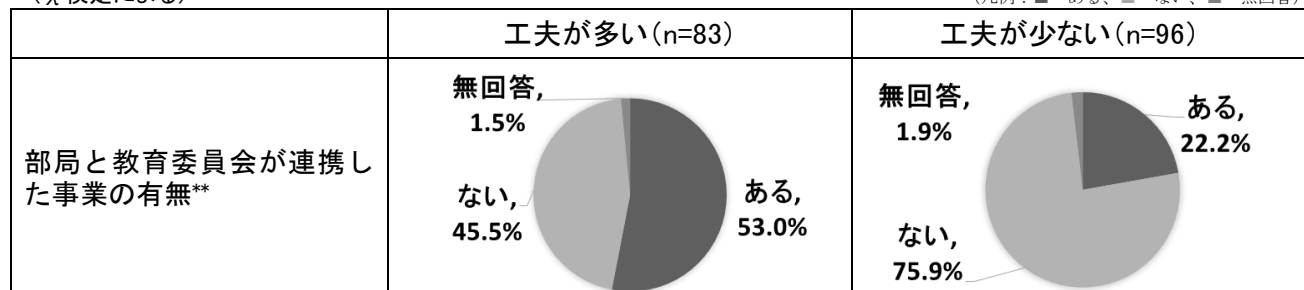
・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫 (問 6)

部局と教育委員会が連携した事業の有無との関係については、「工夫が多い」方が、部局と教育委員会が連携している事業がある割合が 30.8 ポイント高い。

【図表 2-2-2-18】「『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫」と「問 2-2 部局と教育委員会が連携した事業の有無」のクロス集計

(χ検定による)

(凡例：■…ある、■…ない、■…無回答)





### 3 教育委員会の地域づくりに関する事業の状況に関するクロス集計

ここでは、「教育委員会の地域づくりに関する事業の状況」と「社会教育担当者と地域づくりに関する団体・機関及び育成事業の参加者との関係（問4、問5）」『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問6）」のクロス集計結果について記載する。

なお、「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4、問5）」については、第2章第2節の2と同様のデータの加工を行った。

また、問6【図表2-2-3-11】、【図表2-2-3-12】、【図表2-2-3-25】、【図表2-2-3-26】については、工夫の効果を見るために問3からのクロスではなく、問6からクロスとしている。

#### （1）教育委員会による地域づくりの担い手育成事業の有無（問3）

・「問4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を実施している方が連絡を取り合っている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑤NPO、ボランティア団体等」が22.6ポイントと最も大きく、次いで「⑨担い手育成事業の参加者」が22.2ポイントである。

【図表2-2-3-1】「問3 担い手育成事業の有無」と「問4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」のクロス集計

（Mann-Whitney のU検定による）

（凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答）

| 団体等の種別                                     | 問3 事業あり(n=128)    | 問3 事業なし(n=51)     |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 65.6% 30.5% 3.9%  | 54.9% 29.4% 15.7% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 59.4% 35.9% 4.7%  | 45.1% 39.2% 15.7% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 57.8% 35.2% 7.0%  | 47.1% 39.2% 13.7% |
| ④自治会(町内会)**                                | 20.3% 74.2% 5.5%  | 21.6% 60.8% 17.6% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 42.2% 50.8% 7.0%  | 19.6% 58.8% 21.6% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 31.3% 64.8% 3.9%  | 31.4% 52.9% 15.7% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 64.8% 30.5% 4.7%  | 56.9% 31.4% 11.8% |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 10.9% 71.9% 17.2% | 5.9% 56.9% 37.3%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                         | 28.1% 64.1% 7.8%  | 5.9% 62.7% 31.4%  |
| ⑩その他**                                     | 10.9% 64.8% 24.2% | 5.9% 51.0% 43.1%  |

・「問4 会議等にほぼ出席する度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を実施している方が会議等に出席している傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 25.4 ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が 24.6 ポイントである。

【図表 2-2-3-2】「問3 担い手育成事業の有無」と「問4 会議等にほぼ出席する度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問 3 事業あり(n=128)   | 問 3 事業なし(n=51)    |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 68.8% 28.1% 3.1%  | 54.9% 31.4% 13.7% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 59.4% 34.4% 6.3%  | 47.1% 39.2% 13.7% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 57.0% 36.7% 6.3%  | 51.0% 37.3% 11.8% |
| ④自治会(町内会)                                  | 23.4% 69.5% 7.0%  | 21.6% 60.8% 17.6% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 38.3% 54.7% 7.0%  | 13.7% 62.7% 23.5% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                     | 28.1% 68.0% 3.9%  | 23.5% 56.9% 19.6% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 72.7% 22.7% 4.7%  | 70.6% 17.6% 11.8% |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 11.7% 71.9% 16.4% | 5.9% 56.9% 37.3%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                         | 31.3% 60.9% 7.8%  | 5.9% 64.7% 29.4%  |
| ⑩その他**                                     | 9.4% 66.4% 24.2%  | 5.9% 51.0% 43.1%  |

・「問5 雑談をよくする度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が雑談をよくしている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 31.3 ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が 24.9 ポイント、「②青年団体、女性団体等」が 24.4 ポイントである。

【図表 2-2-3-3】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 雑談をよくする度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                       | 問 3 事業あり (n=128)  | 問 3 事業なし (n=51)   |
|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**      | 71.1% 21.1% 7.8%  | 62.7% 13.7% 23.5% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体     | 61.7% 29.7% 8.6%  | 37.3% 29.4% 33.3% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 62.5% 28.1% 9.4%  | 51.0% 17.6% 31.4% |
| ④自治会(町内会)**                                  | 36.7% 50.0% 13.3% | 33.3% 33.3% 33.3% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                     | 48.4% 39.8% 11.7% | 23.5% 43.1% 33.3% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                       | 46.1% 42.2% 11.7% | 35.3% 35.3% 29.4% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                         | 68.0% 23.4% 8.6%  | 56.9% 17.6% 25.5% |
| ⑧専修学校、大学等**                                  | 12.5% 74.2% 13.3% | 2.0% 56.9% 41.2%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                           | 39.1% 45.3% 15.6% | 7.8% 51.0% 41.2%  |
| ⑩その他                                         | 11.7% 62.5% 25.8% | 2.0% 54.9% 43.1%  |

・「問5 SNS等でのつながりがある度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方がつながりがある傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「①子ども会、PTA等」が16.4ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が14.1ポイント、「②青年団体、女性団体等」が12.9ポイントである。

【図表 2-2-3-4】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 SNS等でのつながりがある度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問3 事業あり(n=128)    | 問3 事業なし(n=51)    |
|--------------------------------------------|-------------------|------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 24.2% 62.5% 13.3% | 7.8% 58.8% 33.3% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体** | 22.7% 65.6% 11.7% | 9.8% 52.9% 37.3% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 18.0% 68.8% 13.3% | 5.9% 58.8% 35.3% |
| ④自治会(町内会)**                                | 7.8% 78.1% 14.1%  | 3.9% 60.8% 35.3% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 18.0% 67.2% 14.8% | 3.9% 58.8% 37.3% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                     | 10.2% 76.6% 13.3% | 5.9% 58.8% 35.3% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                       | 15.6% 72.7% 11.7% | 7.8% 54.9% 37.3% |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 5.5% 80.5% 14.1%  | 2.0% 56.9% 41.2% |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                       | 11.7% 71.9% 16.4% | 3.9% 54.9% 41.2% |
| ⑩その他**                                     | 4.7% 69.5% 25.8%  | 2.0% 54.9% 43.1% |

・「問5 団体等の主催する活動に参加する度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が参加している傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑥市町村社会福祉協議会等」が 24.2 ポイントと最も大きく、次いで、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が 22.1 ポイント、「⑨担い手育成事業の参加者」が 21.9 ポイントである。他にも「①子ども会、PTA 等」、「②青年団体、女性団体等」、「⑤NPO、ボランティア団体等」が 20.0 ポイント以上の差がある

【図表 2-2-3-5】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 団体等の主催する活動に参加する度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問3 事業あり(n=128)    | 問3 事業なし(n=51)     |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 78.9% 11.7% 9.4%  | 58.8% 17.6% 23.5% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体** | 67.2% 24.2% 8.6%  | 47.1% 23.5% 29.4% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 71.1% 21.1% 7.8%  | 49.0% 23.5% 27.5% |
| ④自治会(町内会)**                                | 33.6% 53.9% 12.5% | 27.5% 37.3% 35.3% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 46.9% 42.2% 10.9% | 25.5% 39.2% 35.3% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 47.7% 43.0% 9.4%  | 23.5% 43.1% 33.3% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                       | 48.4% 43.0% 8.6%  | 49.0% 23.5% 27.5% |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 15.6% 71.1% 13.3% | 5.9% 52.9% 41.2%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                         | 29.7% 55.5% 14.8% | 7.8% 51.0% 41.2%  |
| ⑩その他                                       | 14.1% 60.2% 25.8% | 5.9% 52.9% 41.2%  |

・「問5 困りごとがあると連絡が来る度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が、連絡がよく来る傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 22.2 ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が 21.8 ポイント、「②青年団体、女性団体等」が 17.0 ポイントである。

【図表 2-2-3-6】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 困りごとがあると連絡が来る度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                       | 問 3 事業あり(n=128)   | 問 3 事業なし(n=51)    |
|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体        | 81.3% 11.7% 7.0%  | 66.7% 11.8% 21.6% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体     | 68.0% 23.4% 8.6%  | 51.0% 25.5% 23.5% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 60.9% 28.1% 10.9% | 62.7% 15.7% 21.6% |
| ④自治会(町内会)                                    | 38.3% 49.2% 12.5% | 25.5% 49.0% 25.5% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                     | 45.3% 42.2% 12.5% | 23.5% 49.0% 27.5% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                         | 38.3% 49.2% 12.5% | 27.5% 47.1% 25.5% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                         | 56.3% 32.8% 10.9% | 47.1% 25.5% 27.5% |
| ⑧専修学校、大学等**                                  | 10.2% 75.8% 14.1% | 7.8% 52.9% 39.2%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                           | 28.1% 55.5% 16.4% | 5.9% 52.9% 41.2%  |
| ⑩その他                                         | 13.3% 61.7% 25.0% | 3.9% 52.9% 43.1%  |

・「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「①子ども会、PTA 等」が 16.3 ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」15.9 ポイント、「②青年団体、女性団体等」が 13.9 ポイントである。

【図表 2-2-3-7】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問3 事業あり(n=128)    | 問3 事業なし(n=51)     |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 55.5% 34.4% 10.2% | 39.2% 29.4% 31.4% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体** | 45.3% 44.5% 10.2% | 31.4% 31.4% 37.3% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 41.4% 47.7% 10.9% | 25.5% 41.2% 33.3% |
| ④自治会(町内会)**                                | 13.3% 73.4% 13.3% | 5.9% 58.8% 35.3%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                 | 20.3% 66.4% 13.3% | 7.8% 54.9% 37.3%  |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                     | 12.5% 75.8% 11.7% | 3.9% 60.8% 35.3%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                       | 37.5% 53.1% 9.4%  | 33.3% 29.4% 37.3% |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 5.5% 81.3% 13.3%  | 3.9% 54.9% 41.2%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                       | 14.8% 69.5% 15.6% | 5.9% 52.9% 41.2%  |
| ⑩その他**                                     | 7.0% 68.0% 25.0%  | 3.9% 52.9% 43.1%  |

・「問5 会議の進行等の相談を受ける度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑤NPO、ボランティア団体等」が13.3ポイントと最も大きく、次いで「①子ども会、PTA等」が11.6ポイント、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」8.9ポイントである。

【図表 2-2-3-8】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 会議の進行等の相談を受ける度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                       | 問3 事業あり(n=128)    | 問3 事業なし(n=51)     |
|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体        | 46.9% 43.8% 9.4%  | 35.3% 37.3% 27.5% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**   | 39.8% 50.0% 10.2% | 33.3% 33.3% 33.3% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 34.4% 55.5% 10.2% | 25.5% 39.2% 35.3% |
| ④自治会(町内会)**                                  | 10.9% 75.8% 13.3% | 9.8% 56.9% 33.3%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                   | 21.1% 66.4% 12.5% | 7.8% 56.9% 35.3%  |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                       | 11.7% 75.8% 12.5% | 3.9% 60.8% 35.3%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                         | 39.8% 50.0% 10.2% | 31.4% 33.3% 35.3% |
| ⑧専修学校、大学等**                                  | 6.3% 81.3% 12.5%  | 3.9% 54.9% 41.2%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                         | 13.3% 71.1% 15.6% | 5.9% 52.9% 41.2%  |
| ⑩その他**                                       | 6.3% 68.8% 25.0%  | 3.9% 52.9% 43.1%  |



・「問5会の経理等について相談を受ける度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が20.2ポイントと最も大きく、次いで「①子ども会、PTA等」が17.8ポイント、「⑦社会教育委員の会等」が17.2ポイントである。

【図表 2-2-3-9】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5会の経理等について相談を受ける度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問3 事業あり(n=128)    | 問3 事業なし(n=51)     |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 45.3% 43.8% 10.9% | 27.5% 39.2% 33.3% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体** | 39.8% 49.2% 10.9% | 23.5% 39.2% 37.3% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 35.9% 52.3% 11.7% | 15.7% 49.0% 35.3% |
| ④自治会(町内会)**                                | 10.9% 75.8% 13.3% | 5.9% 60.8% 33.3%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                 | 17.2% 68.8% 14.1% | 3.9% 58.8% 37.3%  |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                     | 8.6% 78.9% 12.5%  | 2.0% 62.7% 35.3%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                       | 25.0% 64.1% 10.9% | 7.8% 54.9% 37.3%  |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 5.5% 81.3% 13.3%  | 2.0% 56.9% 41.2%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                       | 13.3% 71.1% 15.6% | 2.0% 56.9% 41.2%  |
| ⑩その他**                                     | 5.5% 69.5% 25.0%  | 3.9% 52.9% 43.1%  |

・「問5ほとんど交流がない度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が「該当する団体等はない」が高い傾向にある。

「該当する団体等はない」の差は、「⑦社会教育委員の会等」が23.3ポイントと最も大きく、次いで「①子ども会、PTA等」が18.3ポイント、「②青年団体、女性団体等」が12.7ポイントである。

【図表2-2-3-10】「問3担い手育成事業の有無」と「問5ほとんど交流がない度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                       | 問3 事業あり(n=128)    | 問3 事業なし(n=51)     |
|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**      | 40.6% 47.7% 11.7% | 41.2% 29.4% 29.4% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**   | 38.3% 50.0% 11.7% | 37.3% 37.3% 25.5% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 38.3% 50.8% 10.9% | 31.4% 41.2% 27.5% |
| ④自治会(町内会)                                    | 56.3% 32.8% 10.9% | 54.9% 25.5% 19.6% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                     | 47.7% 40.6% 11.7% | 33.3% 47.1% 19.6% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                         | 48.4% 39.8% 11.7% | 39.2% 33.3% 27.5% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                         | 20.3% 66.4% 13.3% | 17.6% 43.1% 39.2% |
| ⑧専修学校、大学等                                    | 35.9% 55.5% 8.6%  | 29.4% 54.9% 15.7% |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                           | 34.4% 55.5% 10.2% | 35.3% 51.0% 13.7% |
| ⑩その他                                         | 25.0% 57.0% 18.0% | 19.6% 49.0% 31.4% |

・「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、事業の企画・運営の際に何らかの工夫を行っている方が教育委員会での事業実施率が高い傾向がみられる。

「担い手事業あり」の差は、「②『行動につながる学び』を行っている」が36.0ポイントと最も大きく、次いで「⑤経済活動を視野に入れた事業を進めている」が31.1ポイント、「①『地域を好きになる学び』を行っている」が、30.8ポイントである。

【図表 2-2-3-11】「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」と「問3 担い手育成事業の有無」のクロス集計

＜育成事業の企画・運営に係る工夫＞（χ検定による）

（凡例 ■…担い手育成事業あり、■…担い手育成事業なし）

| 工夫の内容                                   | 工夫している                 | 工夫していない                |
|-----------------------------------------|------------------------|------------------------|
| ①「地域を好きになる学び」を行っている**                   | (n=125)<br>80.8% 19.2% | (n=54)<br>50.0% 50.0%  |
| ②「行動につながる学び」を行っている**                    | (n=107)<br>86.0% 14.0% | (n=72)<br>50.0% 50.0%  |
| ③「成長・発展に向けた学び」を行っている**                  | (n=89)<br>84.3% 15.7%  | (n=90)<br>58.9% 41.1%  |
| ④事業の企画に1ターンによる移住者やUターンで戻ってきた人に入ってもらっている | (n=20)<br>90.0% 10.0%  | (n=159)<br>69.2% 30.8% |
| ⑤経済活動を視野に入れた事業を進めている**                  | (n=15)<br>100.0% 0.0%  | (n=164)<br>68.9% 31.1% |
| ⑥多様な主体と連携した事業を進めている**                   | (n=84)<br>86.9% 13.1%  | (n=95)<br>57.9% 42.1%  |
| ⑦事業の中に人が集う場を設定している**                    | (n=66)<br>84.8% 15.2%  | (n=113)<br>63.7% 36.3% |
| ⑧過去の参加者に企画段階から参加してもらっている**              | (n=44)<br>93.2% 6.8%   | (n=135)<br>64.4% 35.6% |
| ⑨参加者同士の仲間意識の醸成(共に〇〇する等)を行っている**         | (n=73)<br>86.3% 13.7%  | (n=106)<br>61.3% 38.7% |
| ⑩参加者同士の連絡体制の整備(SNSグループの作成等)を行っている**     | (n=27)<br>96.3% 3.7%   | (n=152)<br>67.1% 32.9% |
| ⑪参加者の有志を集めての茶話会を行っている**                 | (n=18)<br>94.4% 5.6%   | (n=161)<br>68.9% 31.1% |
| ⑫学習や活動を行う人を孤立させないように配慮している**            | (n=62)<br>88.7% 11.3%  | (n=117)<br>62.4% 37.6% |
| ⑬事業を実施する中で、今後活動の核になりそうな人材を探している**       | (n=111)<br>82.9% 17.1% | (n=68)<br>52.9% 47.1%  |

・「問6 日常の取組での工夫」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、日常の取組で何らかの工夫を行っている方が教育委員会での事業実施率が高い傾向がみられる。

「担い手事業あり」の差は、「⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている」が33.8ポイントと最も大きく、次いで「⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている」が30.2ポイントである。

【図表 2-2-3-12】「問6 日常の取組での工夫」と「問3 担い手育成事業の有無」のクロス集計

＜日常の取組での工夫＞（※検定による）

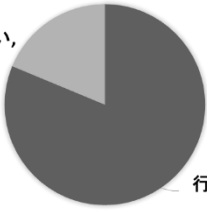
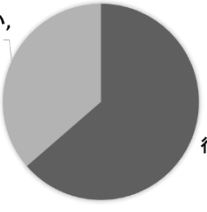
（凡例 ■…担い手育成事業あり、■…担い手育成事業なし）

| 工夫の内容                                      | 工夫している                 | 工夫していない                |
|--------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| ⑭自治会の活動に参加している                             | (n=67)<br>79.1% 20.9%  | (n=112)<br>67.0% 33.0% |
| ⑮社会教育関係団体等の主催する活動に参加している**                 | (n=103)<br>77.7% 22.3% | (n=76)<br>63.2% 36.8%  |
| ⑯学習や活動の核になってほしい人とつながりを作っている**              | (n=101)<br>83.2% 16.8% | (n=78)<br>56.4% 43.6%  |
| ⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている**                | (n=41)<br>97.6% 2.4%   | (n=138)<br>63.8% 36.2% |
| ⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている** | (n=114)<br>82.5% 17.5% | (n=65)<br>52.3% 47.7%  |
| ⑲活動を始めたばかりの団体等に対して活動場所等を支援している**           | (n=73)<br>84.9% 15.1%  | (n=106)<br>62.3% 37.7% |
| ⑳社会教育委員と日常的に交流している                         | (n=69)<br>73.9% 26.1%  | (n=110)<br>70.0% 30.0% |
| ㉑その他                                       | (n=6)<br>100.0% 0.0%   | (n=173)<br>70.5% 29.5% |

・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）

担い手育成事業の実施の有無との関係については、関係が良い団体が多い方が事業を行っている割合が17.7ポイント高い。

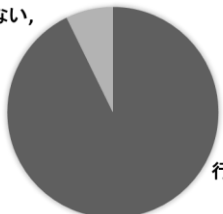
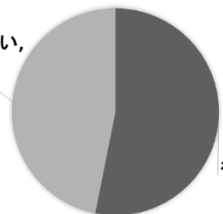
【図表 2-2-3-13】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係の数」と「問3 担い手育成事業の実施の有無」のクロス集計（※検定による）

|                 | 関係が良い団体が多い(n=80)                                                                                                             | 関係が良いが少ない(n=99)                                                                                                                |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担い手育成事業の実施の有無** | <p>行っていない, 18.8%</p>  <p>行っている, 81.3%</p> | <p>行っていない, 36.4%</p>  <p>行っている, 63.6%</p> |

・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）

担い手育成事業の実施の有無との関係については、工夫が多い方が事業を行っている割合割合が 39.7 ポイント高い。

【図表 2-2-3-14】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫の数と「問3 担い手育成事業の実施の有無」のクロス集計  
（ $\chi^2$ 検定による）（凡例：■…行っている、■…行っていない）

|                 | 工夫が多い(n=83)                                                                                                               | 工夫が少ない(n=96)                                                                                                                 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担い手育成事業の実施の有無** |  <p>行っていない, 7.2%</p> <p>行っている, 92.8%</p> |  <p>行っていない, 46.9%</p> <p>行っている, 53.1%</p> |

## (2) 活動につながった事業の有無 (問 3-3)

・「問 4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」との関係

活動につながった事業の有無の関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が連絡を取り合っている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「②青年団体、女性団体等」が 26.9 ポイントと最も大きく、次いで「⑧専修学校、大学等」が 17.7 ポイント、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が 15.7 ポイントである。

【図表 2-2-3-15】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83) |
|--------------------------------------------|-------------------|------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 70.0% 27.5% 2.5%  | 62.7% 32.5% 4.8% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体** | 77.5% 15.0% 7.5%  | 50.6% 45.8% 3.6% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 67.5% 22.5% 10.0% | 51.8% 42.2% 6.0% |
| ④自治会(町内会)**                                | 30.0% 62.5% 7.5%  | 14.5% 80.7% 4.8% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                 | 50.0% 35.0% 15.0% | 37.3% 59.0% 3.6% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 35.0% 57.5% 7.5%  | 28.9% 68.7% 2.4% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 67.5% 27.5% 5.0%  | 62.7% 32.5% 4.8% |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 22.5% 57.5% 20.0% | 4.8% 79.5% 15.7% |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                         | 37.5% 52.5% 10.0% | 22.9% 71.1% 6.0% |
| ⑩その他                                       | 12.5% 57.5% 30.0% | 9.6% 68.7% 21.7% |

・「問 4 会議等にほぼ出席する度合い」との関係

担い手育成事業の実施との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が会議等に出席する傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「②青年団体、女性団体等」が 19.5 ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が 19.4 ポイント、「⑧専修学校、大学等」が 19.0 ポイントである。

【図表 2-2-3-16】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 4 会議等にほぼ出席する度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83) |
|--------------------------------------------|-------------------|------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 77.5% 20.0% 2.5%  | 65.1% 31.3% 3.6% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 72.5% 17.5% 10.0% | 53.0% 42.2% 4.8% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 70.0% 20.0% 10.0% | 50.6% 44.6% 4.8% |
| ④自治会(町内会)                                  | 35.0% 57.5% 7.5%  | 18.1% 74.7% 7.2% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                 | 42.5% 42.5% 15.0% | 36.1% 60.2% 3.6% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 32.5% 62.5% 5.0%  | 26.5% 69.9% 3.6% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 75.0% 17.5% 7.5%  | 71.1% 25.3% 3.6% |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 25.0% 57.5% 17.5% | 6.0% 78.3% 15.7% |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                         | 37.5% 52.5% 10.0% | 27.7% 66.3% 6.0% |
| ⑩その他                                       | 12.5% 57.5% 30.0% | 8.4% 69.9% 21.7% |

・「問5 雑談をよくする度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が雑談をよくしている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 23.7 ポイントと最も大きく、次いで「②青年団体、女性団体等」が 23.3 ポイント、「⑤NPO、ボランティア団体等」が 21.5 ポイントである。

【図表 2-2-3-17】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 雑談をよくする度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83)  |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**    | 82.5% 10.0% 7.5%  | 65.1% 26.5% 8.4%  |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体** | 77.5% 15.0% 7.5%  | 54.2% 36.1% 9.6%  |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 75.0% 15.0% 10.0% | 55.4% 34.9% 9.6%  |
| ④自治会(町内会)**                                | 50.0% 32.5% 17.5% | 30.1% 59.0% 10.8% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                 | 62.5% 22.5% 15.0% | 41.0% 48.2% 10.8% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 52.5% 32.5% 15.0% | 43.4% 45.8% 10.8% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                       | 80.0% 10.0% 10.0% | 61.4% 30.1% 8.4%  |
| ⑧専修学校、大学等**                                | 22.5% 60.0% 17.5% | 8.4% 80.7% 10.8%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                       | 55.0% 25.0% 20.0% | 31.3% 55.4% 13.3% |
| ⑩その他**                                     | 17.5% 47.5% 35.0% | 8.4% 69.9% 21.7%  |



・「問5 SNS等でのつながりがある度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が、つながりがある傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が18.0ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が14.2ポイント、「①子ども会、PTA等」が12.0ポイントである。

【図表2-2-3-18】「問3-3 活動につながった事業の有無」と「問5 SNS等でのつながりがある度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問3-3 活動あり(n=40)   | 問3-3 活動なし(n=83)   |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**    | 32.5% 52.5% 15.0% | 20.5% 67.5% 12.0% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 30.0% 55.0% 15.0% | 19.3% 69.9% 10.8% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 30.0% 55.0% 15.0% | 12.0% 75.9% 12.0% |
| ④自治会(町内会)**                                | 15.0% 65.0% 20.0% | 4.8% 84.3% 10.8%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                 | 27.5% 52.5% 20.0% | 13.3% 74.7% 12.0% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 17.5% 65.0% 17.5% | 7.2% 81.9% 10.8%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 22.5% 62.5% 15.0% | 12.0% 78.3% 9.6%  |
| ⑧専修学校、大学等                                  | 12.5% 67.5% 20.0% | 2.4% 86.7% 10.8%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                       | 17.5% 60.0% 22.5% | 8.4% 78.3% 13.3%  |
| ⑩その他**                                     | 10.0% 55.0% 35.0% | 2.4% 75.9% 21.7%  |

・「問5 団体等の主催する活動に参加する度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が活動に参加している傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 29.5 ポイントと最も大きく、次いで「⑥市町村社会福祉協議会等」が 20.3 ポイント、「④自治会（町内会）」が 17.3 ポイントである。

【図表 2-2-3-19】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 団体等の主催する活動に参加する度合い」のクロス集計（Mann-Whitney の U 検定による）

（凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答）

| 団体等の種別                                     | 問 3-3 活動あり(n=40)    | 問 3-3 活動なし(n=83)  |
|--------------------------------------------|---------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 10.0%<br>90.0% 0.0% | 73.5% 16.9% 9.6%  |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 75.0% 15.0% 10.0%   | 63.9% 27.7% 8.4%  |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 80.0% 12.5% 7.5%    | 66.3% 25.3% 8.4%  |
| ④自治会（町内会）**                                | 45.0% 40.0% 15.0%   | 27.7% 61.4% 10.8% |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 55.0% 32.5% 12.5%   | 42.2% 47.0% 10.8% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 62.5% 27.5% 10.0%   | 42.2% 48.2% 9.6%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 57.5% 32.5% 10.0%   | 43.4% 48.2% 8.4%  |
| ⑧専修学校、大学等                                  | 22.5% 62.5% 15.0%   | 12.0% 75.9% 12.0% |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                       | 50.0% 32.5% 17.5%   | 20.5% 66.3% 13.3% |
| ⑩その他                                       | 17.5% 47.5% 35.0%   | 12.0% 66.3% 21.7% |

・「問5 困りごとがあると連絡が来る度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が、連絡が来る傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が 22.0 ポイントと最も大きく、次いで「⑨担い手育成事業の参加者」が 20.8 ポイント、「⑦社会教育委員の会等」が 20.6 ポイントである。

【図表 2-2-3-20】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 困りごとがあると連絡が来る度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83)  |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**    | 87.5% 7.5% 5.0%   | 78.3% 14.5% 7.2%  |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 77.5% 15.0% 7.5%  | 63.9% 26.5% 9.6%  |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 75.0% 15.0% 10.0% | 53.0% 34.9% 12.0% |
| ④自治会(町内会)**                                | 47.5% 32.5% 20.0% | 33.7% 57.8% 8.4%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                 | 57.5% 27.5% 15.0% | 38.6% 49.4% 12.0% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 50.0% 35.0% 15.0% | 32.5% 55.4% 12.0% |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 70.0% 17.5% 12.5% | 49.4% 39.8% 10.8% |
| ⑧専修学校、大学等                                  | 17.5% 65.0% 17.5% | 7.2% 80.7% 12.0%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                       | 42.5% 37.5% 20.0% | 21.7% 63.9% 14.5% |
| ⑩その他**                                     | 17.5% 47.5% 35.0% | 10.8% 68.7% 20.5% |

・「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「②青年団体、女性団体等」「⑥市町村社会福祉協議会等」が22.7ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が22.5ポイント、「⑨担い手育成事業の参加者」が19.1ポイントである。

【図表 2-2-3-21】「問3-3 活動につながった事業の有無」と「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                       | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83)  |
|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体        | 65.0% 22.5% 12.5% | 50.6% 39.8% 9.6%  |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体     | 60.0% 30.0% 10.0% | 37.3% 51.8% 10.8% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 55.0% 32.5% 12.5% | 32.5% 56.6% 10.8% |
| ④自治会(町内会)**                                  | 22.5% 60.0% 17.5% | 8.4% 80.7% 10.8%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                   | 30.0% 52.5% 17.5% | 13.3% 74.7% 12.0% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                       | 27.5% 57.5% 15.0% | 4.8% 84.3% 10.8%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                           | 45.0% 45.0% 10.0% | 32.5% 57.8% 9.6%  |
| ⑧専修学校、大学等**                                  | 12.5% 70.0% 17.5% | 2.4% 86.7% 10.8%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                         | 27.5% 52.5% 20.0% | 8.4% 78.3% 13.3%  |
| ⑩その他**                                       | 10.0% 55.0% 35.0% | 6.0% 73.5% 20.5%  |

・「問5 会議の進行等の相談を受ける度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「①子ども会、PTA 等」が 22.7 ポイントと最も大きく、次いで「⑨担い手育成事業の参加者」が 21.5 ポイント、「⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」が 19.0 ポイントである。

【図表 2-2-3-22】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 会議の進行等の相談を受ける度合い」のクロス集計  
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                       | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83)  |
|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**      | 62.5% 27.5% 10.0% | 39.8% 51.8% 8.4%  |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体     | 50.0% 37.5% 12.5% | 34.9% 56.6% 8.4%  |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 47.5% 40.0% 12.5% | 28.9% 62.7% 8.4%  |
| ④自治会(町内会)                                    | 17.5% 65.0% 17.5% | 8.4% 80.7% 10.8%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                   | 32.5% 52.5% 15.0% | 14.5% 74.7% 10.8% |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                       | 25.0% 60.0% 15.0% | 6.0% 83.1% 10.8%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                         | 52.5% 35.0% 12.5% | 33.7% 57.8% 8.4%  |
| ⑧専修学校、大学等**                                  | 12.5% 70.0% 17.5% | 3.6% 86.7% 9.6%   |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                         | 27.5% 52.5% 20.0% | 6.0% 80.7% 13.3%  |
| ⑩その他**                                       | 10.0% 55.0% 35.0% | 4.8% 74.7% 20.5%  |

・「問5会の経理等について相談を受ける度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑤NPO、ボランティア団体等」が24.1ポイントと最も大きく、次いで「⑦社会教育委員の会等」が21.9ポイント、「⑨担い手育成事業の参加者」が21.5ポイントである。

【図表 2-2-3-23】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問5会の経理等について相談を受ける度合い」のクロス集計 (Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                       | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83)  |
|----------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**      | 60.0% 27.5% 12.5% | 38.6% 51.8% 9.6%  |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体     | 52.5% 35.0% 12.5% | 33.7% 56.6% 9.6%  |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体** | 50.0% 37.5% 12.5% | 28.9% 60.2% 10.8% |
| ④自治会(町内会)**                                  | 20.0% 62.5% 17.5% | 7.2% 81.9% 10.8%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**                   | 32.5% 50.0% 17.5% | 8.4% 79.5% 12.0%  |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**                       | 20.0% 65.0% 15.0% | 3.6% 85.5% 10.8%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**                         | 40.0% 47.5% 12.5% | 18.1% 72.3% 9.6%  |
| ⑧専修学校、大学等**                                  | 12.5% 70.0% 17.5% | 2.4% 86.7% 10.8%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**                         | 27.5% 52.5% 20.0% | 6.0% 80.7% 13.3%  |
| ⑩その他**                                       | 10.0% 55.0% 35.0% | 3.6% 75.9% 20.5%  |

・「問5ほとんど交流がない度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が「該当する団体等はない」が高い傾向にある。

「該当する団体等はない」の差は、⑥が11.4ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が10.5ポイント、「⑤NPO、ボランティア団体等」が10.2ポイントである。

【図表 2-2-3-24】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 ほとんど交流がない度合い」のクロス集計

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

| 団体等の種別                                     | 問 3-3 活動あり(n=40)  | 問 3-3 活動なし(n=83)  |
|--------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 37.5% 50.0% 12.5% | 43.4% 45.8% 10.8% |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 32.5% 55.0% 12.5% | 41.0% 48.2% 10.8% |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 30.0% 57.5% 12.5% | 43.4% 47.0% 9.6%  |
| ④自治会(町内会)                                  | 50.0% 35.0% 15.0% | 60.2% 30.1% 9.6%  |
| ⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等                   | 37.5% 47.5% 15.0% | 53.0% 37.3% 9.6%  |
| ⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 37.5% 47.5% 15.0% | 54.2% 36.1% 9.6%  |
| ⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 12.5% 70.0% 17.5% | 25.3% 63.9% 10.8% |
| ⑧専修学校、大学等                                  | 30.0% 60.0% 10.0% | 39.8% 51.8% 8.4%  |
| ⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者                         | 32.5% 57.5% 10.0% | 37.3% 51.8% 10.8% |
| ⑩その他                                       | 12.5% 60.0% 27.5% | 30.1% 55.4% 14.5% |

・「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、ほとんどの項目で企画・運営に係る工夫を行っている方が住民の主体的な活動につながる傾向がみられる。

「活動につながった事業あり」の差は、「④事業の企画にIターンによる移住者やUターンで戻ってきた人に入ってもらっている」が34.7ポイントと最も大きく、次いで「⑪参加者の有志を集めての茶話会を行っている」が25.0ポイントである。

【図表 2-2-3-25】「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」と「問3-3 活動につながった事業の有無」のクロス集計  
＜育成事業の企画・運営に係る工夫＞（χ検定による）

（凡例 ■…活動につながった事業あり、■…活動につながった事業なし、■…無回答）

| 工夫の内容                                     | 工夫している                      | 工夫していない                     |
|-------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| ①「地域を好きになる学び」を行っている                       | (n=101)<br>33.7% 61.4% 5.0% | (n=27)<br>22.2% 77.8% 0.0%  |
| ②「行動につながる学び」を行っている                        | (n=92)<br>32.6% 63.0% 4.3%  | (n=36)<br>27.8% 69.4% 2.8%  |
| ③「成長・発展に向けた学び」を行っている                      | (n=75)<br>36.0% 58.7% 5.3%  | (n=53)<br>24.5% 73.6% 1.9%  |
| ④事業の企画にIターンによる移住者やUターンで戻ってきた人に入ってもらっている** | (n=18)<br>61.1% 33.3% 5.6%  | (n=110)<br>26.4% 70.0% 3.6% |
| ⑤経済活動を視野に入れた事業を進めている                      | (n=15)<br>40.0% 46.7% 13.3% | (n=113)<br>30.1% 67.3% 2.7% |
| ⑥多様な主体と連携した事業を進めている                       | (n=73)<br>35.6% 60.3% 4.1%  | (n=55)<br>25.5% 70.9% 3.6%  |
| ⑦事業の中に人が集う場を設定している                        | (n=56)<br>33.9% 57.1% 8.9%  | (n=72)<br>29.2% 70.8% 0.0%  |
| ⑧過去の参加者に企画段階から参加してもらっている**                | (n=41)<br>46.3% 43.9% 9.8%  | (n=87)<br>24.1% 74.7% 1.1%  |
| ⑨参加者同士の仲間意識の醸成(共に○○する等)を行っている             | (n=63)<br>34.9% 58.7% 6.3%  | (n=65)<br>27.7% 70.8% 1.5%  |
| ⑩参加者同士の連絡体制の整備(SNSグループの作成等)を行っている         | (n=26)<br>38.5% 57.7% 3.8%  | (n=102)<br>29.4% 66.7% 3.9% |
| ⑪参加者の有志を集めての茶話会を行っている**                   | (n=17)<br>52.9% 41.2% 5.9%  | (n=111)<br>27.9% 68.5% 3.6% |
| ⑫学習や活動を行う人を孤立させないように配慮している                | (n=55)<br>32.7% 61.8% 5.5%  | (n=73)<br>30.1% 67.1% 2.7%  |
| ⑬事業を実施する中で、今後活動の核になりそうな人材を探している           | (n=92)<br>29.3% 65.2% 5.4%  | (n=36)<br>36.1% 63.9% 0.0%  |



・「問6 日常の取組での工夫」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、ほとんどの項目で日常の取組での工夫を行っている方が住民の主体的な活動につながる傾向がみられる。

「活動につながった事業あり」の差は、「⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている」が16.4ポイントと最も大きく、次いで「⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている」が14.5ポイント、「⑲活動を始めたばかりの団体等に対して活動場所等を支援している」が11.3ポイントである。

【図表 2-2-3-26】「問6 日常の取組での工夫」と「問3-3 活動につながった事業の有無」のクロス集計

＜日常の取組での工夫＞（※検定による）

（凡例 ■…活動につながった事業あり、■…活動につながった事業なし、■…無回答）

| 工夫の内容                                    | 工夫している                     | 工夫していない                     |
|------------------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| ⑭自治会の活動に参加している                           | (n=53)<br>32.1% 60.4% 7.5% | (n=75)<br>30.7% 68.0% 1.3%  |
| ⑮社会教育関係団体等の主催する活動に参加している                 | (n=80)<br>30.0% 65.0% 5.0% | (n=48)<br>33.3% 64.6% 2.1%  |
| ⑯学習や活動の核になってほしい人とつながりを作っている              | (n=84)<br>33.3% 60.7% 6.0% | (n=44)<br>27.3% 72.7% 0.0%  |
| ⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている**              | (n=40)<br>42.5% 50.0% 7.5% | (n=88)<br>26.1% 71.6% 2.3%  |
| ⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている | (n=94)<br>35.1% 59.6% 5.3% | (n=34)<br>20.6% 79.4% 0.0%  |
| ⑲活動を始めたばかりの団体等に対して活動場所等を支援している           | (n=62)<br>37.1% 58.1% 4.8% | (n=66)<br>25.8% 71.2% 3.0%  |
| ⑳社会教育委員と日常的に交流している                       | (n=51)<br>31.4% 60.8% 7.8% | (n=77)<br>31.2% 67.5% 1.3%  |
| ㉑その他                                     | (n=6)<br>33.3% 50.0% 16.7% | (n=122)<br>31.1% 65.6% 3.3% |

・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）の数

活動につながった事業の有無との関係については、関係が良い団体が多い方が活動につながった事業がある割合が24.1ポイント高い。

【図表 2-2-3-27】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係の数」と「問3-3 活動につながった事業の有無」のクロス集計（※検定による）

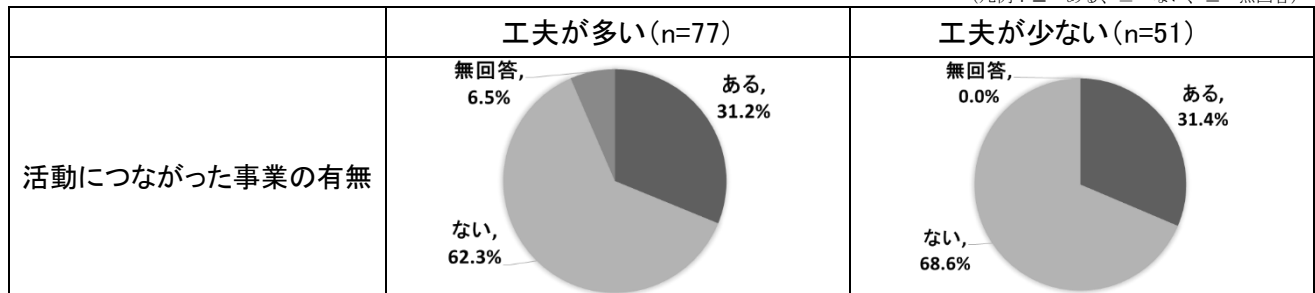
|                 | 関係が良い団体が多い(n=65)                                   | 関係が良いが少ない(n=63)                                    |
|-----------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 活動につながった事業の有無** | <p>無回答, 4.6%</p> <p>ある, 43.1%</p> <p>ない, 52.3%</p> | <p>無回答, 3.2%</p> <p>ある, 19.0%</p> <p>ない, 77.8%</p> |

・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）の数

活動につながった事業の有無との関係については、工夫が多い方が活動につながった事業がある割合が 0.2 ポイント低い。

【図表 2-2-3-28】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫の数と「問3 担い手育成事業の実施の有無」のクロス集計

(凡例：■…ある、■…ない、■…無回答)



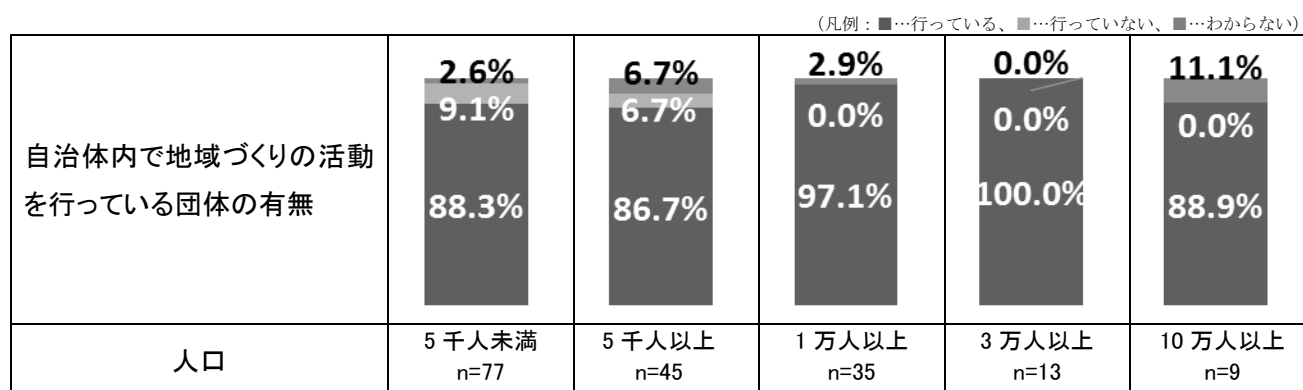
#### 4 人口とのクロス集計

ここでは、人口別にクロス集計を行う。人口は、5千人未満を「5千人未満（n=77）」、5千人以上1万人未満を「5千人以上（n=45）」、1万人以上3万人未満を「1万人以上（n=35）」、3万人以上10万人以下を「3万人以上（n=13）」、10万人以上を「10万人以上（n=9）」と分類する。

##### （1）自治体内において地域づくりの活動を行っている団体の有無（問1）

どの人口区分の自治体でも85%以上の割合で地域づくりの活動を行っている団体がある。

【図表 2-2-4-1】「人口」と「自治体内で地域づくりの活動を行っている団体の有無（問1）」のクロス集計



##### （2）活動を行っていることを確認している団体等の数の平均（問1-1）

「3万人以上」の平均値が最も高い項目が5項目と多く、次いで「10万人以上」の4項目である。

【図表 2-2-4-2】「人口」と「活動を行っていることを確認している団体等の数の平均（問1-1）」のクロス集計

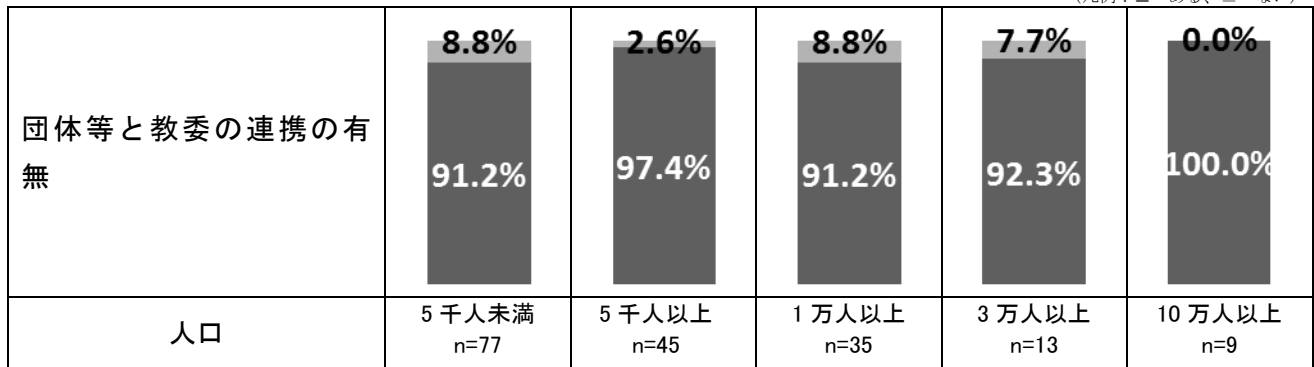
|                                            | 5千人未満<br>n=77 | 5千人以上<br>n=45 | 1万人以上<br>n=35 | 3万人以上<br>n=13 | 10万人以上<br>n=9 |
|--------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| ①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      | 17.3          | 18.7          | 59.9          | 69.3          | 87.6          |
| ②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   | 3.8           | 3.2           | 5.7           | 8.0           | 3.5           |
| ③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 | 6.0           | 12.9          | 18.7          | 45.8          | 14.0          |
| ④市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       | 2.0           | 1.9           | 1.7           | 32.4          | 1.0           |
| ⑤社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         | 1.4           | 1.2           | 1.5           | 2.0           | 2.0           |
| ⑥自治会（町内会）                                  | 20.5          | 34.7          | 77.6          | 79.2          | 2.0           |
| ⑦地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等                    | 2.0           | 4.9           | 9.3           | 10.4          | 14.5          |
| ⑧専修学校、大学等                                  | 1.0           | 1.0           | 1.2           | 1.4           | 2.0           |
| ⑨その他                                       | 2.5           | 16.3          | 2.5           | 6.8           | 3.3           |

### (3) 団体等と教育委員会が連携した事業の有無（問 1-3）

全ての人口区分で 90%を超える割合で団体等と教育委員会の連携がある状態である。特に「10 万人以上」では 100%と高い。

【図表 2-2-2-3】「人口」と「団体等と教育委員会が連携した事業の有無（問 1-3）」のクロス集計

(凡例：■…ある、■…ない)

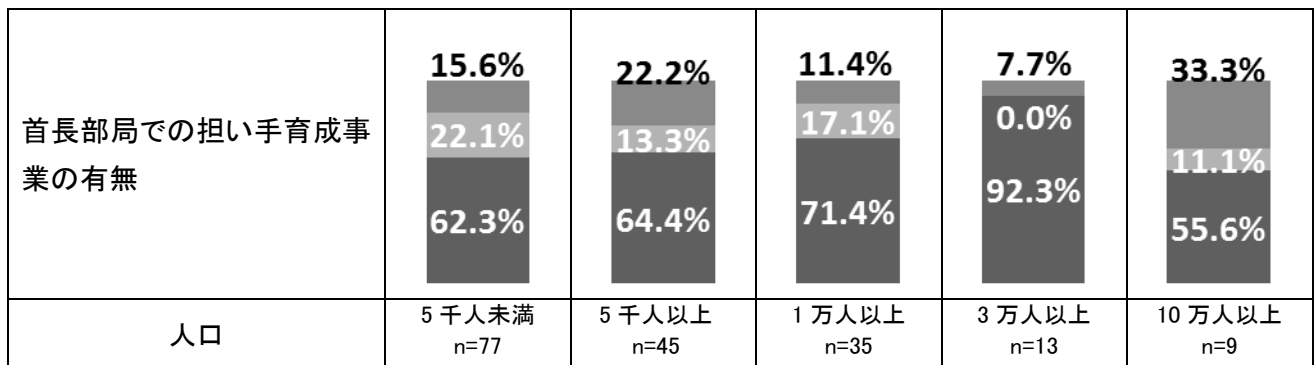


### (4) 部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無（問 2）

「3 万人以上」が 92.3%と部局で事業が行われている市町村の割合が最も高い。

【図表 2-2-4-4】「人口」と「部局で行われている地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無（問 2）」のクロス集計

(凡例：■…行っている、■…行っていない、■…わからない)

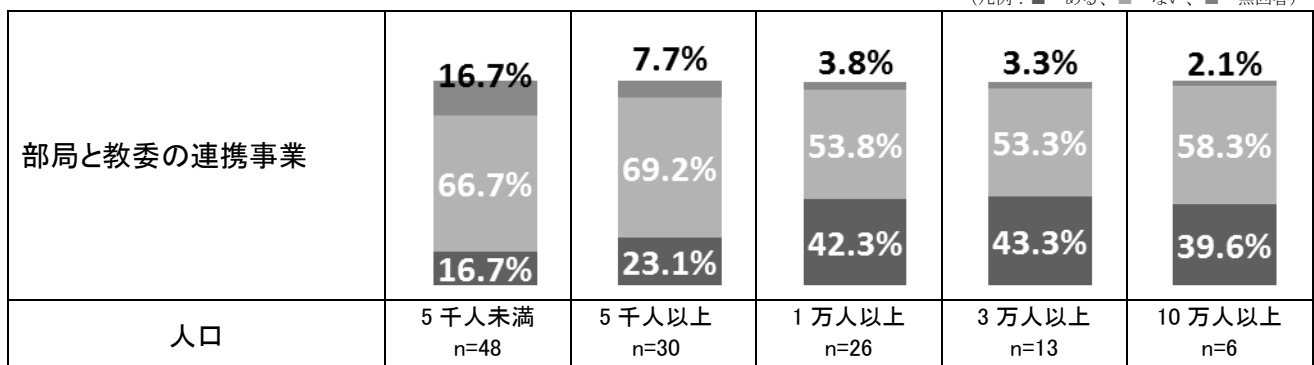


### (5) 部局と教育委員会が連携した事業の有無（問 2-2）

「1 万人以上」以上の人口の自治体では 40%前後の自治体で連携している事業があるが、「5 千人未満」と「5 千人以上」では低い。

【図表 2-2-4-5】「人口」と「部局と教育委員会が連携した事業の有無（問 2-2）」のクロス集計

(凡例：■…ある、■…ない、■…無回答)



(6) 教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無 (問3)

人口が多いほど教育委員会が担い手育成事業を実施している傾向が見られる。「10 万人以上」では 100%の自治体で実施している。

【図表 2-2-4-6】「人口」と「教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無 (問3)」のクロス集計  
(独立したサンプルのt検定による)

(凡例: ■…ある、■…ない)

|                |                |                |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 教委の育成事業の実施状況** |                |                |                |                |                |
| 人口             | 5 千人未満<br>n=77 | 5 千人以上<br>n=45 | 1 万人以上<br>n=35 | 3 万人以上<br>n=13 | 10 万人以上<br>n=9 |

(7) 主体的なまちづくりの活動につながっている事業の有無 (問3-3)

「3 万人以上」では、活動につながっている事業を実施している自治体の割合が 25%であるが、それ以外では 30%を超えている。

【図表 2-2-4-7】「人口」と「主体的なまちづくりの活動につながっている事業の有無 (問3-3)」のクロス集計

(凡例: ■…行っている、■…行っていない、■…わからない)

|                           |                |                |                |                |                |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 主体的なまちづくりの活動につながっているものの有無 |                |                |                |                |                |
| 人口                        | 5 千人未満<br>n=49 | 5 千人以上<br>n=30 | 1 万人以上<br>n=28 | 3 万人以上<br>n=12 | 10 万人以上<br>n=9 |

(8) 社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係 (問4 及び問5) の該当数の平均

関係の該当数の平均は「10 万人以上」が 31.0 個と最も高く、次いで「1 万人以上」の 29.2 個である。

【図表 2-2-4-8】「人口」と「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係 (問4 及び問5) の該当数の平均」のクロス集計

(単位: 個)

|                          |                |                |                |                |                |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 関係の該当数の平均<br>(全体平均 26.9) |                |                |                |                |                |
| 人口                       | 5 千人未満<br>n=77 | 5 千人以上<br>n=45 | 1 万人以上<br>n=35 | 3 万人以上<br>n=13 | 10 万人以上<br>n=9 |

(9) 「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）の数の平均

「5千人以上」の工夫の平均が4.5個と低い、他の人口区分では、平均に近い工夫の数である。

【図表 2-2-4-9】「人口」と「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）の数の平均」のクロス集計

(単位：個)

|                       |               |               |               |               |               |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 工夫の数の平均<br>(全体平均 7.9) |               |               |               |               |               |
|                       | 8.2           | 4.5           | 7.8           | 8.5           | 7.1           |
| 人口                    | 5千人未満<br>n=77 | 5千人以上<br>n=45 | 1万人以上<br>n=35 | 3万人以上<br>n=13 | 10万人以上<br>n=9 |

(10) 社会教育担当課・係の人数

全体的な傾向として、人口が多いほど担当課・係の人数が多い。

【図表 2-2-4-10】「人口」と「社会教育担当課・係の人数」のクロス集計  
(無相関の検定による)

(単位：人)

|                                                 |               |               |               |               |               |
|-------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 社会教育担当課係人数の<br>平均<br>(弱い相関が見られる(相関<br>係数=0.34)) |               |               |               |               |               |
|                                                 | 3.8           | 5.4           | 6.2           | 8.0           | 13.3          |
| 人口                                              | 5千人未満<br>n=77 | 5千人以上<br>n=45 | 1万人以上<br>n=35 | 3万人以上<br>n=13 | 10万人以上<br>n=9 |

## 5 社会教育担当課・係の人数とのクロス集計

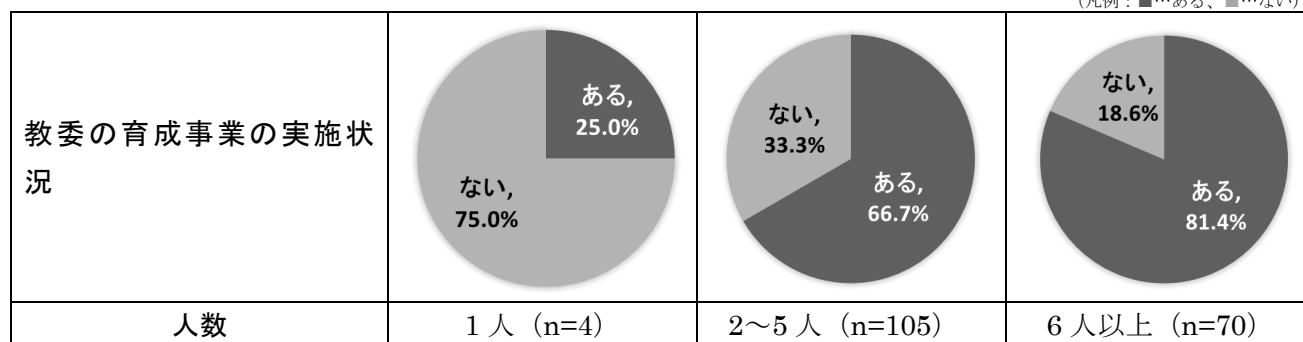
ここでは、社会教育担当課・係の人数別にクロス集計を行う。179 市町村の平均配置人数が 5.5 人であったこと、また、担当 1 人というところもあったことから、人数は、「1 人 (n=4)」、「2～5 人 (n=105)」、「6 人以上 (n=70)」と分類する。

### (1) 教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無 (問 3)

担当の人数が多いほど教育委員会が担い手育成事業を実施している傾向が見られる。「6 人以上」では 81.4% の教育委員会で実施している。

【図表 2-2-5-1】「社会教育担当課・係の人数」と「教育委員会の地域づくりの担い手育成事業の有無 (問 3)」のクロス集計

(凡例：■…ある、■…ない)

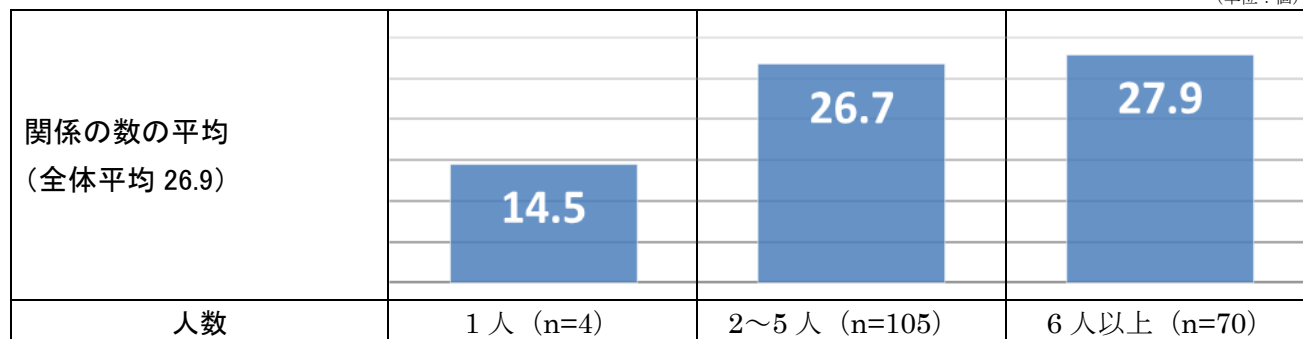


### (2) 社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係 (問 4 及び問 5) の平均

関係の数の平均は「1 人」が 14.5 個と最も低い、「2～5 人」と「6 人以上」の差は 1.2 個である。

【図表 2-2-5-2】「社会教育担当課・係の人数」と「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係 (問 4 及び問 5) の数の平均」のクロス集計

(単位：個)

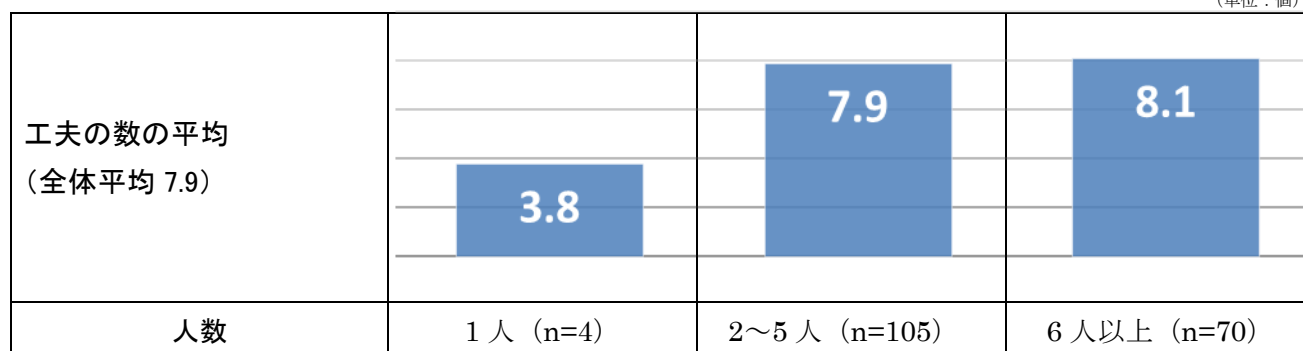


### (3) 「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫 (問 6) の平均

「1 人」の工夫の平均が 3.8 個と低いが、他の区分では、平均に近い工夫の数である。

【図表 2-2-5-3】「社会教育担当課・係の人数」と「「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫 (問 6) の数の平均」のクロス集計

(単位：個)



### 第3章 仮説の検証

#### 第1節 「社会教育担当者と団体等との関係が良いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容も多岐にわたる」について

ここでは、社会教育担当者と団体等の関係を以下の図表のとおり「関係が良い団体の数」を尺度とし、団体の数が平均以上となっている市町村を「関係が良い団体が多い」とし、かつ「社会教育担当者と団体等との関係が良い」と仮定し検証を行う。

活動する団体の数は、【図表 2-2-2-5「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）」と「自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数の平均（問1-1）」のクロス集計】（p.38）を見ると、「子ども会やPTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」と「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」で「関係が良い団体が多い」の方が「活動する団体の数が多い」という有意差のある結果（t検定）が得られたが、他の項目においては大きな差は無く、「関係が良い団体が少ない」の方が平均値の高い項目もあった。このことから、「子ども会やPTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」と「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」に関しては、社会教育担当者と関係が良いと地域活動を実践する団体が多くなる傾向があるといえる。

事業数の平均は、「関係が良い団体が多い」の方が「関係が良い団体が少ない」より1.98件多かった。

【図表 3-1-1】「地域づくりの担い手育成事業の数（問3-1）の平均」と「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）」のクロス集計

|                    | 関係が良い団体が多い<br>(n=80) | 関係が良い団体が少ない<br>(n=99) |
|--------------------|----------------------|-----------------------|
| 地域づくりの担い手育成事業の数の平均 | 7.83 件               | 5.85 件                |

実施内容は、活動内容別の事業数で見ると「関係が良い団体が多い」が「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象」以外の項目で、事業数が多かった。

【図表 3-1-2】「活動内容別地域づくりの担い手育成事業の数（問3-1）の平均」と「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）」のクロス集計

|                                              | 関係が良い団体が多い<br>(n=80) | 関係が良い団体が少ない<br>(n=99) |
|----------------------------------------------|----------------------|-----------------------|
| 防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象           | 0.50 件               | 2.67 件                |
| 高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象           | 0.26 件               | 0.09 件                |
| スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象                  | 2.39 件               | 0.83 件                |
| 祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象      | 1.78 件               | 0.73 件                |
| 情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象 | 0.58 件               | 0.18 件                |
| その他の活動に関わる個人・団体等対象                           | 2.65 件               | 1.12 件                |

以上のことから、「社会教育担当者と団体等との関係性」と「活動する団体、事業数等」との関係については、次のように言うことができる。



- 社会教育担当者と団体等の関係が良いと「子ども会や PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」と「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」において、地域づくりの活動を実践する団体が多くなる。他の項目の団体等においても、北海道では、ほとんどの団体等で多くなる傾向が見られる。
- 社会教育担当者と団体等との関係が良いと、北海道では、団体数が多くなり、多様な方々を対象とした事業内容を展開できる傾向が見られる。

## 第2節 「『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫が多いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容也多岐にわたる」について

「つながりの構築の工夫」については、以下図表のとおり「つながりの構築の工夫の数」を尺度とし、その数の平均以上を「工夫が多い」、平均以下を「工夫が少ない」とし検証する。

活動する団体の数は、【図表 2-2-2-6 「『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問6）」と「自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数の平均（問 1-1）」のクロス集計】（p.38）を見ると、「自治会（町内会）」で「関係が良い団体が多い」方が「活動する団体の数が多い」という有意差のある結果（t 検定）が得られた。「子ども会や PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」では、18.2 ポイントの差があった。他の項目においては大きな差は無く、「工夫が少ない」方が平均値が高い項目もあった。このことから、「自治会（町内会）」においては、つながりの構築の工夫の数が多いと地域活動を実践する団体が多くなるといえる。

事業数の平均は、「工夫の数が多い」の方が「工夫の数が少ない」より 3.46 件多かった。

【図表 3-2-1】「地域づくりの担い手育成事業の数（問 3-1）の平均」と「『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問 6）」のクロス集計

|                    | 工夫の数が多い(n=83) | 工夫の数が少ない(n=96) |
|--------------------|---------------|----------------|
| 地域づくりの担い手育成事業の数の平均 | 8.59 件        | 5.13 件         |

実施内容は、活動内容別の事業数で見ると「スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業で「工夫の数が多い」の方が「工夫の数が少ない」より 2.10 件多く、有意差がある結果（t 検定）となった。他の項目については、大きな差は認められなかった。

【図表 3-2-2】「活動内容別地域づくりの担い手育成事業の数（問 3-1）の平均」と「『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問 6）」のクロス集計

|                                              | 工夫の数が多い(n=83) | 工夫の数が少ない(n=96) |
|----------------------------------------------|---------------|----------------|
| 防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象           | 0.55 件        | 2.69 件         |
| 高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象           | 0.20 件        | 0.14 件         |
| スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象**                | 2.65 件        | 0.55 件         |
| 祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象      | 1.84 件        | 0.64 件         |
| 情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象 | 0.63 件        | 0.13 件         |
| その他の活動に関わる個人・団体等対象                           | 2.90 件        | 0.85 件         |

以上のことから、『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫の数」と「活動する団体、事業数等」との関係については、次のように言うことができる。

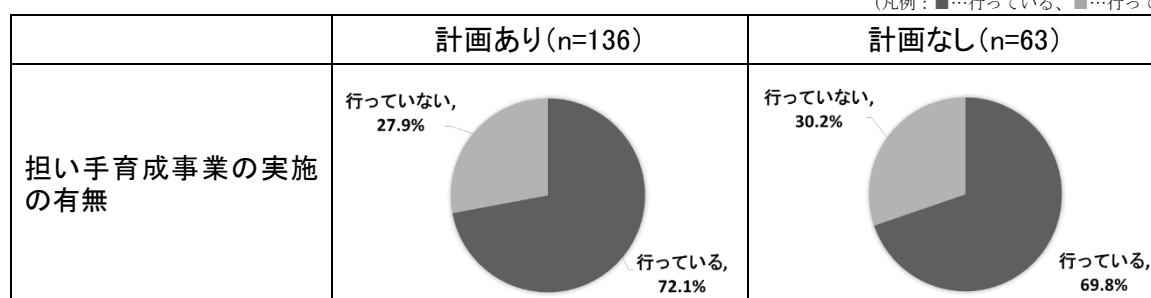
- 「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫が多いと、「自治会（町内会）」において地域づくりの活動を実践する団体が多くなる。他の項目の団体等においても、北海道ではほとんどの団体等で多くなる傾向が見られる。
- 「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫が多いと「スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業数が多くなる。他の項目の対象事業においても、北海道では事業数が多くなる傾向が見られる。
- 「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫が多いと、北海道では多様な方々を対象とした事業内容を展開できる傾向が見られる。

### 第3節 「事業・業務の精選を行っている教育委員会ほど地域づくりの担い手育成を目的とした事業が展開されている」について

ここでは、「中・長期の生涯学習推進計画・社会教育計画を策定している教育委員会は、計画策定のタイミングで事業・業務の精選を行っている」と仮定し、今回の調査に当センターで把握している中・長期の生涯学習推進計画・社会教育計画の策定状況（平成28年度）を加えクロス集計したものをもとに検証する。

教育委員会による地域づくりの担い手育成を目的とした事業の展開に関する「中・長期計画の策定の有無」による差は、「計画を策定している教育委員会」が「計画を策定していない教育委員会」より、2.3ポイント高かった。

【図表 3-3-1】「問3 担い手育成事業の有無」と「中・長期の生涯学習推進計画・社会教育計画の有無」のクロス集計  
(凡例：■…行っている、■…行っていない)



このことから、「事業・業務の精選を行うこと」と「地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の展開」の関係については、次のように言うことができる。

- 北海道では、事業・業務の精選を行っている教育委員会は、行っていない教育委員会より、教育委員会による地域の担い手育成事業を行う傾向が見られる。

担い手育成事業の有無の差が計画策定の有無との相関において僅差である。改めて、中・長期の生涯学習推進計画・社会教育計画を策定することの重要性について考えていきたいところである。

## 第4章 調査研究のまとめ

### 第1節 本調査研究のポイント

本調査研究では、第1章において今後2年間で目指すこととして、『学び』と『活動』の循環を促す学習者への具体的なアプローチの方法等の分析・提示を行う」ことを掲げ、3本の仮説を立て、第2章で多くのデータを示し、第3章で仮説の検証を行った。

また、分析に際しては、測定誤差等を考慮し、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターの協力を得て、統計的仮説検定も試みた。その中で、エビデンス（科学的根拠）となる「統計的に有意な差がある」結果も得ているところである。以下に、調査結果のポイントをまとめる。

- ◇ 教育委員会による地域の担い手育成を目的の一つとした事業の実施により、その自治体内の地域づくりの活動を行う団体は多くなる【図表 2-2-2-1, 4】（pp. 36-37）
- ◇ 社会教育担当者が『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫を多く行うことで、教育委員会の地域の担い手育成を目的の一つとした事業が実施しやすくなる【図表 2-2-3-11, 12, 14】（pp. 55-57）
- ◇ 社会教育関係団体をはじめ、各種団体等と社会教育担当者の関係が良いことは、団体等地域の担い手育成を目的とした事業から実際に活動に発展する団体等を生み出す【図表 2-2-3-15～24, 27】（pp. 58-69）

これらのことから、これまで北海道社会教育主事会協議会と北海道教育委員会が進めてきた研修会において取り組んできた方向性が正しかったことが確認できた。また、本調査から社会教育の有用性のエビデンスを示すことができたと考える。

しかし、様々な部局で「まちづくり」に取り組んでいる昨今、昭和21年7月の文部次官通牒「公民館の設置運営について」で示された公民館の役割（「公民館は、『公民学校、図書館、博物館、公会堂、町村集会所、産業指導所などの機能を兼ねた文化教養の機関』であり、『各団体が相提携して町村の振興の底力を生み出す場所』でもあると、様々な機能を担うことを期待された」<sup>1)</sup>）のように「まちづくり」全体を社会教育行政のみで担うことは難しい。地域の活性化を考える上では、社会教育行政はそのネットワークを生かし『顔の見える』関係の中で学習者の適切な地域活動への参加を促す仕組みづくり<sup>2)</sup>を進めることが重要なのではないかと。言い換えれば「住民がまちの課題について主体的に考え、活動するためのきっかけや自立するまでの（あるいは自立してから）サポート」を行うことが重要なのではないだろうか。

## 第2節 今後の研究・研修に向けて

今年度の調査により、『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫と「社会教育担当者と団体等との関係性」が事業の実施に明らかに影響を及ぼすことがわかった。

また、今回の調査票では、平成29年度の北海道社会教育セミナーで協議された内容から「つながりの工夫」や「団体等との関係」の分類について抽出し、項目化しているため、『学び』と『活動』の循環を促す学習者への具体的なアプローチの方法等」について、より詳細に分析することも可能である。

北海道において、社会教育の経験が浅い担当者が多くなっている状況を考えると、今年度からの研究テーマ「地方創生の時代における社会教育行政の在り方～『学び』と『活動』の循環を促すための方策について～」に沿った研修をより積極的に進め、「いかなる状況において、いかなるアプローチが有効であるか」といった、状況に応じた具体的な方策を整理していく必要がある。

したがって、来年度の研究・研修に向けては、以下の3点を進める必要があると考える。

- 研修の場を活用した『学び』と『活動』の循環を促す学習者への具体的なアプローチの方法等」の整理
- 好事例からのより有効なアプローチの方法の抽出
- 日々の実践における学習者に向けたアプローチの有効性の検証

また、本調査研究を通して、社会教育担当者が中・長期の生涯学習推進計画・社会教育計画策定に関する理解を深める必要があると感じた。計画は、目指す未来に向け『何のために』『どのような内容を、どのように組み立て』『どのように実施していくか』ということを形式化したもの<sup>3)</sup>である。計画の策定作業により、これまでの事業を見直す機会が得られ、その時々にも最も必要な事業の検討が可能になるのである。我々、社会教育行政の担当者は、必要な時期に必要な事業を展開できるよう業務の最適化を図ることのできる計画策定を常に重視していきたい。

---

### 【引用】

- 1) 鈴木真理、井上伸良他「講座転形期の社会教育Ⅲ 社会教育施設論」学文社、2015,p.26.
- 2) 「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(答申)」中央教育審議会,2016
- 3) 「社会教育計画ハンドブック」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編,2009,p.30.

## 参考資料 (調査票)

## 「当面する課題に関する調査研究」に係るアンケート調査 実施要項

### 1 調査の目的

当面する課題として、持続可能な社会づくりに関わる学習活動の在り方について北海道内の市町村における取組の実態を整理し、今後の北海道並びに市町村の生涯学習及び社会教育の振興に寄与することを目的に本調査を実施する。

### 2 調査対象

北海道内各市町村教育委員会（179市町村）

### 3 調査方法

調査票によるアンケート形式の自記式調査法

### 4 調査内容

別添調査票とする

### 5 調査期間

平成29年9月29日（金）～10月13日（金）

### 6 調査票の配布・回収にあたっての依頼事項

#### ＜各教育局＞

- ① 各市町村教育委員会への「調査票」、「実施要項」等の配布
- ② 各市町村教育委員会からの「調査票」の回収
- ③ 「調査票」の本庁への送付（集計は不要です）

10月18日（水）までに、「調査票」を下記担当へ送付してください。

#### ＜各市町村教育委員会＞

- ① 生涯学習・社会教育担当職員による回答
- ② 調査票の返送

10月13日（金）までに、調査票を各教育局あて返送してください。

### 7 調査集計結果について

道教委HP及び報告書等で公表予定です。

◆ 本調査についての問い合わせ先 ◆  
〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目  
北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課  
生涯学習センターグループ（担当：尾山）  
TEL：011-204-5782 FAX：011-261-7431  
E-mail：oyama.seiryu1@pref.hokkaido.lg.jp

# 地域づくりの担い手育成に関する調査

## 【調査票】

### 【記入の際の留意点】

- 回答は、貴市町村教育委員会の生涯学習・社会教育担当職員（社会教育主事等）が代表して、調査票に御記入ください。なお、「市町村名」「記入者職名・氏名」を忘れずに御記入ください。
- 設問には、回答を1つ選択、複数選択又は、記述で回答していただくもの、また、設問により、次の設問を指示しているものがありますので、注意して回答してください。

### 【調査票の返送】

- 調査票は、記入漏れがないことをお確かめのうえ、平成29年10月13日（金）までに、各教育局宛にメール（本調査票（Excel形式添付））で御回答ください。

### 【調査結果】

- 本調査の結果は、下記調査実施機関で集計・分析し、平成29年度末に発行予定の調査研究報告書に掲載します。なお、御回答いただいた調査内容については、個人情報等、適切に取り扱い、研究目的以外で使用することはありません。

### 【調査実施機関・問い合わせ先】

北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課生涯学習センターグループ  
〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階  
TEL：011-231-4111（内線36-328） FAX：011-261-7431  
担当：尾山 清龍  
e-mail：shougai.12@pref.hokkaido.lg.jp

### 【基本情報】

|               |         |
|---------------|---------|
| 市 町 村 名       |         |
| 所 属 部 局 担 当 課 |         |
| 連 絡 先         | TEL FAX |
|               | e-mail  |

### 【記入者について】

|               |       |
|---------------|-------|
| 職 名 ・ 氏 名     |       |
| 社会教育行政の経験年数   | 約 年   |
| 社会教育主事任用資格の有無 | 有 ・ 無 |

# I 貴自治体の地域づくりの担い手及び担い手の育成の状況についてお伺いします。

◇「地域づくり」とは

地域住民が、学習を通じて知識や技能を身に付けるとともに、市民性を備え、地域の課題解決や様々な地域活動等に参画していくこと(H28.5.30 中教審答申)

◇「地域づくりの担い手」とは

上記「地域づくり」を進める地域人材

問1 貴自治体において地域づくりの活動を行っている団体等がありますか。

1 ある

↓ 当てはまる番号を記入してください。

2 ない

回答欄

3 わからない

【問1で「1 ある」と答えた方のみお答えください。】

問1-1 上記について、係・担当として活動していることを確認している団体等の数はそれぞれいくつですか。

回答欄 数を記入してください。↓

|                                           |  |
|-------------------------------------------|--|
| 子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      |  |
| 青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   |  |
| 体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 |  |
| 自治会(町内会)                                  |  |
| 地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等                    |  |
| 市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       |  |
| 社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         |  |
| 専修学校、大学等                                  |  |
| その他                                       |  |

問1-2 問1-1で回答したそれぞれの団体等が行っている活動について、該当する内容当てはまる番号を記入してください。1つの団体が複数の活動を行っている場合は、それぞれの活動を含めた数で考え記入してください。

1 ほぼ全ての団体が活動を行っている

2 半数以上の団体が活動を行っている

3 割合は少ないが活動を行っている団体がある

4 活動を行っている団体はない

回答欄 それぞれの内容に当てはまる番号を記入してください。↓

|                                                                                                           |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動                                                                                    |  |
| 高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動                                                                                    |  |
| 学校行事の支援、子どもや若者の育成活動                                                                                       |  |
| スポーツや学習の支援や指導などに関する活動                                                                                     |  |
| 祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動                                                                               |  |
| 「インターネット上のホームページやブログなどを活用した地域の魅力の情報発信活動」、「地場産品の開発、販売、宣伝活動」、「観光客の受入れ、おもてなし、案内などの活動」、「商店街の活性化など地域おこしに関わる活動」 |  |
| 川や海、森林など地域の自然環境を保全する活動                                                                                    |  |
| 山村留学、島留学、農山漁村体験などの他地域との交流活動                                                                               |  |
| 地域における都市計画づくりなど、まちづくりへ参画する活動                                                                              |  |
| その他                                                                                                       |  |

その他の内容

問1-3 上記団体等と教育委員会が連携した事業はありますか。

1 ある

↓ 当てはまる番号を記入してください。

2 ない

回答欄



問2 首長部局で地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業を行っていますか。

- 1 行っている  
2 行っていない  
3 わからない
- ↓ 当てはまる番号を記入してください。
- 回答欄

【問2で「1 行っている」と答えた方のみお答えください。】

問2-1 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業を行っている部局はどこですか。以下の部局について、当てはまる番号を記入してください。

- 1 行っている  
2 行っていない  
3 わからない  
4 部局がない

当てはまる番号を記入してください。↓ 回答欄

|         |  |
|---------|--|
| 総務・企画部局 |  |
| 保健福祉部局  |  |
| 子ども福祉部局 |  |
| 環境部局    |  |
| 観光部局    |  |
| 産業部局    |  |

問2-2 上記部局と教育委員会が連携した担い手育成を目的とした事業はありますか。

- 1 ある  
2 ない
- ↓ 当てはまる番号を記入してください。
- 回答欄

## II 貴教育委員会の地域づくりに関する事業の状況についてお伺いします。

問3 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業を行っていますか。

- 1 行っている  
2 行っていない
- ↓ 当てはまる番号を記入してください。
- 回答欄

【以下問3-1から3-4まで、問3で「1 行っている」と答えた方のみお答えください。】

問3-1 以下の項目について地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業数を記入してください。該当しない項目には「0」、該当する項目には事業数を記入してください。なお、対象別の事業数については該当する項目が複数ある場合があるのでその場合はそれぞれの項目でカウントしてください。

回答欄 「0」または事業数を記入してください。↓

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の数 |  |
|--------------------------|--|

| 対象別事業数   |               |  |
|----------|---------------|--|
| 基準とした分類を | 乳・幼児対象        |  |
|          | 小・中学生対象       |  |
|          | 高校生対象         |  |
|          | 一般成人対象        |  |
|          | 子育て世代(PTA等)対象 |  |
|          | 高齢者対象         |  |

|              |                                              |  |
|--------------|----------------------------------------------|--|
| 活動内容を基準とした分類 | 防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象           |  |
|              | 高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象           |  |
|              | スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象                  |  |
|              | 祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象      |  |
|              | 情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象 |  |
|              | その他の活動に関わる個人・団体等対象                           |  |

※ 例えば、1つの事業の対象がライフステージの分類では「小・中学生」と「子育て世代」、活動内容の分類では「地域活動に関わる団体」だった場合、これら3つの項目それぞれに1がカウントされます。

◇「地域を好きになる学び」とは  
地域の歴史や文化、自然、産業など、地域資源や魅力を知る取組を通じて、地域課題や可能性に気づき、地域への愛着を育む学び。

◇「行動につながる学び」とは  
ボランティア活動などの地域活動のように、実際の活動につながる内容について、住民相互の学び合いを通じて、住民自身が自らの生活とのつながりを含め、地域の課題解決や活性化の当事者である意識を高め、行動につながる学び。

◇「成長・発展に向けた学び」とは  
地域の課題解決や活性化に向けた住民の主体的な取組を通じて、地域への理解と愛着を深め、新たな個人や団体を巻き込みながら、地域の成長・発展につながる学び。

問3-3 問3-2で示した事業について主体的なまちづくりの活動とつながっているものはありますか。ある場合は、対象と事業名をご記入ください。

- | 対象 | 事業名 |
|----|-----|
|    |     |
|    |     |
|    |     |

4

問3-4 事業を開催するにあたり、それぞれの対象の事業に対し団体等やそのキーパーソンとどのような関わりを持っていますか。当てはまる番号を記入してください。

構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体

もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体

構成員の学習・向上を主とする団体

- 1 企画から参画してもらう団体等がある
- 2 参加を強く呼びかける団体等がある
- 3 事業の開催案内をする団体等がある
- 4 どの団体等にも特に何もしていない

※ 該当する番号が複数ある場合は、若い番号を記入してください。

| 子ども会、PTA、趣味・学習サークル等 | 青年団体、女性団体等 | 体育・レクリエーション等の振興を図る団体等 | 自治会（町内会） | 地域課題に取り組むNPO、ボランティア等 | 市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体 | 議会等 | 社会教育委員の会、生涯学習審議会等 | 専修学校、大学等 | 参加者 | 地域づくりの担い手育成事業の | その他 |
|---------------------|------------|-----------------------|----------|----------------------|---------------------|-----|-------------------|----------|-----|----------------|-----|
|                     |            |                       |          |                      |                     |     |                   |          |     |                |     |
|                     |            |                       |          |                      |                     |     |                   |          |     |                |     |
|                     |            |                       |          |                      |                     |     |                   |          |     |                |     |
|                     |            |                       |          |                      |                     |     |                   |          |     |                |     |
|                     |            |                       |          |                      |                     |     |                   |          |     |                |     |
|                     |            |                       |          |                      |                     |     |                   |          |     |                |     |

| 基準とした分類 | 乳・幼児対象 | 小・中学生対象 | 高校生対象 | 一般成人対象 | 子育て世代(PTA等)対象 | 高齢者対象 |
|---------|--------|---------|-------|--------|---------------|-------|
|         |        |         |       |        |               |       |
|         |        |         |       |        |               |       |
|         |        |         |       |        |               |       |
|         |        |         |       |        |               |       |
|         |        |         |       |        |               |       |

| 活動内容を基準とした分類 | 防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象 | 高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象 | スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象 | 祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象 | 情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象 | その他の活動に関わる個人・団体等対象 |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------|--------------------|
|              |                                    |                                    |                             |                                         |                                              |                    |
|              |                                    |                                    |                             |                                         |                                              |                    |
|              |                                    |                                    |                             |                                         |                                              |                    |
|              |                                    |                                    |                             |                                         |                                              |                    |
|              |                                    |                                    |                             |                                         |                                              |                    |

回答欄↑それぞれの項目に該当する番号を記入してください。

※項目は全て埋めてください

【問3で「2 行っていない」と答えた方のみお答えください。】

問3-5 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業を行っていない理由は何ですか。理由を以下から選択し、該当する項目に「1」を記入してください(複数回答可)。なお、その他を選択された場合は、その内容を記入してください。

回答欄 ↓ 該当する項目に「1」を記入してください

|                     |  |
|---------------------|--|
| 他の事業・業務が多いため        |  |
| 他の部局で実施しているため       |  |
| 住民等のニーズがないため        |  |
| 以前行っていたが参加者がいなかったため |  |
| その他                 |  |

その他の内容

### Ⅲ 社会教育担当者と地域づくりに関係する団体・機関及び育成事業の参加者等 (以下、「団体等」とする)との関係についてお伺いします。

問4 以下項目の団体等との「連絡をとる機会」や「直接会う機会」について、それぞれの項目に当てはまる番号を記入してください。

- 1 すべての団体等が該当する
- 2 半数以上の団体等が該当する
- 3 割合は少ないが該当する団体等がある
- 4 該当する団体等はない

|                                           | 連絡を取る機会                                        |                                           |                                                               |                                                          |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
|                                           | 合<br>っ<br>て<br>い<br>る<br>連<br>絡<br>を<br>取<br>り | 頻<br>ら<br>し<br>い<br>連<br>絡<br>を<br>取<br>る | ほ<br>と<br>ん<br>ど<br>い<br>い<br>な<br>い<br>連<br>絡<br>を<br>取<br>る | ま<br>だ<br>ち<br>ら<br>な<br>い<br>も<br>当<br>て<br>は<br>な<br>い |
| 子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 自治会(町内会)                                  |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等                    |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 専修学校、大学等                                  |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| 地域づくりの担い手育成事業の参加者                         |                                                |                                           |                                                               |                                                          |
| その他                                       |                                                |                                           |                                                               |                                                          |

|                                           | 直接会う機会                                    |                                                |                            |                            |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
|                                           | に<br>会<br>っ<br>た<br>こ<br>と<br>が<br>あ<br>る | 会<br>議<br>等<br>の<br>場<br>合<br>に<br>は<br>あ<br>る | ほ<br>と<br>ん<br>ど<br>あ<br>る | ま<br>だ<br>ち<br>ら<br>な<br>い |
| 子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      |                                           |                                                |                            |                            |
| 青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   |                                           |                                                |                            |                            |
| 体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 |                                           |                                                |                            |                            |
| 自治会(町内会)                                  |                                           |                                                |                            |                            |
| 地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等                    |                                           |                                                |                            |                            |
| 市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       |                                           |                                                |                            |                            |
| 社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         |                                           |                                                |                            |                            |
| 専修学校、大学等                                  |                                           |                                                |                            |                            |
| 地域づくりの担い手育成事業の参加者                         |                                           |                                                |                            |                            |
| その他                                       |                                           |                                                |                            |                            |

回答欄  
←それぞれの項目に当てはまる番号を記入してください。

※項目は全て埋めてください

問5 以下の団体等との関係についてそれぞれの項目に当てはまる番号を記入してください。

- 1 すべての団体等が該当する
- 2 半数以上の団体等が該当する
- 3 割合は少ないが該当する団体等がある
- 4 該当する団体等はない

|                                           | 雑談をよくする                         |                            |                                                |                                                                    |
|-------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
|                                           | 雑<br>談<br>を<br>よ<br>く<br>す<br>る | リ<br>ン<br>ク<br>が<br>あ<br>る | S<br>N<br>S<br>等<br>で<br>の<br>つ<br>な<br>が<br>り | 団<br>体<br>の<br>主<br>催<br>す<br>る<br>活<br>動<br>に<br>参<br>加<br>す<br>る |
| 子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 自治会(町内会)                                  |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等                    |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 専門学校、大学等                                  |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| 地域づくりの担い手育成事業の参加者                         |                                 |                            |                                                |                                                                    |
| その他                                       |                                 |                            |                                                |                                                                    |

|                                           | 困難な相談を受ける機会                                                        |                                                                         |                                                               |                                                               |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
|                                           | 困<br>難<br>な<br>相<br>談<br>を<br>受<br>け<br>る<br>機<br>会<br>が<br>あ<br>る | 相<br>談<br>の<br>後<br>に<br>問<br>題<br>等<br>の<br>相<br>談<br>を<br>受<br>け<br>る | 役<br>員<br>の<br>進<br>行<br>等<br>の<br>相<br>談<br>を<br>受<br>け<br>る | 会<br>議<br>の<br>進<br>行<br>等<br>の<br>相<br>談<br>を<br>受<br>け<br>る |
| 子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体      |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体   |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体 |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 自治会(町内会)                                  |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等                    |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体                       |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 社会教育委員の会、生涯学習審議会等                         |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 専門学校、大学等                                  |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| 地域づくりの担い手育成事業の参加者                         |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |
| その他                                       |                                                                    |                                                                         |                                                               |                                                               |

い  
ほ  
と  
ん  
ど  
交  
流  
が  
な  
い

回答欄  
←それぞれの項目に当てはまる番号を記入してください。

#### IV 「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫についてお伺いします。

問6 担当者として行っている「学び」と「活動」のつながり構築に向けた工夫について行っているものに「1」記入してください。

回答欄 ↓ 該当する項目に「1」を記入してください

##### ＜育成事業の企画・運営に係る工夫＞

|                                          |  |
|------------------------------------------|--|
| 「地域を好きになる学び」を行っている                       |  |
| 「行動につながる学び」を行っている                        |  |
| 「成長・発展に向けた学び」を行っている                      |  |
| 事業の企画に「ターンによる移住者やUターンで戻ってきた人」に入ってもらっている。 |  |
| 経済活動を視野に入れた事業を進めている                      |  |
| 多様な主体と連携した事業を進めている                       |  |
| 事業の中に人が集う場を設定している                        |  |
| 過去の参加者に企画段階から参加してもらっている                  |  |
| 参加者同士の仲間意識の醸成(共に〇〇する等)を行っている             |  |
| 参加者同士の連絡体制の整備(SNSグループの作成等)を行っている         |  |
| 参加者の有志を集めての茶話会を行っている                     |  |
| 学習や活動を行う人を孤立させないように配慮している                |  |
| 事業を実施する中で、今後活動の核になりそうな人材を探している           |  |

##### ＜日常の取組での工夫＞

|                                         |  |
|-----------------------------------------|--|
| 自治会の活動に参加している                           |  |
| 社会教育関係団体等の主催する活動に参加している                 |  |
| 学習や活動の核になってほしい人とつながりを作っている              |  |
| 同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている                |  |
| 社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている |  |
| 活動を始めたばかりの団体等に対して活動場所等を支援している           |  |
| 社会教育委員と日常的に交流している                       |  |

##### ＜その他の工夫＞

|  |
|--|
|  |
|--|



## 研究報告書（第 4 1 号）

平成 3 0 年 3 月発行

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター  
〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目  
電話 011-231-4111 (内線 36-328)

